

わが国における

ダイニング・キッチン成立過程に関する研究

学位論文内容の要旨

北海道工業大学大学院工学研究科
建設工学専攻
博士後期課程
空間環境計画学部門
北川 圭子

わが国におけるダイニング・キッチン成立過程に関する研究

論文内容の要旨

本研究は、わが国における戦後の住様式の一つであるダイニング・キッチン（以下DKと記す）について、その成立過程を明らかにしたものである。

DKは、1955年に設立された日本住宅公団の初年度の標準設計の一つである「55-4N-2DK」におけるDKを発端として、1960年代後半から1970年代にかけて、全国の集合住宅および戸建住宅に普及した。DKはまた、今日の住宅における設計手法として欠かせないばかりか、近代化の象徴として社会学や女性学においてもしばしば取り上げられている。この住様式の成立過程については、理論として西山卯三の「食寝分離論」（1941年）、空間モデルとして吉武泰水・鈴木成文による「公営住宅51C型」（1951年）が下地として示されることがいわば定説となっている。しかしながら、その成立過程に関する詳細な研究は、これまでのところ報告されていない。

本研究は、「55-4N-2DK」のDKが設計された1955年を成立時期と定義し、「食寝分離論」から「公営住宅51C型」に至る10年間、およびその前後をDK成立過程に関する研究上の「空白期間」と位置づけ、両者の他にもDKのルーツが存在した、という仮説のもとにすすめている。すなわち、1920年代から1955年までの建築家たちの提案を、第一次大戦後のヨーロッパにおける「生活最小限住宅」や、戦後の建設省以外の建設による「RCアパート」等にも視野を広げて分析・考察することにより、両者とは異なる成立過程を明らかにしている。

本研究は全7章で構成されており、各章の内容は以下に示す。

■第1章 序論

本研究の背景、目的、意義、既往研究、研究方法、論文の構成について述べている。

調査方法は、1930年代から1955年に出版された『国際建築』『新建築』『建築文化』『主婦の友』等の建築関連雑誌に掲載されたDKに関する建築家たちの提案を分析・考察する文献調査を主としているが、建築評論家・浜口隆一や公団関係者らのヒアリング調査やコンペ入選作および実例等の分析も行った。

■第2章 空間モデルとしての Wohn Küche

第一次大戦後、ヨーロッパでは敗戦国ドイツを中心に「生活最小限住宅」が追究された。こうした動向は1930年代にはわが国にも紹介されたが、生活最小限住宅およびそこで考案された Wohn Küche（居間兼厨房）は、必ずしも積極的には受け入れられなかった。しかし、後に公団住宅においてDKのアドバイザーとなる浜口ミホは、前川国

男の指導を受けて1941年、国民住宅としてWohn Kücheを提案した。さらに、敗戦後の1945年10月、民主的住宅としてWohn Kücheを提案した。1946年5月、資材や規模を統制する「臨時建築制限令」（一般に坪数制限令と呼ばれた）が公布され、建築家たちが一斉に「生活最小限住宅」を模索するに当たり、後に公団建築部設計課長となる本城和彦も同様の提案をした。

第2章では、これらの事実およびWohn KücheとDKの類似性等から、Wohn Kücheがわが国におけるDKのルーツの一つである、と位置づけている。

■第3章 住まい方提案にみるDKの素地

坪数制限令は、廃止される1950年までの間において、住宅を設計する際の絶対的條件であった。この条件を背景として、建築家たちは1946年に復刊された『新建築』や創刊された『建築文化』等の建築関連雑誌を舞台に、新時代の「住まい方」を積極的に提案した。

第3章では、その住まい方提案を、「食寝分離」「椅子式化」「台所の民主化」の3項目に分類し分析・考察したが、後のDKにつながる提案は1946年から1947年にほぼ出揃っていることが確認された。第2章で述べたWohn Kücheも、この時期であった。このことから、「Wohn Küche」と「住まい方提案」の住形式はひじょうに類似しており、両者からのアプローチがDKの素地を形成した、と結論づけている。

■第4章 『新建築』誌住宅コンペがDK成立に果たした役割

1947年までの提案を受けて1948年から1949年にかけて5回行われた新建築社主催の住宅コンペは、「戦後の住様式に大きな影響を与えた」と高く評価されている。

第4章ではコンペ入選作を分析することにより、住宅計画史および住様式史におけるコンペの位置づけと役割を明確にすることを目的としている。分析の結果、コンペの回を経るたびに台所が「独立型」から「開放型」へと移行し、DK傾向に向かっていることが確認された。さらに、戦後の住様式である「公私室型」の傾向も確認できた。これらのことから、入選作がその後の住宅モデルとなり、高度成長期において全国に普及した、という仮説の一端を明らかにしている。

■第5章 木造住宅におけるDKの実例

建築家たちが、実際に建設された自邸等の木造住宅を建築関連雑誌に発表するのは1949年以降である。

第5章では1949年をDK試作期と位置づけ、木造住宅において建築家たちがDKを自作に投影する過程について考察している。その結果DKは、坪数制限よりも狭小な住宅においても、また、坪数制限令解除後の大規模住宅においても採用される過程が確認された。このことから、生活最小限住宅における住まい方として誕生したDKが、1951年には規模の制約から離れ新たな段階に至った、という結論を導いている。

■第6章 RCアパートにおけるDKおよび公団DKへのプロセス

第6章では、敗戦から1955年までに建設された主なRCアパートについて、公団住宅「55-4N-2DK」の成立の背景を明確にするために、「建設省関連以外のRCアパート」「公営アパート（建設省住宅局）」「公務員宿舎（建設省営繕局）」の3つの系譜に分類して分析・考察した。

その結果、戦後のRCアパートにおけるDKは、建設省関連以外のアパートにおいて木造住宅とほぼ同時期に試作の段階に入ったことが確認された。また、「55-4N-2DK」の系譜は、建設省営繕局による公務員宿舎であり、直接の母体は「公務員宿舎RC55型」であったことを明らかにしている。

■第7章 結論

第2章から第6章までに述べた内容から、「55-4N-2DK」におけるDKは、理論提

案期（1946年～1947年），空間モデル提案期（1948年～1949年），試作Ⅰ期（1949年～1950年），試作Ⅱ期（1951年～1955年）の4段階を経て成立に至ったことを明らかにした。

また，公団住宅「55-4N-2DK」におけるDKの成立過程について，これまでの定説である「食寝分離論→公営住宅51C型」とは異なる，「Wohn Küche→公務員宿舎RC52型→公務員宿舎RC55型→公団住宅55-4N-2DK」の過程が存在した，と結論づけている。さらに，この過程には，わが国における女性建築家第一号とされる浜口ミホの影響が大きいと考えられることから，女性建築家の系譜の一端を明らかにしたことも本研究の意義の一つである，と述べている。

目 次

第 1 章 序論

- 1-1 本研究の背景 …………… 5
- 1-2 本研究の目的 ……………15
- 1-3 本研究の意義
 - 1-3-1 わが国の近代住宅史における本研究の意義 ……………16
 - 1-3-2 住宅計画における本研究の意義 ……………17
 - 1-3-3 一般史における本研究の意義 ……………18
- 1-4 既往研究
 - 1-4-1 DK 成立に関する既往研究 ……………18
 - 1-4-2 戦後の住様式に関する既往研究 ……………23
- 1-5 研究方法 ……………24
- 1-6 本研究論文の構成 ……………25

第 2 章 空間モデルとしての Wohn Küche

- 2-1 はじめに ……………31
- 2-2 戦前期における生活最小限住宅追究の経緯 ……………32
- 2-3 生活最小限住宅における Wohn Küche ……………34
- 2-4 わが国において Wohn Küche がモデルとされた経緯 ……………39
- 2-5 Wohn Küche と DK との類似性 ……………46
- 2-6 Wohn Küche と Living kitchen ……………47
- 2-7 第 2 章のまとめ ……………49

第3章 住まい方提案

- 3-1 はじめに ……………52
- 3-2 食寝分離 ……………53
- 3-3 椅子式化
 - 3-3-1 戦前期の椅子式化 ……………55
 - 3-3-2 戦後の椅子式化 ……………57
- 3-4 台所の民主化 ……………59
- 3-5 第2章・第3章のまとめ ……………61

第4章 『新建築』誌住宅コンペが DK 成立に果たした役割

- 4-1 コンペの意義 ……………66
- 4-2 コンペの背景および概要 ……………67
- 4-3 平面タイプ
 - 4-3-1 L・D・K と私室の配置 ……………70
 - 4-3-2 続き間傾向 ……………73
 - 4-3-3 L・D・K と私室との面積配分 ……………74
 - 4-3-4 私室（夫婦寝室・子供室）の独立性 ……………75
- 4-4 L・D・K の一体化傾向 ……………76
- 4-5 諸空間の南面配置 ……………78
- 4-6 椅子式化の傾向 ……………80
- 4-7 コンペ入選作と今日の住様式との比較 ……………81
- 4-8 第4章のまとめ ……………82

第5章 木造住宅における DK の実例

- 5-1 はじめに ……………87
- 5-2 建築家の自邸における DK ……………88
- 5-3 木造住宅の実例にみる DK ……………90
- 5-4 坪数制限後の住宅における DK ……………94
- 5-5 第5章のまとめ ……………96

第6章 RCアパートにおけるDK提案 および公団DKへのプロセス

6-1	はじめに	99
6-2	RCアパートのコンペ	100
6-3	RCアパートにおけるDKの実例	
6-3-1	RCアパートの系譜分類	102
6-3-2	建設省関連以外のRCアパートの系譜	103
6-3-3	公営アパートの系譜	107
6-3-4	公務員宿舎の系譜	110
6-4	「55-4N-2DK」の系譜	113
6-5	RCアパートにおけるDK空間分析	114
6-6	DKの空間認識および呼称の変遷	116
6-7	第6章のまとめ	119

第7章 結論

7-1	DK成立過程における段階別のまとめ	124
7-2	「55-4N-2DK」におけるDK成立過程	131
7-3	終わりに	134

あとがき・謝辞136

著書・既報論文等137

第 1 章 序論

- 1－1 本研究の背景
- 1－2 本研究の目的
- 1－3 本研究の意義
 - 1－3－1 わが国の近代住宅史における本研究の意義
 - 1－3－2 住宅計画における本研究の意義
 - 1－3－3 一般史における本研究の意義
- 1－4 既往研究
 - 1－4－1 DK 成立に関する既往研究
 - 1－4－2 戦後の住様式に関する既往研究
- 1－5 研究方法
- 1－6 本研究論文の構成

第1章 序論

1-1 本研究の背景

わが国の住宅における台所および食事空間は、第二次大戦を境に著しい変化を遂げた。戦前の台所は、明治末期に座り流し（座式）から立式流し（椅子式）へと移行したものの、食事は茶の間（和室）で家族がちゃぶ台を囲んで摂られることが、都市住宅における一般的な住形式であった。このため、椅子式と座式の二重生活が余儀なくされた。台所は北側に配置され、「暗い・寒い」が常識であり、「男子厨房に入るべからず」とされていたことから明らかなように、いわば「男尊女卑」の象徴として位置づけられていた。茶の間は、夜にはふとんが敷かれ寝室として転用されることが多く、こうしたことから、家事を担当する女性に過剰の労働が強いられたことは、想像に難くない（図1-1参照）。

戦後になって、食事室と台所の機能を兼ねた椅子式の空間、いわゆる「ダイニング・キッチン（略称DK）」が誕生した。食事も椅子で摂ることにより、台所と食事空間との二重生活が解消され、家事労働が緩和された。さらに、ダイニング・キッチンは、南側に配置されることが一般的となり、戦前とは正反対の「明るい・暖かい」空間というイメージが定着した。また、夫もここで食事を摂り家事を手伝う姿が示されることにより、「男女平等」の象徴、とも位置づけられるようになった。

このように、戦前における台所は「褻空間」の代表的存在であったが、戦後はダイニング・キッチンにより「晴空間」の代表的存在として、その存在価値を一変させた。すなわちダイニング・キッチンは、わが国の住生活のみならず日本人の意識をも封建性から民主性へと根本から塗り替えた住様式である、という定義づけも過言ではない。

さて、この戦後の住様式であるダイニング・キッチンは、1960年代後半から1970年代にかけて全国の集合住宅および戸建住宅に普及した。普及のきっかけをもたらしたのは、1955年に設立された日本住宅公団（現在・独立法人都市再生機構、以下公団と記す）の初年度の標準設計「55-4N-2DK」（図1-2）における、わずか7.97㎡のダイニング・キッチンであることは、広く知られるところである。「55-4N-2DK」は、導入されたステンレス流し台（図1-3）の人気にも支えられ、通称「2DK」として公団の代名詞的存在となった。このことについて、西山卯三や住宅評論家の塩田丸男らは、次のように評価している。

「住宅公団の出現がもたらした『住宅革新』の中で、戦後の日本の住様式発展に大

きな足跡を残したものにダイニング・キッチンがある。それは公団住宅が狭さの中で工夫をし、そのセールスポイントに打ち出したものであるが、その後のモダンリビングには欠かせない要素となり、さらに戦後の日本住宅の間取りを一変するほどの発明となった」(西山卯三：すまい考今学，彰国社，1989)

「私がダイニング・キッチンを公団の顔，というのは，決して流行語的な意味からではない。戦後の住まいにおける民主化，合理化の進行は，台所においてもっとも顕著にあらわれているが，それはダイニング・キッチンという新しいスタイルを獲得したからである。そのために大きな役割を果たしたのは公団住宅の2DKであった。狭いスペースにダイニング・キッチンを組み込んだスタイルを創出したことは，建築家たちの間でも高く評価されている。いわば，DKは住宅公団の勲章である」(塩田丸男：住まいの戦後史，サイマル出版，1975)

このように、「発明」や「勲章」とまで評価される「55-4N-2DK」のダイニング・キッチンであるが，その成立過程についての詳細は明らかにされていない。既往研究がほとんど存在しないことについては後述するが，理論としては西山卯三の「食寝分離論」(1941年)，空間モデルとしては吉武泰水・鈴木成文による「公営住宅51C型」(1951年・図1-4)が下地として示されることが一般的である。両者が戦後の住様式およびダイニング・キッチンの成立に関して重要な役割を果たしたことは，建築学を学ぶ者のいわば常識かつ定説であり，このことを否定するものではない。また，わが国の戦後の住まい方を向上させた功績に対しても3博士には深く敬意を表する。

しかし，「55-4N-2DK」に限定してそのルーツに着眼した場合，筆者はこの論と空間モデルだけを取り上げることは適切ではない，と考える。こう考えることの発端は，建築評論家・浜口隆一の言であった。筆者は1993年4月，わが国の女性建築家第一号・浜口ミホの調査のために同氏を訪ねた。氏は「ミホの功績は、『日本住宅の封建性』を書いたことと，公団のダイニング・キッチンだ」と，断言された。さらに，「浜口夫妻が1941年に建てた新居がおそらく日本ではじめてのダイニング・キッチンであったこと」「それは，ドイツで流行っていたスタイル(Wohn Küche)であったこと」「前川国男から教授されたものであったこと」を語られた。

浜口隆一のこれらの証言は当時の筆者には唐突過ぎ，興味を持ちつつも，研究対象としてダイニング・キッチンを取り上げようと考えはしなかった。筆者がまず着手したことは，浜口ミホが著した新聞や雑誌の記事を調査することであった。しかし，この過程で，浜口ミホが戦前においてダイニング・キッチンと同じ住形式を提案していることを確認した。さらに，この住形式は戦後のひじょうに早い時期に，複数の建築家によって木造住宅にお

いて提案されたことや、同様に公営住宅以外の RC アパートにおいても、かなり早い時期に採用された事実もつかんだ。

これらにより、筆者は、全国に普及のきっかけをもたらした公団住宅「55-4N-2DK」のダイニング・キッチンのルーツは、「食寝分離論」と「公営住宅 51C 型」の他にある、という確証を得るに至り、研究テーマとした。

筆者が本研究に着手した背景は以上のような経過によるが、改めて「食寝分離論」と「公営住宅 51C 型」を調べると、両者の間には敗戦を挟んで 10 年の歳月が存在する。この間は建築家たち（建評論家・研究者らを含む）によって、新時代の住まい方が提案された時期であるが、提案を整理した研究は報告されていないことがわかった。そこで、この間およびその前後の期間を、ダイニング・キッチン成立過程を研究する上での「空白期間」と位置づけ、この期間における住まい方提案を整理し、ダイニング・キッチン成立に関する提案を抽出・分析することとした。筆者が「空白期間」と位置づけたのは、次の 3 期間である。

I 期：1920 年代から食寝分離論が発表された 1941 年まで

II 期：1942 年から「公営住宅 51C 型」が提案された 1951 年まで

III 期：1952 年から公団住宅「55-4N-2DK」が設計された 1955 年まで

これらの 3 期間は、表 1-1 に示したように、敗戦を挟みさまざまな事象が起こった激動の 30 余年間である。DK 成立の背景にはこうした事象が少なからず関係している、と考えられる。そこで、まずこの間の時代背景について考察する。なお、I 期を「1920 年代から」とした理由は、DK 成立に関係すると考えられる生活最小限住宅の研究がヨーロッパにおいてこの頃展開されたことと、戦後の DK との関連性の有無を考察する必要があると思われる「住宅の改善方針」が 1921 年に発表されたことによる。



台所：北側に配置され、床は土間にすのこが敷かれる。 茶の間：ちゃぶ台が置かれている。

図 1 - 1 戦前の同潤会アパートの台所と茶の間

(独立法人都市再生機構・集合住宅歴史館にて撮影)

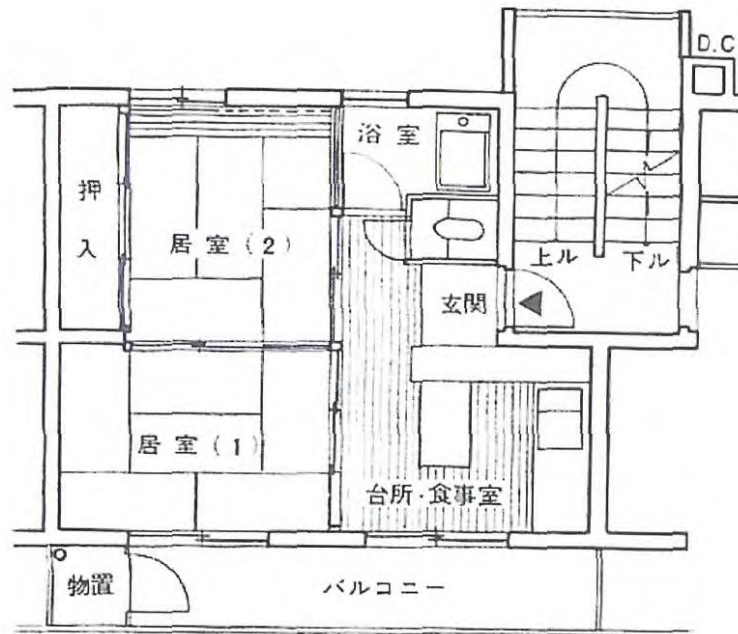


図 1 - 2 公団住宅「55-4N-2DK」(日本住宅公団 10 年史, 1965)



公団は椅子式生活を促すためにテーブルを設置したが、椅子は居住者が購入するものとした。



DKの人気のもとともなったステンレス流し台。1957年7月、晴海台団地の4階建から設置された。左図はステンレス部分が一体となっていない初期段階のもの。

図1-3 「55-4N-2DK」におけるダイニング・キッチン
(独立法人都市再生機構・集合住宅歴史館にて撮影)

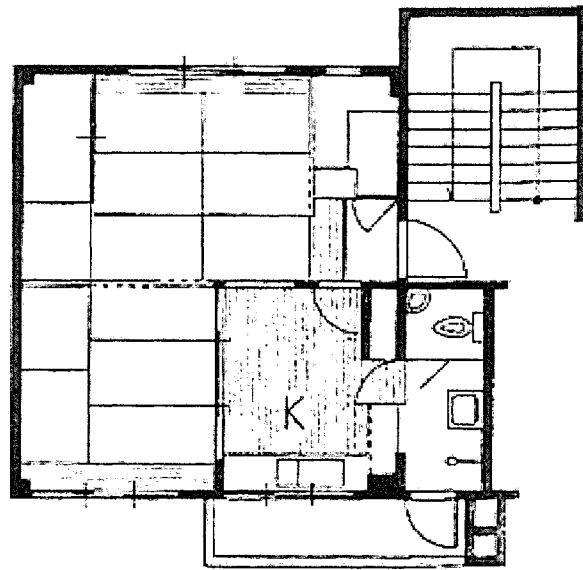


図 1 - 4 公営住宅 51C 型 (鈴木成文：住まいの計画住まいの文化，彰国社 1988)

■ I 期：1920 年代から食寝分離論が発表された 1941 年まで

台所改善については、都市部において明治末期より「座式台所」から「立式台所」への移行がみられる。大正期になると、橋口信助・三角錫子らが設立した「住宅改良会」の雑誌『住宅』や、女性雑誌『婦人の友』『主婦の友』において能率性や使い勝手の良い台所のあり方について掲載されている。さらに、1920 年に設立された財団法人「生活改善同盟会」の分科会である「住宅改善調査委員会」が翌年発表した「住宅の改善方針」には、台所改善に関する内容が含まれている（詳細は第 3 章 3 - 3 - 1 に記す）。

一方、第一次大戦後のヨーロッパでは敗戦国ドイツを中心に「生活最小限住宅」が熱心に研究された。1929 年にフランクフルト・アム・マイン市で開催された第 2 回 CIAM のテーマは「生活最小限住居」であり、16 カ国が参加している。ヨーロッパでのこうした動きは 1930 年代には日本にも紹介されたが、わが国においては、「生活最小限住宅」への関心は希薄であった。

1940 年から 1941 年にかけて、戦争激化に伴い民族意識が鼓舞されたことにより国民食、国民服に続く、国民住宅が模索された（詳細は第 2 章 2 - 2 に記す）。

1941 年、西山卯三が「食寝分離論」を発表する。著名な論であるので、ことさら説明するまでもないと考え、ここでは簡単に記すことにする。

表 1-1 ダイニング・キッチン成立過程における研究上の空白期間

研究上の 空白期間	事 象
I 期	1921年：住宅改善方針（住宅改善同盟会） 1923年9月：関東大震災 1924年5月：同潤会設立 1920年代：ヨーロッパで「生活最小限住宅」追究 1929年：第2回 CIAM「生活最小限住居」 1940年～1941年：「国民住宅」の模索 1941年4月：住宅営団設立 1941年12月：太平洋戦争始まる
	1941年：食寝分離論（西山卯三）
II 期	1945年8月：終戦 1946年1月：『新建築』復刊，『建築文化』創刊 1946年5月：臨時建築制限令（坪数制限） 1946年11月：日本国憲法公布 1947年3月：学校教育法公布 1947年12月：家制度完全廃止 1950年5月：建築基準法，建築士法，住宅金融公庫法公布 1950年6月：朝鮮戦争勃発。住宅金融公庫発足 1950年11月：坪数制限に関する法律全面解除 1951年6月：公営住宅法公布 1951年9月：対日講和条約
	1951年：公営住宅 51C 型（吉武泰水・鈴木成文）
III 期	1954年11月～ 神武景気に沸く 1954年12月：鳩山内閣成立 1955年7月：日本住宅公団設立
↓	
1955年：「55-4N-2DK」（日本住宅公団）	
↓	
1960年代後半から1970年代：ダイニング・キッチン，全国の住宅に普及	

<食寝分離論>

西山卯三が大阪の長屋の調査（1935年）により、台所の横にある2畳程度の食事室の存在を確認し、庶民が求める住まい方は庶民がすでに実行している「食寝分離」と定義づけた論である。西山はこのことを1941年に建築学会に発表した。が、「特殊な例である」と拒否され、学会とは別の雑誌に寄稿した。当時は、住宅が小さくなれば最後に残るものは一番大きなスペースを必要とする寝室になる、という「和室転用論」が支配的であり、この転用性が日本住宅の長所、と考えられていた。

大邸宅に目を向ける建築家が大勢を占める中で庶民住宅に視点をあてたこと、しかも住まい方の実態調査に基づいた論であること、さらには戦後の住まい方を方向づけた論として今日においても高い評価を得ている。なお、西山は食寝分離論の敵は転用論、と語っているが、このことについて次のように説明している。

「従来の建築家の考案の対象としてとりあげられた住宅は総て中上流住宅だった。（中略）住宅が小さくなればなる程一の空間を様々に転用せねばならない、畳を敷いた居面は夫に都合よく出来ている、という考え方（転用論）は、重大な過誤を犯している。（中略）（1）食寝分離の必要（2）食室は最小限の大きさと良い（3）食室の付加のために全寝室解決よりも大なる建築面積を必要としない（4）食堂の通路転用は住居の質的低下を意味しない。等を根拠として極小住宅においては食寝分離が、改善の第一歩である」（西山卯三：住様式のはなし、これからのすまい、相模書房、1949）

■ II 期： 1942 年から「公営住宅 51C 型」が提案された 1951 年まで

戦前において多少とも建築活動が行われたのは太平洋戦争勃発の年まで、すなわち西山が食寝分離論を発表した 1941 年が最後といえる。1942 年から 1945 年は戦争激化や敗戦により住宅建設活動は停滞、さらには後退を余儀なくされた。したがって、1942 年から敗戦までの間に新しい提案はみられない。

しかし、敗戦後においては、『新建築』（1946 年 1 月復刊）や『建築文化』（1946 年 1 月創刊）等の建築関連雑誌を舞台に、若手建築家を中心に新時代の住まい方提案が活発に繰り広げられた。提案の詳細については後述するが（第 2 章，第 3 章），その最初の時期は日本国憲法が公布される 1946 年 11 月以前であり，しかも，わが国の歴史の中でも最も混乱した敗戦直後であった。

一方，敗戦後政府は住宅不足を全国必要戸数の 26%にあたる 420 万戸と発表し，1946 年 5 月，資材や規模を統制する「臨時建築制限令」を公布した。このうち規模に関する制限は一般に坪数制限令といわれたもので，1950 年に全面解除されるまでは，生活するに足る究極の「最小限住宅」が提案の大前提とされた。

こうした厳しい条件下，しかも敗戦後の疲弊しきった経済下において住宅建設が事実上不可能な状況の中で，建築家たちが掲げたスローガンが「封建的住宅から民主的住宅」であった。わが国の歴史において経験したことのない「民主化」を住宅に導入するにあたり，建築家たちがまず改善対象とした空間が「台所」であった。戦前までは寒くて暗い「褻空間」の代表的な存在であった台所が改善対象とされたのは，「家制度」の下に虐げられていた女性の地位向上を目差す意図に他ならなかった。ただし，家制度が完全廃止されたのは 1947 年 12 月であり，日本国憲法公布，学校教育法公布（1947 年 3 月）後のことである。

1950 年 6 月，住宅金融公庫が発足し，翌 1951 年 6 月公営住宅法が公布された。これによって中高所得者層のために持家を推進する住宅金融公庫と，低所得者層のための公営住宅という二つの選択肢が国民に示された。

このように，II 期は，「生活最小限住宅」「民主的住宅」「台所改善」等のさまざまな提案および事象が混在した時期である。

さて，公営住宅においてはじめてダイニング・キッチンが採用されたのが，「公営住宅 51C 型」であるが，これについてもことさら詳細に説明するまでもないと考え，簡単に記す。

<公営住宅 51C 型>

建設省住宅局が1950年に次年度の公営住宅の標準設計案を決めるために研究者や建築家に意見を求めた。吉武と大学院生だった鈴木は、食寝分離を目的にDKを採用したC型を提案した。標準設計はA・B・C型があり、C型は最小である。このC型が51C型であり、公営住宅における初のDKとして知られている。考案のいきさつについて、鈴木は次のように述べている。

「西山さんの食寝分離論は卒論のときのゼミではじめて知って、それを川崎の工員住宅調査で自分のものとして確認した。(中略)われわれの提案は、単に頭の中のアイデアから出たわけではない。これを支えるには、積み重ねられた生活実態調査があった。われわれが注目したのが台所を改造してそこで食事をしている例であった。その動機はと問えば、やはりたたみの部屋を就寝に使うためである。数からいえば調査全例の1割足らずであったが、生活について意欲的に取り組んでいる世帯に多い。われわれはこのような生活形態を、今後伸びていくであろうと、新しい芽と見たのである」(鈴木成文：住まいの計画住まいの文化。彰国社、1988)

■Ⅲ期：1952年から公団住宅「55-4N-2DK」が設計された1955年まで

焦土と化した国土を前に、建築家に限らず日本人の多くが強く望んだことの一つに「不燃アパート」がある。戦後初の鉄筋コンクリート造公営住宅は、1947年に着工され翌年竣工した。極端な資材不足や技術不足により、その後も順調に推移したとはいえない。

1950年に勃発した朝鮮戦争により日本の経済は回復の波に乗り、さらに神武景気(1954年11月から1958年6月)に沸く。これに伴い都市部への人口集中が加速し、敗戦以来の住宅問題は一層深刻になる。

1955年7月25日、総理大臣鳩山一郎は住宅不足解消の公約を果たすべく、日本住宅公団を設立した。公団建築部は、1955年度中に2万戸発注というノルマを果たさなければならなかった。その初年度の標準設計の一つが、「55-4N-2DK」であり、発注戸数の6割がこの型であった。

以上、Ⅰ期、Ⅱ期、Ⅲ期に起こった事象について述べたが、この期間はわが国の歴史上もっとも混乱した時期であり、近代から現代への過渡期とも位置づけられる。また、建築

界の変化に留まらず、政治・経済・思想・教育・社会的価値観等、あらゆる面で変革がすすめられた期間である。

ダイニング・キッチン成立の背景にはこのような多くの事象が関係していると考えられる。しかしながら、これらの期間について、ダイニング・キッチン成立という視点から、建築家たちの提案を整理した論文は見当たらない。とくに敗戦直後の提案についてはダイニング・キッチンという視点に限らず、他の視点からも詳細な研究はなされていない。

1-2 本研究の目的

本研究は、わが国の戦後の住様式の一つであるダイニング・キッチンについて、表1-1に示したⅠ期、Ⅱ期、Ⅲ期をダイニング・キッチン成立に関する研究上の「空白期間」と位置づけ、この間の建築家たちの提案を分析・考察することにより、「55-4N-2DK」におけるダイニング・キッチン成立過程を明らかにすることを目的とする。すなわち、「食寝分離論」と「公営住宅51C型」の他にもダイニング・キッチンのルーツが存在した、という仮説のもとに、第一次大戦後のヨーロッパにおける生活最小限住宅追究や、戦後の建設省以外の建設による不燃アパート等にも視野を広げてすすめるものである。

なお、本研究においては、ダイニング・キッチンが全国に普及するきっかけをもたらした「55-4N-2DK」が公団の標準設計となった1955年をダイニング・キッチン成立時期、住まい方を「食事室兼台所の機能を有した椅子式の空間」と定義する。

上記の研究目的は、次の5点の内容を明らかにすることを目的として達成することとする。

- 1) 第一次大戦後のヨーロッパにおいて追究された生活最小限住宅、およびそこで採用された Wohn Küche と、わが国における戦後のダイニング・キッチンとの関係を明らかにする。これは、前記した浜口隆一の証言により、ダイニング・キッチンという住形式がわが国にもたらされた経緯を明らかにすることを目的としている。
- 2) 戦後、建築関連雑誌を舞台に若手建築家たちを中心に提案された住まい方提案（食寝分離、椅子式化、台所の民主化）の中に、ダイニング・キッチンの素地が含まれていたことを検証する。これは、ダイニング・キッチンの素地が形成された時期を明らかにすることを目的としている。

- 3) 1948年から1949年にかけて実施された新建築社主催の5回の住宅コンペは、「その後のわが国の住様式に大きな影響を与えた」とされている。このコンペ入選作を分析し、コンペの意義と役割を的確に位置づけすることにより、ダイニング・キッチン成立の一端を明らかにすることを目的としている。
- 4) 建築家たちが実際に建設された自邸等の木造住宅を建築関連雑誌に発表したのは、1949年以降である。この1949年から規模の制限が解除される1950年以降の作品を分析する。これは、生活最小限住宅追究の結果誕生したダイニング・キッチンが、大規模住宅においても採用される背景を明らかにすることを目的としている。
- 5) 敗戦から1955年までに建設された鉄筋コンクリート造アパートにおいてダイニング・キッチンが採用される過程を分析する。これは、公団住宅「55-4N-2DK」におけるダイニング・キッチンの系譜を明確にすることを目的としている。

1-3 本研究の意義

1-3-1 わが国の近代住宅史における本研究の意義

既述したように、本研究においては1920年代から1955年をダイニング・キッチン（以下DKと記す）成立過程における研究上の空白期間と位置づけ、この間の建築家たちの提案を分析・考察する。筆者は、空白期間が生じた理由は次の2点にある、と考える。

- ①この期間は敗戦前後の混乱期であることから、建築生産活動が停滞し実際に建設された住宅の事例はきわめて少ない。とくに、戦後復興期（敗戦から1950年）は、敗戦による資材不足や法規制により事例は極端に少ない。このため、これまでは住宅生産および事例分析に関しては研究対象とされにくい期間であった。
- ②この期間は近代住宅史の中でもきわめて現代に近く、近代と現代の境界域にある。すなわち、近代住宅史と住宅計画のいずれに属するか判別が難しい期間である。このため、両分野からも研究対象とされにくい期間であった。

本研究は、上記①②の理由から生じた研究上の空白期間を解明する。このことは、近代住宅史上意義あることと考える。

ところで、一般書のみならず建築学会の雑誌の記事においてさえ、「公営住宅 51C 型」と「55-4N-2DK」とを同一視した誤った記載がみられるが、これは、②に記したように近代から現代の住宅供給史、住宅計画史・住様式史等の研究が希薄であることが一因と考えられる。

1-3-2 住宅計画における本研究の意義

DK が 1960 年代後半から 1970 年代にかけて全国に普及したことは既述したが、1980 年代になると普及の勢いに陰りがみられるようになる。理由は、「ある程度広い住宅ならばやはり台所と食事の場所は分離し、ゆっくり食事ができるようにしようという動きが目立ってきた」（小泉重信他：日本の住宅がわかる本，PHP 研究所，1994）とされている。

陰りがみえたとはいえ、住宅金融公庫融資つきの新築住宅を調査した「住宅・建築主要データ」（住宅金融公庫 1992 年度版）によれば、都道府県別に差はあるものの、全国の DK 普及率は 65.2% を占めている（表 1-2 参照）。

藤森照信が、「いかに気鋭の住宅作家連中といえども、通常の住宅をつくるには DK の力を借りるしかないことがよく分る」（藤森照信：昭和住宅物語，新建築社，1990）と、述べているように、DK はわが国において住宅の設計手法の一つとして定着しており、今日の住様式として位置づけることができる。したがって、本研究においてその成立の背景を明らかにすることは、今日の DK の役割および住様式の基本を明確化することであり、今後の住様式を探る手がかりとなる、と考える。

表 1-2 1992 年度都道府県別 DK 普及率（住宅・建築主要データ，住宅金融公庫版）

都道府県	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉
普及率 (%)	55.4	82.5	70.5	50.9	68.6	66.3	60.1	63.2	60.4	60.2	52.2	62.4
都道府県	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知	三重
普及率 (%)	45.7	49.2	64.0	68.0	60.5	86.6	52.2	58.9	68.0	70.9	66.9	75.7
都道府県	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島
普及率 (%)	67.3	61.6	61.3	59.7	48.0	69.0	70.2	73.1	65.1	62.0	62.8	62.1
都道府県	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	平均値
普及率 (%)	79.0	73.2	66.7	66.9	78.2	73.2	65.2	70.2	73.8	70.1	67.8	65.2

1-3-3 一般史における本研究の意義

国民生活白書（経済企画庁・1995年）には、DKの意義について、建築学とは別の視点で次のように述べられている。

「この間取り（55-4N-2DK）は、1955年に発足した住宅公団に採用されることで普及する。公団は、ステンレス流し台の大量生産に踏み切り、椅子やテーブルの導入を進めることで、ダイニングキッチンを住まいの近代化の象徴へと押し上げた。これと並行して、サラリーマン住宅は完全に生産行為と切り離され、家の中心は主人ではなく、主婦と子供となっていく」

この文章に示されたとおり、DKは家の片隅に追いやられていた女性を物理的・精神的両面において家の中心に引き出す役割を果たした。戦前まで家制度の下で虐げられていた女性や子供の地位の向上を促した功績は、「民主主義の象徴」と位置づけても過言ではない。「男子厨房に入るべからず」という戦前の教育を受けた男性にとっては、台所で食事をとることは180度の意識の転換を余儀なくされたであろうが、そこで展開される一家団らんに加え椅子で食事をとることを、彼らは「新時代の住まい方」と捉え、むしろ満足感を享受した。公団住宅の入居者の世帯主の年齢は、1956年当時で33歳（1963年では33.7歳）という若い年代であり、大半がホワイトカラー層であった。いわゆる若いエリート層がDKを支持し、全国への普及の役割を担った。

このようにDKは、建築学的価値にとどまらず、戦後の日本人の意識とりわけ男性の意識を変えた、という側面から社会史、文化史および女性史上においても意義ある対象として位置づけられている。したがって、DK成立過程を明らかにしようとする本研究は、これらの研究の一助にもなるであろうと考える。

1-4 既往研究

1-4-1 DK成立に関する既往研究

DK成立過程に関する研究は、内田青蔵の「ダイニングキッチン誕生前史」（生活学台所の100年、日本生活学界編、ドメス出版、1999年）があるのみである。この研究以外でダイニング・キッチンをメインテーマに扱った文献は今日までのところ見当たらない。

しかし、書物の一部としてDK成立に触れたものは少なくない。これらを整理すると、DK成立に関心が寄せられた時期は、4回ほどの波があったことがわかる。最初は公団が設立

から10年を経てその勢いがピークにあった頃、次に1981年10月1日公団が戦後の住宅難解消という一つの役割を終えて宅地開発公団との統合により「住宅・都市整備公団」となった頃、3回目は昭和を振り返るという意味で1989年頃、さらに戦後50年というけじめから1995年頃である。そこで、この4期に出版された書物の主旨をまとめ、これまでDK成立の素地がどう捉えられてきたかについて分析することとする。なお、ここで述べるDKは「55-4N-2DK」のDKに限定したものではなく、DK一般に関する内容である。分析対象は次の7文献（出版年順）である。

- < I > 日本住宅公団10年史，日本住宅公団，1965年
- < II > 公団の勲章DKスタイル，百万戸への道，㈱住宅共栄，1981年
- < III > 山田幸一監修・高橋昭子他：台所のはなし，鹿島出版会，1986
- < IV > 扇田信：新建築学大系7，住居論，住居論の系譜，彰国社，1987
- < V > 藤森照信：3DK誕生記，昭和住宅物語，新建築社，1990
- < VI > 公団住宅，てんとう虫は舞いおりた，日経デザイン，1995年
- < VII > 内田青蔵：ダイニングキッチン前史，台所の100年，ドメス出版，1999年

< I >には、次のように記されている。この部分が本城和彦によって記されたことは、筆者が元公団職員にヒアリング調査で確認している。

「貫かれていた考え方は食寝分離という主張であったことは、その考え方が日本の住宅を考えるという仕事の系譜の中で強い流れとして存在したことを裏づけている」

< II >は1981年、公団が「住宅・都市整備公団」として再出発するにあたり、㈱住宅共栄が公団によって社業が発展したことのお礼という理由で出版した冊子である。この冊子の中に、次のように記されている。

「戦前の1942年日本建築学会が国民のための最小限住宅基準の要素として提言していた『夫婦は子供とは同室に就寝せざるものとし、夫婦以外の成人は子供に準じて居住すること（適正就寝確保の主張）、『寝室とは別に食事室を設けること』（食寝分離の主張）すら達成できないでいた。（中略）公団DKによって曲がりなりにもわが国の公営住宅は、戦前からの念願だった食寝分離を達成できることとなったのである」

<Ⅲ>には、次のように記されている。

「公営住宅 51C 型といわれる吉武研究室案は、以後のアパートの典型となるものであった。そこでの主要な狙いは食寝分離であり、その実現のため台所を広くした、いわゆるダイニング・キッチン型を採用し、そこで食事をするという間取りで4畳半の和室と板敷食事室が南面して設けられている。(中略)公団住宅のDKスタイルの謳い文句は食寝分離ができることであった」

<Ⅳ>には、次のように記されている。

「DK論の登場、台所の一隅の小さな食卓やハッチで簡単な食事を急いで済ませてしまう、この実用的な方式はアメリカの台所でされているものだが、それが日本で見習われたのである。アメリカの場合、普通の食堂があつての話だが、日本では住居面積の節約がねらいであつたと見てよい」

<Ⅴ>は、藤森照信が西山卯三や吉武泰水、鈴木成文を取材し対談記事を掲載したもので、「食寝分離論」と「公営住宅 51C 型」をDKのルーツとし、その上で「DKの生みの親を西山卯三、育ての親を吉武泰水と鈴木成文」と記している。著者の知名度からみてこの著書の影響はきわめて大きかった、と推測される。なお、本著書において西山の言として「戦後の実現段階では『いっさい関係していませんですワ』とのこと」と記されていることから、住宅公団におけるDKについては、西山は直接指導的立場になかったことがわかる。

<Ⅵ>には、次のように記されている。

「町屋を調査し狭い家でも何とか食事専用室を確保しようとする庶民の試みを数多く見てきた京都大学の西山卯三は、戦前から“食寝分離”を唱えていた。そしてその思想の推進役となったのが東京大学の吉武泰水とその門下の鈴木成文である。(中略)清潔な台所を備えた板張りの部屋で、高いテーブルで椅子に座って食事をする。戦後の開放的な空気の中で、アメリカ流のスタイルが輝いて見えた時代。そのアメリカの家とは、たとえ哀しいほどの落差はあつたとしても、公団のDKは憧れの暮らしとなったのだ」

<Ⅶ>は、唯一DK前史について述べたものである。内田は住宅理論として食寝分離論、住宅公団のDKの原型として公営住宅 51C 型と明記した上で、次のように記している。

「DK は戦後の提案ではあったが、明治以降の中小の規模住宅の変容過程をみていくと、食事の場と調理の場である台所の関係は、完全に分離していたものから徐々に一体化に向かっていたと考えられる。そして、大正期の生活改善運動の中で浸透した能率性・経済性の追求の中で、台所と配膳室に設けられていたハッチが直接食堂と台所の間に設けられ、ハッチを通して一体化されたのである。戦後の DK は、言い換えれば、このハッチを全面的に開け放したものともいえる。DK は戦後打ち出された新しい考え方ではあるが、戦前期にすでにその傾向は認められ、台所と食堂の近接化、台所と食堂のハッチによる一体化、という段階を経て、戦後の DK は誕生したと推測される」

これら 7 文献に記された DK 成立の素地をまとめると、表 1-3 に示した 4 点 (①~④) になる。

表 1-3 これまでの文献における DK 成立の素地

DK 成立の素地	出典文献
①西山卯三の「食寝分離論」または住まい方としての食寝分離	I, II, III, V, VI, VII
②吉武泰水・鈴木成文による「公営住宅 51C 型」(1951 年)	III, V, VI, VII
③アメリカにおける住形式の台所部分の模倣	IV, VI
④大正期の生活改善運動における台所と食堂の一体化傾向	VII

①のうち I および II が、「食寝分離論」を指すのか、単に「食寝分離」という住まい方を目的としたものかは疑問の残るところである。食寝分離というと、そのすべてが西山卯三による論から発したものであると決めつけることは控えるべきであろう。

③のアメリカにおける住形式の模倣についてであるが、戦後のわが国においてはあらゆる面でアメリカの豊かな文化に憧れ、導入してきた経緯からみて大筋では異論を述べるものではない。だが、そのアメリカ文化が具体的に何を指すのかは不明であり、DK のルーツとすることにはやや根拠が乏しいと思われる。

なお、内田青蔵は戦後の住宅におけるアメリカ文化の影響として、占領軍住宅の「DH (進駐軍家族) ハウス」や、アメリカ漫画「ブロンディ」をあげている (内田青蔵: 図説・近代日本住宅史, 鹿島出版会, 2001)。内田がこれらを DK の素地として位置づけているわけではないが、一応両者と DK との関連を考察する。

DH ハウスにおける食事空間の椅子式化は、参考にされたとしても DK の空間モデルにな

ったとは考えにくい。その理由の一つは、建築家たちが新たな住み方を提案した後に DH ハウスが紹介（新住宅，1948.3）されていること（図1-5参照），二つ目は柵の向こうでの占領軍家族の暮らしは建設に関わった戦災復興院の関係者以外の一般の日本人に知られることは少なかったこと，3つ目は DH ハウスの台所が独立した空間であったことによる。DH ハウスについて詳細に論じた小泉和子他著による『占領軍住宅の記録』（DH のわが国の住宅に与えた影響，住まいの図書館出版局，1999）にも DK については触れられていない。

「ブロンディ」は、朝日新聞に掲載（1946.1～1951.4）されたチック・ヤング作の4コマ漫画であるが、夫が家事を手伝う姿や冷蔵庫にハムやミルクが豊富に保存されているさまなど、日本人に物質面での豊かさを見せつけはしたが、これもまた DK と直接結びつくとは考えにくい。

④は大正期の台所改善を戦後の DK に関連づけた論であり、大きな流れとしては否定するものではない。しかし、具体的事例に乏しいと思われ、食寝分離論と公営住宅 51C 型を原型としている点では他の文献の見解を出たものではない。

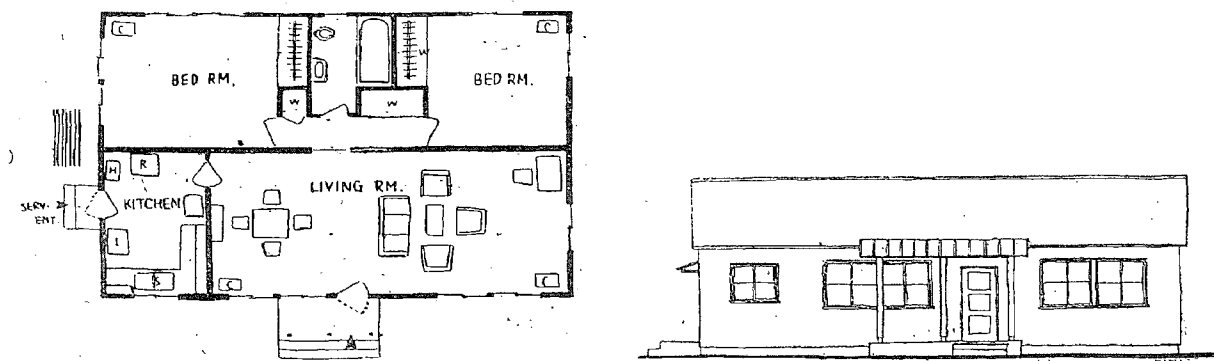


図1-5 DHハウス（新住宅，1948.3）

さて、表1-3に示したように DK の素地について触れた文献は出版時期に関わらず、「食寝分離論」と「公営住宅 51C 型」とするものが大半であり、この論と空間が DK のルーツとする捉え方がいわば定説となっていることがわかる。しかし筆者は、この2者を別々のものではなく同一線上にあるものと考え。それは、ともに詳細な住宅調査に基づいた結果の論と空間であることと、公営住宅 51C 型が食寝分離を目的の一つとしていることによる。

また、I から VII の文献はいずれも研究論文ではない上、この定説に何らの疑問を持たずしてそれを繰り返しているにすぎない。したがって、現段階においては DK 成立に関する研究論文が存在していないというのが実状であり、本論文がダイニング・キッチンの成立過程研究としてははじめての試みと考える。

1-4-2 戦後の住様式に関する既往研究

本研究における調査対象の時期には、敗戦から1955年の間が含まれている。したがって、論をすすめる上で必然的に戦後の住様式である「椅子式（起居様式）」「私室確立」「公私室型」「諸室の南面化」等に触れることになる。そこで、戦後の住様式に関する既往研究についても簡単に記しておく。

戦後の住様式のうち「私室確立」および「公私室型」に関しては、西山卯三や扇田信らの研究が知られている。西山は「1960年代には公室の充実とともに私室確立が当然の要求となった」（すまい考今学，彰国社，1989）と述べているが、扇田信も同様の指摘をしている（新建築学大系7住居論，彰国社，1987他）。なお、扇田には公私室型に関する次のよう研究があるが、周知のように著書も多数である。

< I > 扇田信：公私室型住宅の分析・私室部分について，日本建築学会論文報告集，1959.10

< II > 扇田信：公私室型住宅の分析・公室部分について，日本建築学会論文報告集，1960.10

「椅子式（起居様式）」に関する研究は、住田昌二，青木正夫，平井聖，吉武泰水，鈴木成文，今井範子，沢田知子らの次のような研究が知られている。

< III > 住田昌二他：集合住宅における住様式の発展に関する研究，新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，1979

< IV > 住田昌二他：集合住宅における住様式の発展に関する研究（続），新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，1980

< V > 青木正夫：明治以降の住様式の変化・発展に関する一考察，新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，

< VI > 平井聖：住宅史の立場から，新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，1985

< VII > 鈴木成文・吉武泰水他：川崎・横浜の工場労働者住宅住み方調査，日本建築学会研究報告，1952.5

< VIII > 鈴木成文他：住宅公団3室住生活実態調査，集合住宅 住戸，建築計画学6，丸善株，1971

< IX > 今井範子：住様式からみた住宅平面に関する研究，博士論文，1986

< X > 沢田知子：現代住宅における起居様式の変容過程に関する研究，博士論文，1987

< I >から< X >の他にも戦後の住様式に関する調査研究は決して少なくはない。しかし、いずれも戦後については建築生産活動が活発化する 1950 年代以降を研究対象の時期としている。例えば、< IX >は、戦後（昭和 58 年まで）の『新住宅』誌に掲載された平面のうち実際に建ったものを分析対象としているが、敗戦直後の事例はきわめて少ないことから、経済が復興する 1950 年代以降の住様式の変遷に主眼が置かれている。すなわち、敗戦直後の住様式の提案について分析された研究論文は、今日までのところ見当たらない。このことが、本研究において 1920 年から 1955 年を DK 成立過程における研究上の空白期間、と位置づけた所以である。

1-5 研究方法

本研究における調査方法は、建築関連雑誌および著書により、建築家たちの提案や主張を分析・考察する文献調査を主としたが、ヒアリング調査やコンペ入選作および事例の分析も実施した。調査した文献・資料およびヒアリング対象者等は次に示す。

■調査した文献・資料

- ①1930 年代の『国際建築』全冊
- ②1940 年代から 1955 年の『新建築』全冊
- ③1946 年から 1955 年の『建築文化』全冊
- ④1946 年から 1955 年の『主婦の友』全冊
- ⑤1930 年代から 1955 に出版された建築関連雑誌および 1946 年から 1955 年の間に出版された戦後の住宅革新に影響を与えた、とされている著書および『建築雑誌』『新住宅』の記事。
- ⑥近年（主に 1980 年代以降）出版された近代住宅史に関する著書。
- ⑦大蔵省（現・財務省）関東財務局資料。
- ⑧浜口ミホが生前保持した資料。

なお、⑤と⑥については、次の 4 著書に記された資料を中心に調査した。

西山卯三：すまい考今学，彰国社，1989

宮脇 檀：日本の住宅設計，彰国社，1976

大月敏雄：1940 年代のハウジングを読む，住について考えるための基本図書すまいろん，1998

内田青蔵他：図説・近代日本住宅史，鹿島出版会，2001

■ヒアリング調査対象者

- ①浜口隆一（1916－1995）。調査は1993年4月に行った。
- ②津端修一（1925-）。元公団職員。調査は1995年6月に行った。
- ③菅原文子（1931-）。元浜口ミホ住宅相談所所員。調査は1999年4月に行った。
- ④富中三郎（生年不明）。元公団職員。調査は2000年7月に行った。
- ⑤NHK 資料室
- ⑥その他数名：調査対象者の事情により氏名の明記を控える。

■コンペ入選作分析のための文献

- ①1948年代から1950年の『新建築』全冊
- ②1949年の『建築雑誌』

■事例分析のための文献

- ①1949年から1955年の『新建築』全冊
- ②1949年から1955年の『建築文化』全冊
- ③1946年から1955年の『主婦の友』全冊
- ④1950年代『建築雑誌』
- ⑥近年（主に1980年代以降）出版された近代住宅史に関する著書。

1－6. 本研究論文の構成

本研究論文の構成は図1－6に示すとおり、7章よりなる。それぞれの章の概要は以下に記す。

■第1章 序論

本研究の背景，目的，意義，既往研究，研究方法，論文の構成について述べる。

戦後のわが国の住様式の一つとされるDKが、全国に普及するきっかけをもたらしたのは日本住宅公団住宅の「55－4N－2DK」におけるDKである。その成立に関しては、西山卯三の「食寝分離論」（1941年）、空間モデルとしては吉武泰水・鈴木成文による「公営住宅51C型」（1951年・図1－4）が下地として示されることが一般的である。しかし、両者の間には10年の歳月が存在し、この間およびその前後においてDK成立に関わる提案が存在したのではないかと考えられる。これらの間をDK成立過程に関する研究上の「空白期間」

と位置づけ、「食寝分離論」と「公営住宅 51C 型」の他にも DK のルーツが存在したのではないかと、という仮説のもとに、「55-4N-2DK」における DK 成立過程を追究することを、本研究の目的としている。

■第2章 空間モデルとしての Wohn Küche

第一次大戦後の敗戦国ドイツを中心にヨーロッパにおいて追究された生活最小限住宅、およびそこで採用された Wohn Küche は、戦前のわが国においては積極的に受け入れられなかった。しかし、戦後建築家たちが民主的な「生活最小限住宅」を模索するに当たり、Wohn Küche が空間モデルとされた経緯がある。そこで、第2章では、Wohn Küche が、わが国における DK のルーツの一つである、という可能性について分析・考察する。

■第3章 住まい方提案にみる DK の素地

敗戦後、若手建築家たちは 1946 年に復刊・創刊された建築関連雑誌を舞台に、新時代の「住まい方」を積極的に提案した。規模や資材に関する法規制施行下、疲弊した経済下において、これらの提案は、戦後復興期（敗戦～1950 年）、とくに 1946 年から 1947 年に集中している。その住まい方提案を、「食寝分離」「椅子式化」「台所の民主化」の 3 項目に分類し、後の DK につながる提案を抽出し、分析・考察する。

■第4章 『新建築』誌住宅コンペが DK 成立に果たした役割

1947 年までの提案を受けて 1948 年から 1949 年にかけて 5 回行われた新建築社主催の住宅コンペは、「戦後の住様式に大きな影響を与えた」とされている。しかし、これまでは詳細な分析はなされていない。そこで、コンペ入選作が戦後の住様式（DK 成立や公私室型等）の空間モデルの一つとなり、さらに高度成長期において全国に普及した、という仮説をたて、この仮説を検証するためにコンペ入選作を分析・考察する。すなわち、第4章では、住宅計画史および住様式史におけるコンペの位置づけを明確にすることを目的としている。

■第5章 木造住宅における DK の実例

建築家たちが、実際に建設された自邸等の木造住宅を建築関連雑誌に発表したもののうち、確認できる最初のもののは 1949 年である。一方、規模や資材に関する法規制が全て解除されたのは 1950 年である。この年を境に、建築関連雑誌に掲載される住宅は、戦前の中・上流以上の住宅を彷彿とさせるほどの大規模なものへと移行する。したがって、1949 年は、敗戦後建築家たちが一貫して追究してきた生活最小限住宅の集大成の年であった。

第5章では、第2章から第4章で述べた提案を受けて、建築家たちが DK を自邸や自作に投影する過程について、1949 年に建設された木造住宅を中心に考察する。

■第6章 RCアパートにおけるDKおよび公団DKへのプロセス

わが国には戦前からRCアパートに対する憧憬の念は強かったが、東京をはじめとする大都市が焦土と化した敗戦直後においては、より不燃化が求められた。第6章では、戦後行われた2回のRCアパートコンペ入選作、およびRCアパートにDKが採用される過程について分析・考察する。さらに、敗戦から1955年までに建設された主なRCアパートについて、「建設省関連以外のRCアパート」「公営アパート（建設省住宅局）」「公務員宿舎（建設省営繕局）」の3つの系譜に分類して分析し、公団住宅「55-4N-2DK」の成立の背景を明確にする。

■第7章 結論

第1章から第6章までに述べた内容から、全国に普及するきっかけをもたらした「55-4N-2DK」におけるDKの成立過程についてまとめ、わが国におけるDK成立過程を明らかにする。

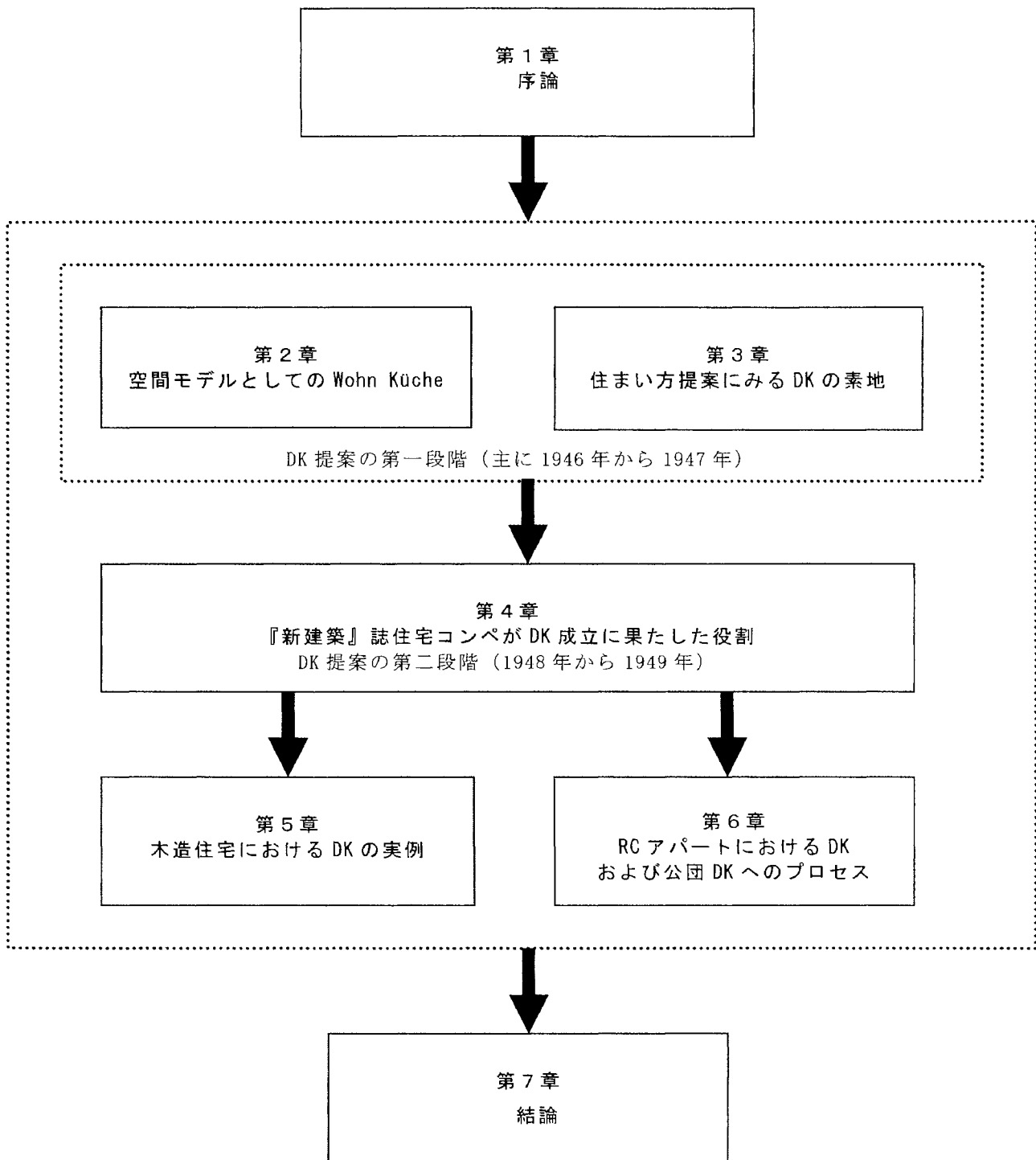


図 1 - 6 本研究論文の構成

■第1章で分析対象とした文献資料

- 1) 西山外三：すまい考今学，彰国社，1989
- 2) 塩田丸男：住まいの戦後史，サイマル出版，1975
- 3) 日本住宅公団10年史，1965
- 4) 鈴木成文：住まいの計画住まいの文化，彰国社1988
- 5) 小泉重信他：日本の住宅がわかる本，PHP研究所，1994
- 6) 国民生活白書，経済企画庁，1995年
- 7) 公団の勲章DKスタイル，百万戸への道，(株)住宅共栄，1981年
- 8) 山田幸一監修・高橋昭子他：台所のはなし，鹿島出版会，1986
- 9) 扇田信：新建築学大系7，住居論，住居論の系譜，彰国社，1987
- 10) 藤森照信：3DK誕生記，昭和住宅物語，新建築社，1990
- 11) 公団住宅，てんとう虫は舞いおりた，日経デザイン，1995年
- 12) 内田青蔵：ダイニングキッチン前史，台所の100年，ドメス出版，1999年
- 13) 内田青蔵：図説・近代日本住宅史，鹿島出版会，2001
- 14) 小泉和子他著：占領軍住宅の記録，住まいの図書館出版局，1999
- 15) 新建築学大系7住居論，彰国社，1987
- 16) 扇田信：公私室型住宅の分析・私室部分について，日本建築学会論文報告集，1959.10
- 17) 扇田信：公私室型住宅の分析・公室部分について，日本建築学会論文報告集，1960.10
- 18) 住田昌二他：集合住宅における住様式の発展に関する研究，新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，1979
- 19) 住田昌二他：集合住宅における住様式の発展に関する研究（続），新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，1980
- 20) 青木正夫：明治以降の住様式の変化・発展に関する一考察，新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，
- 21) 平井聖：住宅史の立場から，新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，1985
- 22) 鈴木成文・吉武泰水他：川崎・横浜の工場労働者住宅住み方調査，日本建築学会研究報告，1952.5
- 23) 鈴木成文他：住宅公団3室住生活実態調査，集合住宅住戸，建築計画学6，丸善，1971
- 24) 今井範子：住様式からみた住宅平面に関する研究，博士論文，1986年
- 25) 沢田知子：現代住宅における起居様式の変容過程に関する研究，博士論文，1987年
- 26) 宮脇 檀：日本の住宅設計，彰国社，1976
- 27) 大月敏雄：1940年代のハウジングを読む，住について考えるための基本図書すまいろん，1998

第 2 章 空間モデルとしての Wohn Küche

- 2-1 はじめに
- 2-2 戦前期における生活最小限住宅追究の経緯
- 2-3 生活最小限住宅における Wohn Küche
- 2-4 わが国において Wohn Küche がモデルとされた経緯
- 2-5 Wohn Küche と DK との類似性
- 2-6 Wohn Küche と Living kitchen
- 2-7 第 2 章のまとめ

第2章 空間モデルとしての Wohn Küche

2-1 はじめに

敗戦後、政府は住宅不足を全国必要戸数の26%にあたる420万戸と発表し、1946年5月、資材や規模を統制する「臨時建築制限令」を公布した。このうち規模に関する制限は一般に坪数制限令といわれたもので、住宅の上限を5人家族までは12坪(1人増す毎に1坪増)、併用住宅は15坪までとするものであった。この制限は翌1947年2月に廃止され臨時建築等制限規則に代わったが、1948年8月に廃止されて臨時建築制限規則となり15坪まで緩和され、さらに1950年2月に30坪まで緩和されて同年11月に廃止された。したがって戦後復興期(敗戦～1950年)の5年間は、建築家たちが坪数制限の規制にしたがってひたすら「生活最小限住宅」の追究に没頭した時期であった。

第2章・第3章では、DK成立初期段階である戦後復興期(敗戦～1950年)のうち、主に1947年に着眼し、この間における建築家たちの「新時代における住様式の提案」を収集・整理し、その中からDK成立につながるものを抽出し分析・考察することとする。

なお、分析の過程で、この時期におけるDKにつながる提案は、生活最小限住宅という絶対条件の他に次の2つの背景が存在した、という見解にいたった。

- 1) 建築家たちが生活最小限住宅追究という課題に直面したとき、ヨーロッパの生活最小限住宅で採用された Wohn Küche をモデルとした。すなわち、DKの起点の一つは Wohn Küche である (Wohn Küche については後述する)。
- 2) 戦後復興期における建築家たちの「住まい方提案」に、後のDKを形成する要素がすでにみられており、DKの理論の一端はこの時期に形成された。この住まい方は、「食寝分離」「座式・椅子式」「台所の民主化」の3項目に集約することができる。

そこで、第2章・第3章は上記2つの見解を実証することにより、戦後復興期においてDKの空間モデルおよび理論が提示された過程を明らかにすることを目的とする。ただし、1)については第2章、2)については第3章で分析・考察するものとする。

第2章で分析対象とした文献資料は章末に記したが、収集・整理した文献資料は次の①から⑧である。

- ①Wohn Küche については 1930 年代の『国際建築』全冊。これは、同誌が戦前期においてヨーロッパの情報が比較的多く示されている雑誌である、という理由による。
- ②CIAM については、山田守他：生活最小限の住居，建築様式論叢，六文館，1932 および前川国男・宮内嘉久編：一建築家の信条，昌文社，1981
- ③1940 年代から 1950 年の『新建築』全冊
- ④1946 年から 1950 年の『建築文化』全冊
- ⑤1946 年から 1950 年の間に出版された戦後の住宅革新に影響を与えた、とされている『新住宅』の記事。
- ⑥浜口ミホ：日本住宅の封建性，1949. 1。
- ⑦浜口ミホが生前保持した資料。
- ⑧その他

また、第 2 章・第 3 章に記した主張や提案を、①生活最小限住宅、⑩食寝分離、⑪座式・椅子式、⑫台所の民主化の 4 項目（⑩～⑫は住まい方に関する主張や提案）に分類し、第 3 章末の表 3 - 1 にまとめた。

2 - 2 戦前期における生活最小限住宅追究の経緯

DK は生活最小限住宅を絶対的背景として誕生したものであることから、まず、わが国とヨーロッパにおける生活最小限住宅追究の歩みについてまとめる。

わが国における生活最小限住宅追究は敗戦後からはじまる。しかし、そもそも生活最小限住宅は住宅に困窮する庶民住宅の改善を目標としたものであることから、戦前における庶民住宅調査について考察することとする。

周知のとおり明治時代以降、わが国の住宅政策は椅子式生活を奨励するいわゆる西欧化を目標の一つに掲げてきた。したがって、和館と洋館の二館を有することができる上流層と、和洋折衷住宅を建てることのできる中流層がその対象であり、人口の多くを占める下層の住宅に目が向けられることはほとんどなかった。

『建築雑誌』に細民（貧民）の長屋がはじめて取り上げられたのは 1919 年 11 月号である。田村鎮らの神戸市スラムの視察報告の講演会「貧民の生活状態に就て」の内容記事であった。視察結果として、非衛生的で劣悪な環境にあるようすが報告されているが、「国が改善に取り組み、建築家も努力すべきだ」という抽象的な結論にとどまっている。

この大正時代には、東京市や大阪市が市営住宅を建設することはあったが、本格的な公共住宅といえるのは、やはり同潤会によるものが最初である。関東大震災の罹災者のため

の住宅建設を主目的として、1924年5月に設立された財団法人・同潤会は、同年仮住宅2,160戸、木造賃貸住宅3,420戸を建設したが、翌年からは罹災者住宅の枠を超えて、中ノ郷と青山、次いで代官山に鉄筋コンクリート造アパートの建設に乗り出した。これらはおおむね1戸当たり和室2～3室で10坪ほどの住戸面積である。現在の視点からすると生活最小限住宅を目指したかにみえるが、家賃が同規模の木造建物の約1.5倍程度であったことや、入居者が知識層であることから、真に住宅難に苦しむ庶民のためとは言い難い。

戦争の激化に伴い国民意識が高揚してくると、国民服・国民食に続き、「住」の統制、すなわち「国民住宅」を制定しようとする動きが学会や有志によって図られた。しかし、規制するはずの国民住宅は、かえって贅沢である場合が多かった。例えば、1941年に学会が主催した「国民住宅」コンペの設計条件は床面積が130㎡以内であり、その入選作も肝心の住宅に窮する国民には手の届かない高嶺の花であった。

このように、わが国の戦前においては生活最小限住宅への関心は薄く、その研究も的を射たものではなく、無に等しいかかったといっても過言ではない。

一方、ヨーロッパにおいて生活最小限住宅の追究がはじめたのは、第一次大戦後、敗戦国ドイツを中心とする国々においてであった。深刻な住宅不足に対処するためにドイツでは国家や地方自治体が、小さくても快適な Siedlung (公営住宅) の建設に力を注いだ。フランクフルト・アム・マイン市の建築課長に就任したエルンスト・マイの指揮の下に建設された Siedlung はとくに有名である。マイは、1928年までに7,500戸の住宅を完成させたが、この功績を評価し広める意味で翌1929年、第2回 CIAM (近代建築国際会議) はテーマを「生活最小限住宅」として同市で開催した。

1929年時点で日本人は CIAM の会員となっていなかったが、前川国男と山田守が聴講している。当時パリのル・コルビュジェの事務所にあった前川は、「CIAM に出すまで最小限住宅をやらされていた」と回想している (前川国男・宮内嘉久編：一建築家の信条，昌文社，1981)。

また、山田は第2回 CIAM のようすを「生活最小限の住居」に詳細に報告しているが、その冒頭には次のような記述がみられる。

「生活最小限 (Die wohnung für das Existenzminimum) の住居というテーマは最近の世界の建築界でかなり喧しくいわれだした極めて重要な問題である」(山田守他：生活最小限の住居，建築様式論叢，六文館，1932)

前川の回想や山田の記述、さらには最小限住宅が CIAM のテーマとされたことは、第一次大戦後のヨーロッパにおいては住宅問題がきわめて深刻であり、建築家たちにとって最大の関心事であったことの裏づけといえる。

山田の記述によると、第2回 CIAM の参加国は16カ国 (フランス、スペイン、イギリス、アメ

リカ、ベルギー、デンマーク、ドイツ、フィンランド、オランダ、イタリア、ノルウェー、ポーランド、スウェーデン、スイス、ロシア、ハンガリー)、参加者はグロピウス、コルビュジェらの近代建築の先導的役割を担うメンバーであった。発表されたプラン数は実に 165 案におよぶ。住戸面積の平均値は 11.4~14.9 m²/人であった(西山卯三:新日本の住宅建設, 新建築, 1946.1 による)。ちなみに、マイが計画した Siedlung の基本住戸面積は 35 m²である(建築学大系 6 近代建築, 彰国社, 1954 による)。

山田はこうした詳細な報告をしながらも、「ドイツの建築界における最小限住宅は、緯度・気候を異にする我が国には適用できない」と結論づけている。戦前のわが国において生活最小限住宅は、多くの建築家たちにとっては関心の薄いことであったことをうかがい知ることができる記述である。また、西山は「日本の現実とはかなりズレており、建築家たちには十分に受け止められなかった」(すまい考今学, 1989) と述べている。

さて、戦前における生活最小限住宅について、わが国とヨーロッパにおけるそれぞれの取り組み方について述べたが、両者の相違は歴然としている。第一次大戦後の敗戦国ドイツで展開された生活最小限住宅追究の運動はヨーロッパ全域さらにはアメリカまでの広範囲におよんだ。だが、わが国においてはきわめて関心が薄く、「住宅の民主化」の声が高まる戦後を待たなければならなかった。このことは、生活最小限住宅は民主化と歩を一にしなければ発展しないことを示すものであろう。

2-3 生活最小限住宅における Wohn Küche

前記した山田の「生活最小限の住居」には 165 案のプランが掲載されている。その一部を図 2-1 に示したが、いずれも室名や家具配置等の印刷がきわめて不明瞭であるため詳細な分析は困難であるが、Wohn Küche を採用したプランを多く確認することはできる。

Wohn Küche は、「Wohnraum (居間)」と「Küche (台所)」の合体語、すなわち「居間兼台所」の意味で、最小限住宅追究の結果誕生した食事室と居間を兼ねた室の一部を台所とした住形式である。

この Wohn Küche について山田は一切触れていないが、川喜田煉七郎は次のように述べている。

「ヴォーン・キュッへは室面積を経済的にするため、居間の一部に凹所を設け、ここで簡単な台所の用を成し得るもので、近頃新しい建築家の住宅改良の提案として

ヨーロッパで見受けられるもので、現にこの「バウムウントテヒニク」の展覧会にも、ルックハールト兄弟（ベルリン）やブロックウインド、ホツホフエルト両氏（ハンブルグ）の出品作品にも、最近ではプレスラウ住宅展で、ハンス・シャルーン氏のアパートの一部にも用いられているが、実験上結局決して便利のものではない。クライン氏が、これを既に察して、氏が日頃主唱する様に、有用面積（居間・食堂等）と非有用面積（台所・廊下等）を確実に分離した事は賢明な方法であったといえる」（川喜田煉七郎：アレキサンダー・クライン氏の小住宅平面の研究，国際建築，1930, 3）

この記述からは、Wohn Küche の台所はアルコーブ部分と捉えられるが、前記した山田の「生活最小限住居」に掲載されたプランによれば後のわが国の DK のように、全く仕切りのない型も存在したと考えられる（図 2-1 参照）。

Wohn Küche については、フランツ・シュスターの「最小限住居」においても次のように詳細に述べられている（図 2-2）。

「ウイーン市は、1923 年から 26 年に亘り、25,000 の住戸を建設したが、それらの住居の 75% は、便所付き入り口広間、居間付き厨房（ヴォーン・キュッヘ）、および他の部屋から成り立っている。そして、その大部分は図示せるプランの通りである。住居面積の総数は 38 m²、部屋の高さは 2.75 m。（中略）近くに公衆浴場がない時は、浴場が（地下に）設置される。このプランは、居住人数四人（夫婦・小学児童および幼児）に対して、合目的のものである。

厨房極めて狭く、即ち 2.3 m² の面積の中総ての厨房器具が装備され、無駄な空間が全くなく、ここで主婦が料理を完全に遂行し得るのである。そして、窓際にガス台、すぐその横に調理台、次に流しの順に並んで置かれている。この厨房の狭い場所で、料理、食器洗い、洗濯に関する総ての必要品が備わっている。厨房はカーテンによって居間と境される。（中略）ソファは寝椅子（リーゲソファ）として造られていて、子供が正式のベッドと同じように十分寝られる（中略）。ヴォーン・キュッヘの使用人は、居間として取り扱うか、厨房として家具を装置すべきか曖昧な場合が多い。即ち通例家具の備え付けは雑然と両者を混合している」（最小限住居，フランツ・シュスター：磯村卓郎訳，国際建築，1935. 3）

川喜田煉七郎およびフランツ・シュスターの記述からは、ヨーロッパでの Wohn Küche の評判は芳しいものではないことがうかがえる。その理由をシュスターは居間と厨房の区別が不明瞭であることをあげているが、子供のベッドが Wohn Küche のソファ兼ベッドと寝室の納戸兼ベッドであり、食寝分離が達成されていないことや、夫婦寝室のプライバシー

一が守られていないことも加えられるであろう。すなわち、室における機能の未分化が問題であったわけだが、椅子式生活であるヨーロッパにおいては、家族4人が38㎡に居住するには、一室において機能の混合が起こることは避けられないことであり、Wohn Kücheにおいては戦後わが国において目標とされた食寝分離さえも達成できなかったことが確認できる。

これらの内容から、戦前の日本においては、Wohn Kücheのヨーロッパでの不評がそのまま紹介されたことがわかる。また、山田の「生活最小限の住居」において、Wohn Kücheについて触れられていないことから、きわめて関心が薄かったことが容易に想像できる。1942年出版の『建築資料集成』（日本建築学界編，丸善）には、「共同住宅のプランが小面積の場合は居間兼台所（ヴォンキュヘ）によって台所をとらない場合もある」という、Wohn Kücheが台所を含まないかのような印象を受ける記述があるほどである。

しかし、ごく一部の建築家にはWohn Kücheが注目され、戦後の住様式のモデルとなる。この過程については次節「2-4」で考察する。

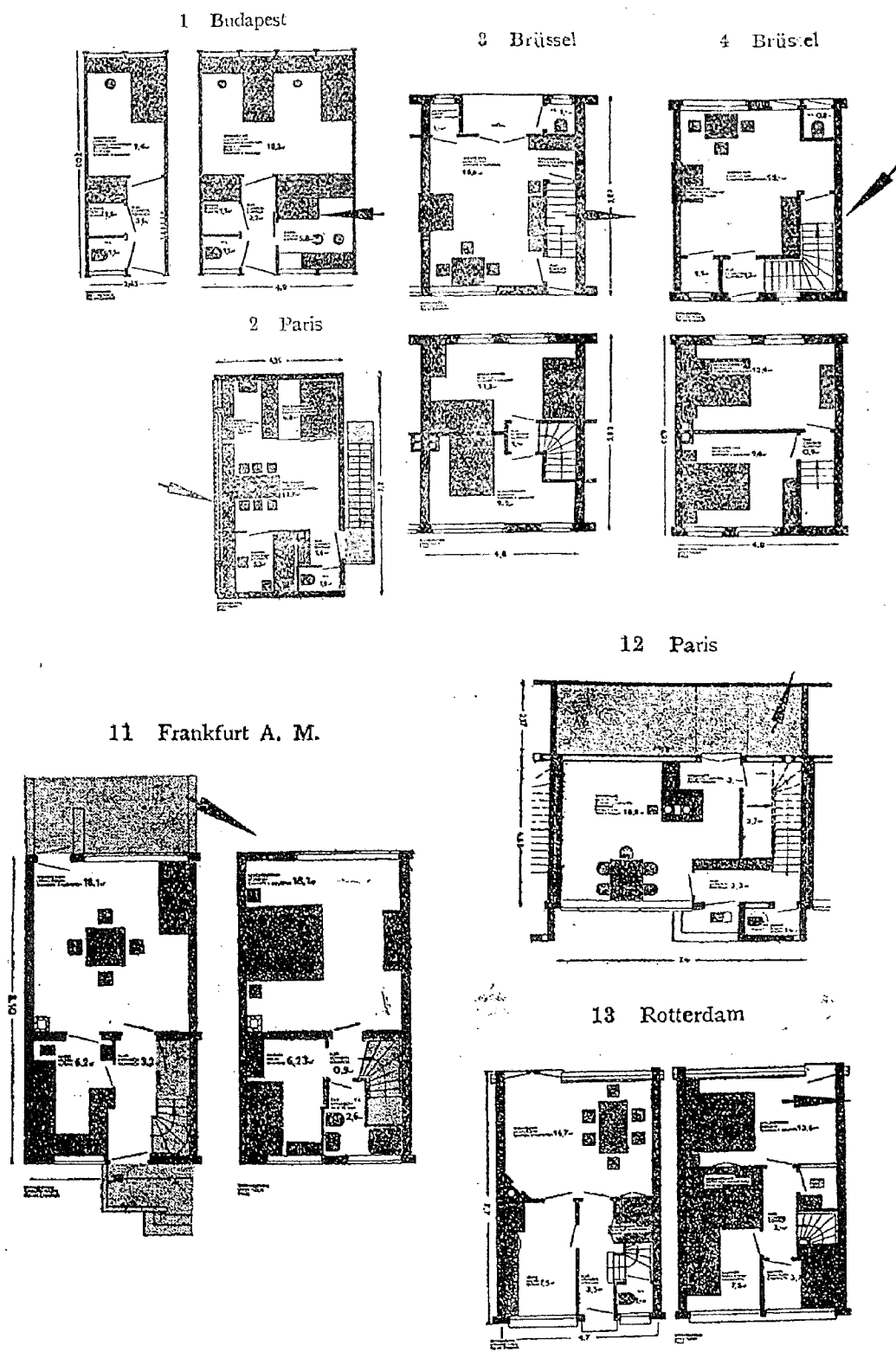
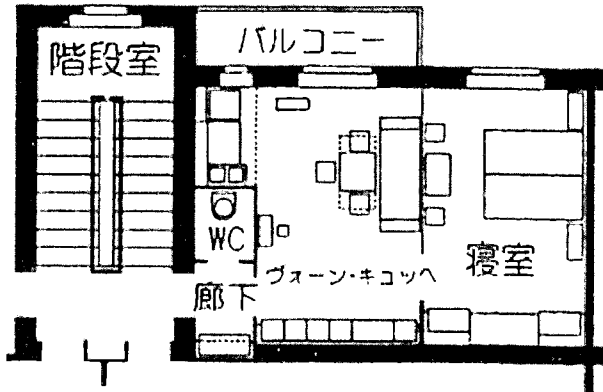
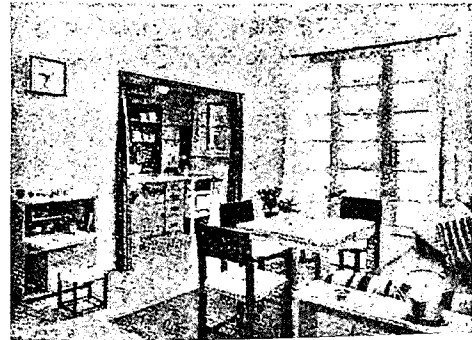


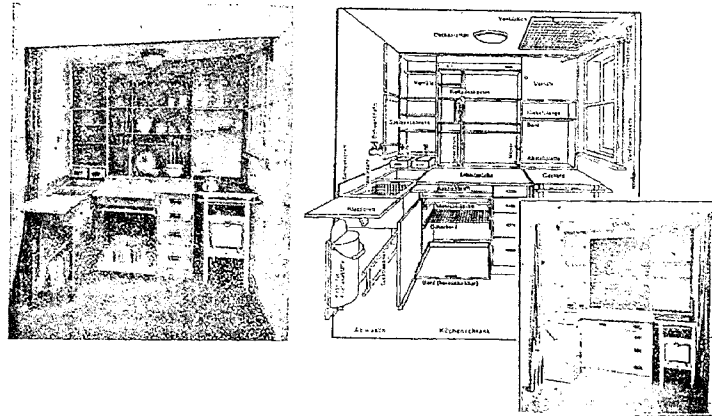
図 2 - 1 第 2 回 CIAM で発表された生活最小限住宅案の一部
 (山田守他：生活最小限の住居，建築様式論叢，六文館，1932)



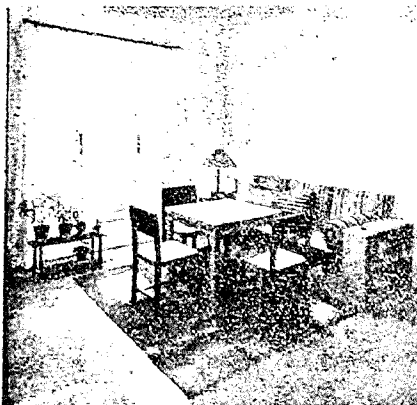
住戸平面図



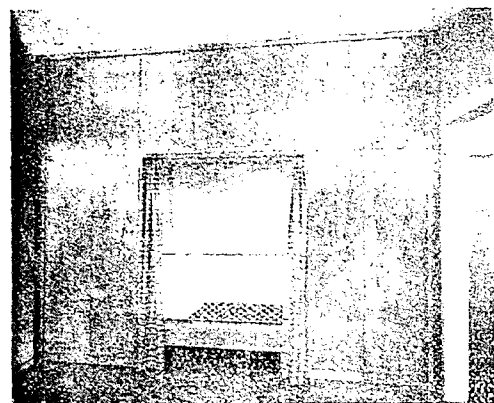
Wohn Küche



Wohn Küche の厨房部分



Wohn Küche の居間部分



夫婦寝室内の納戸兼子供用ベッド

図 2-2 ウィーン市の最小限住居

(フランツ・シュスター：最小限住居，国際建築，1935. 3)
 平面図は印刷不明瞭につき，筆者が日本語に置き換えた。

2-4 わが国において Wohn Küche がモデルとされた経緯

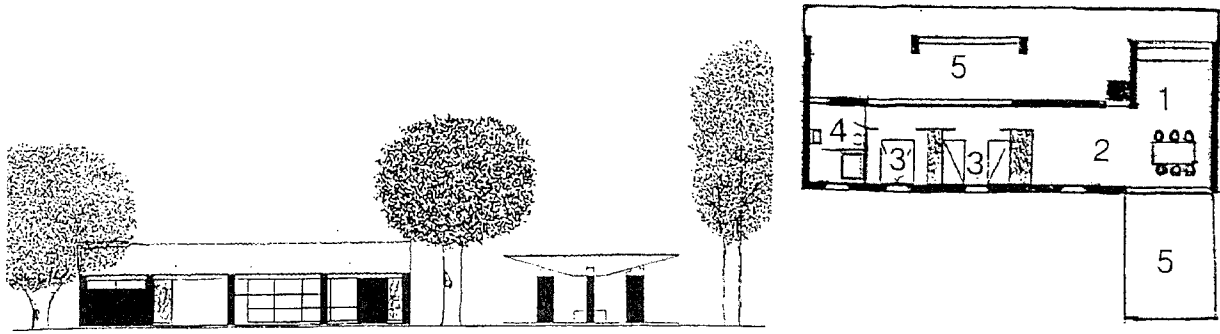
戦前期のわが国においては、一般にヨーロッパの生活最小限住宅および Wohn Küche が好意的に紹介されなかったことは前記したとおりである。しかし、浜口ミホは、国民住宅模索の一環として1941年1月、銀座紀伊国屋で開催された展覧会「新しき都市・東京都市計画の一試案」において、Wohn Küche 型の住宅を提案した。展覧会の内容は同年4月号の『新建築』に、「覚書1」から「覚書9」で構成して紹介されている。参加者は浜口の他に内田祥文、市川清志、富田陽一郎、佐川正、楠瀬正太郎である。浜口の担当箇所は覚書9の「外周部（郊外）住宅群の1案」であり、4人・5人・6人家族用の Wohn Küche 型の3プランを提案している（図2-3）。内田祥文は覚書7「都心部住宅群の1案」、富田陽一郎は覚書8「中間部住宅群の1案」を担当しているが、両者の案に Wohn Küche はみられない。なお、浜口は濱田美穂（濱田は旧姓、美穂は本名）の姓名で参加している。

この記事に Wohn Küche との関わりを示す浜口のコメントはないが、ル・コルビュジェの下で生活最小限住宅を学んだ前川国男が弟子である浜口に Wohn Küche を教授し、それを浜口が応用したものであることは、筆者が夫君で建築評論家の浜口隆一にヒアリング調査の上確認している（調査は1993年4月に行った）。浜口隆一によれば、浜口ミホはこの展覧会の他に1941年5月に10坪の自邸（図2-4・図面は現存しない）を設計した際に Wohn Küche を取り入れており、その目的は、女中がいなくても主婦が快適に家事をこなすことを目的とした「メイドレスリビング」にあった、という。

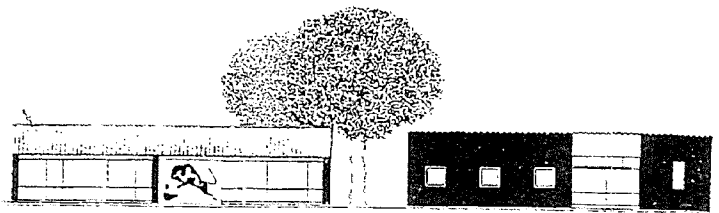
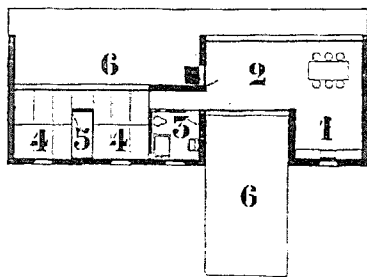
この浜口邸について後年、浜口夫妻はそれぞれ次のように回想している。

「戦後の流行はアメリカからやってきたものと思うが、第一次大戦のあとに、ドイツで一時はやったことがあって、それをとりいれた」（浜口ミホ：オープン・キッチンの条件，婦人公論別冊，1962）

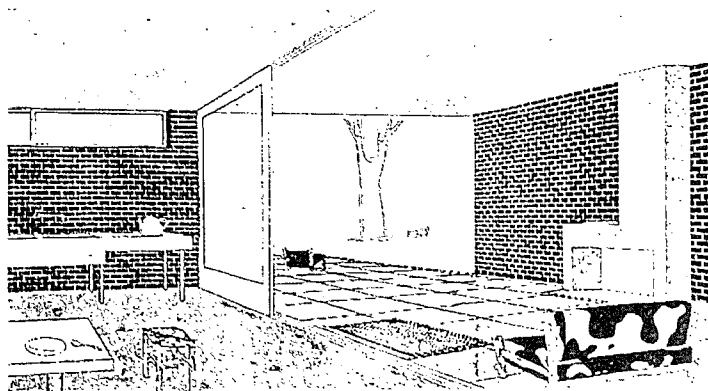
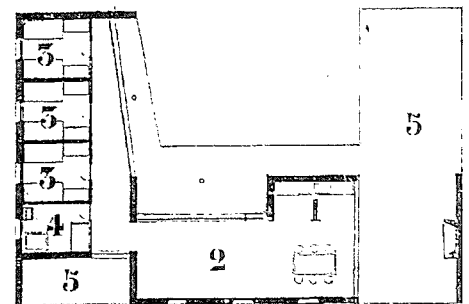
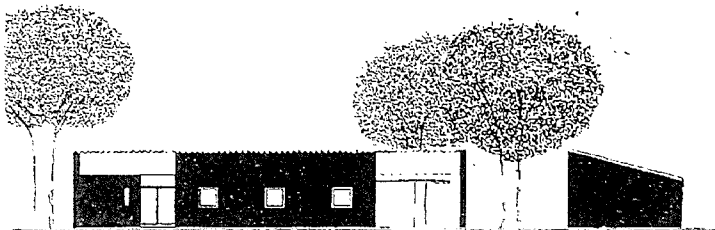
「1930年代にドイツで流行したヴォーン・キュッへの考え方を意識的に取り入れたのは日本でもうちあたりが草分けではないか…」（浜口隆一：台所は二人の合作，大分合同新聞，1959）



4人家族用



5人家族用



6人家族用

(次ページに続く)

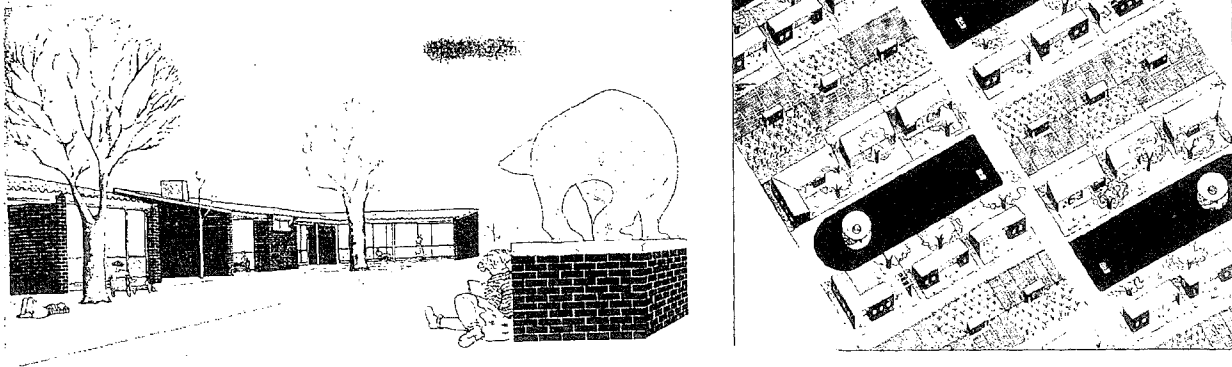


図 2 — 3 Wohn Küche 型住宅の提案 (浜口ミホ : 新建築, 1941.4)

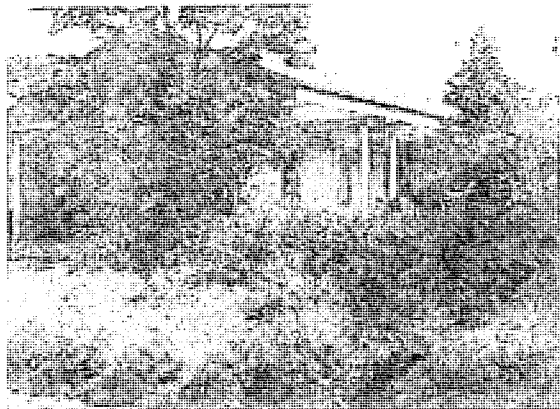


図 2 — 4 浜口ミホ自邸 (105人の住いの記録, 東京建築士会, 1987)

こうした浜口の Wohn Küche の提案が、戦前期においては実現するものでなかったことは周知のとおりである。しかし、敗戦後、わが国においてはじめて生活最小限住宅という課題に直面したとき、浜口は Wohn Küche を提案した。1945年10月号の『女性線』の懸賞論文の入選論文である。この論文は「台所－住宅の生活空間の研究－」というタイトルで『建築文化』1946年10月号と11月号、翌年1月号の3回にわたっても掲載され、さらに加筆修正して1949年、『日本住宅の封建性』として出版された。同書は、戦後の住様式を決定づけた名著の一つとして今日知られるところである。

浜口は、Wohn Küche について次のように提案している（下線部分）。

「食事と食物調整の機能（台所）が同一の生活空間で行われるためには、両方とも坐式であるか、両方とも立式かでなければならぬ。坐式についてはすべて坐って仕事をするに習慣づけられていた昔には兎に角、一度立って仕事をするを身につけてしまった現代の女性にとって、再び坐って仕事をする生活様式にもどることはほとんど不可能であろう。したがって現在の都市住宅で一般に行われている坐式食事様式を腰掛式に改革しなければならない。しかし、これは現在のところ、すべての人となると、まだなかなか難しい。食事の生活空間と食物調整の生活空間を一つに融合させることはなかなか困難である。しかし、その困難がもし克服されたとすれば欠陥のない生活ができる。そしてこのようなものは、実際にも勿論ないわけではない。例えばヨーロッパ風のアパートメント・ハウスにみられる Wohn küche などはその一つであろう」（浜口ミホ：台所－住宅の生活空間の研究－，建築文化，1947.1）

「現在のところなかなか難しい」と記しているのは、燃料や調理方法の問題で、炭や薪を使い泥のついた生野菜や生魚から調理するのではなく、ガスや電気が供給され加工食品が普及して調理が簡易化しなければこの住形式は難しい、としている。

浜口が上記の説明に至った論旨は、「台所が歴史的にみて召使の場であり、家の中でも一段と条件の悪いものになっている。同一の人間（主婦）が調理・食事をする場合には同一空間であるべき」という、戦前までの家制度に基づく女性蔑視に対する批判、さらには女性（主婦）の地位向上を目的としたものであった。このことを、浜口は次のように述べている。

『家』という観念を中心として、人間がその下で身をちぢめ、息をひそめて生きてきたのが家父長的な封建社会の生活であった。そしてその『家』の物的表現が住宅であった。つまり住宅は住む人間自身のためというよりは『家』のための

ものであった。(中略)住宅を運営して、『家』の格式を保ち家長たる夫の体面を維持しつつ、家事や育児に努めなければならぬ妻には、特に過重な負担がかけられていた。そしてこの過重な負担は当然女性の人間性の進展をはばみ、また乳幼児の高い死亡率となって現れてきた。女性と子供の犠牲において、辛うじて維持されてきたもの、これが日本のこれまでの封建的な住宅であった。

しかしながら歴史は大きく進む。(中略)敗戦による民主主義の興隆によって、我々の社会の近代化の速度は著しくたかまりつつある」(浜口ミホ：日本住宅の封建性，1949.1)

このように、浜口は「民主的住宅」模索の機運を逃さず、戦後直ちに Wohn Küche を提案したが、同時期に本城和彦も Wohn Küche を提案している。

「少なくとも食事と寝るところは別にしないと手数がかかるから、これは何とかして分ける様にして行きたいものである。一つの方法は、台所をきれいにして食事をするという方法であろう。これは外国で Wohn Küche などといはれる様なもので、居間の一隅に簡単な台所設備をしたものなどがある」(本城和彦：これからの家，建築文化，1947.1)

本城も、燃料や調理方法および椅子が高価である点を問題としているが、「工夫をすれば台所で食事をすることも不愉快なことではない」と記し、Wohn Küche 型と和室中心の住宅平面図を提示している(図2-5)。この先わが国の食事空間が、椅子式か座式かのどちらに向かうのか図りかねた上での、2通りの提案であったと考えられる。

また、本城は後年吉武泰水との対談(聞き手・杉浦進)で Wohn Küche について触れている。わが国の DK のルーツを模索する上で重要な発言であると考えられるので次に記す。

本城：そこ(台所)を広くするのはいいことだと思って、DKにしたわけです。

杉浦：ところで、DKは本城さんがつくったんだという説もあるんですが…

本城：いや、違いますよ。ドイツなんか、ヴォーンキュッヘなんての当たり前にあつて、そこでは洗濯機があつて洗濯もやっている。

吉武：ドイツの場合、クライストヴォーヌング(最小限住宅)には大体ヴォーンキュッヘがありましたね。

杉浦：外国にも既にそういうプランはたくさんあったわけですね。(集合住宅の合理化・標準化、『昭和の集合住宅史』日本住宅協会，1994)

以上の内容から、浜口や本城が敗戦直後の住宅難という厳しい状況下で生活最小限住宅を模索するにあたって、第一次大戦後というきわめて類似した状況のドイツで展開された Wohn Küche をモデルとしたことは明らかである。また、浜口は後に公団に招聘された DK のアドバイザーであり、本城は公団建築部設計課課長である事実に加え、上記の本城のインタビューの内容は、公団 DK の起点の一端が Wohn Küche にあることの裏づけに他ならないと考える。

ところで、1948 年から 1949 年にかけて行われた新建築社主催の 5 回の住宅コンペ（コンペの詳細は 4 章で述べる）の審査にあたった池辺陽・中村登一も、その評において、次のようにヨーロッパの最小限住宅に触れている。

「第一次大戦後ヨーロッパで行われた「最小限住居」の問題があくまで科学的人間のみに追究されたことを思い出す」（池辺陽：住宅設計の科学化のために、新建築、1948.8）

「グロピウスの最小限住宅が、この問題で再び論ぜられるような後向きの革命なぞ行わなければならない悲劇をやめてほしい」（中村登一：佳作 B 席, C 席に就いて、新建築、1948.8）

これらの評は、両者もまたヨーロッパの生活最小限住宅を意識していたことを証明するものであろう。既述したように、戦前においてはヨーロッパの生活最小限住宅は受け入れ難く、Wohn Küche についてはヨーロッパでの不評がそのまま紹介されたが、一部の若手建築家たちには積極的に捉えられていた、という事実が確認できる。

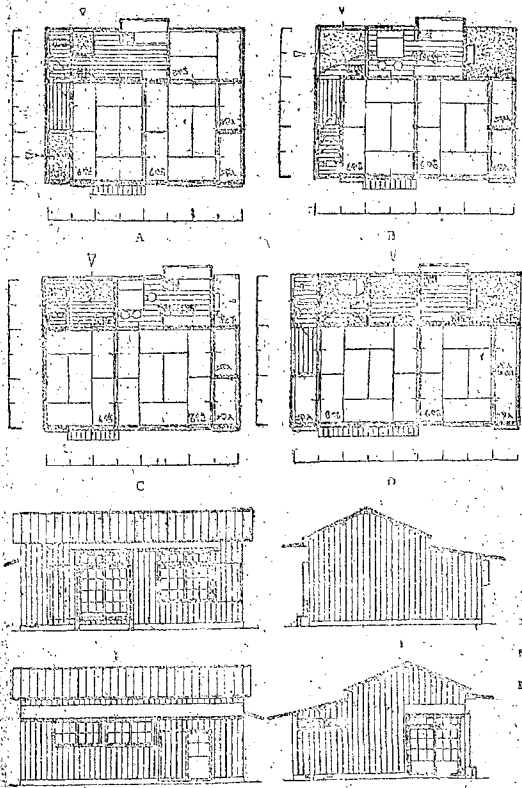
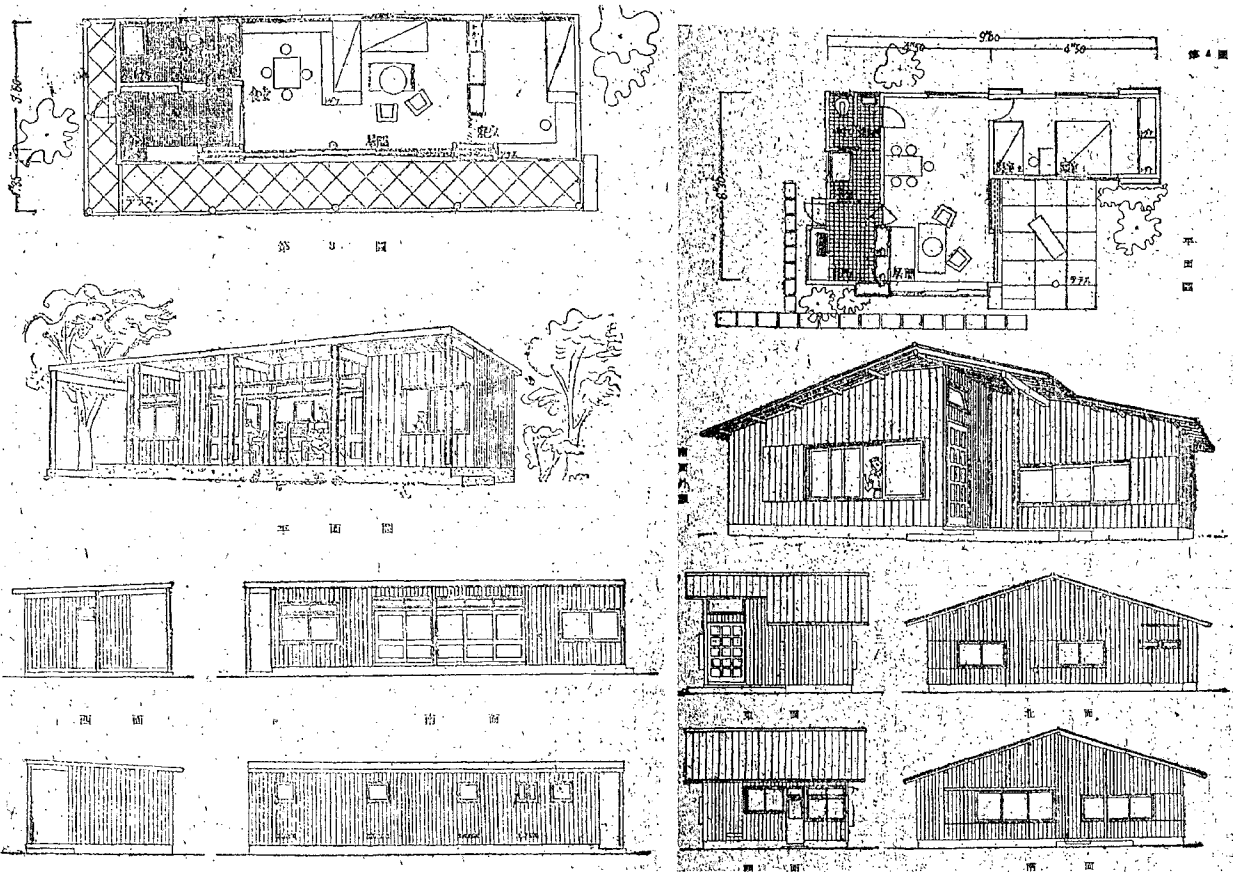


図 2 - 5 本城和彦の提案したこれからの家 (建築文化, 1947. 1)

2-5 Wohn Küche と DK との類似性

筆者は、前節「2-4」において第一次大戦後のヨーロッパにおける Wohn Küche がわが国の DK のルーツの一つである、と位置づけたが、このことをさらに裏づけるために表 2-1 に Wohn Küche と公団住宅「55-4N-2DK」の DK との比較を示した。

まず、両者の相違点から述べる。相違点の一つは語源である。Wohn Küche は「居間兼食事室」であり、DK は「食事室兼台所」である。しかし、「55-4N-2DK」には居間がないことから、DK の食卓テーブルで食事と団らん等の居間の機能が兼用される場合が多かった。Wohn Küche においても居間のテーブルで食事と団らん等の機能が兼ねられた。すなわち両者は語源こそ異なるが、「食事・団らん・調理」という機能においては同一とみなすことができる。

相違点の 2 つ目は、DK が食寝分離を貫こうとしたのに対し、Wohn Küche においては子供用としてソファベッドを置くことが余儀なくされ、居間兼食事室兼寝室となっている。住戸面積 38 m² で親子 4 人が椅子式生活を営むには食寝分離を犠牲とせざるを得なかったといえよう。もともと室によって機能が明確に分離され用途の転用性をよしとしない西欧人にとって、この機能の未分化はきわめて不評であり、その不評がそのまま戦前のわが国において伝えられたことは前記したとおりである。

次に類似点であるが、年代においては 30 余年の差があるが、敗戦後という時代背景や、住宅難に対処するための生活最小限住宅追究が目的であった点など酷似している。類似性からただちに両者を結びつけることは強引であるが、既述したように、後に公団 DK の立役者となる浜口と本城が戦後の住形式として Wohn Küche を提案している、という背景と照らして、Wohn Küche がわが国の DK のルーツの一つである、と位置づけることができる。

表 2 - 1 Wohn Küche と DK (55-4N-2DK) との比較

	Wohn Küche ^{注 1)}	Dining kitchen
年代	1920 年代	1955 年から
時代 背景	第一次大戦後, 敗戦国の住宅難	第二次大戦後, 敗戦国の住宅難
住戸面積	35 m ² 程度 ^{注 2)}	40 m ² 程度
家族数	4 人 (夫婦, 子供 2) 程度	3~4 人 (夫婦, 子供 1~2)
機能	台所, 食事室, 居間の機能が一 室に併存	台所, 食事室, 居間の機能が一室に併存
空間 構成	台所 (2.5 m ² 程度) をカーテン で仕切るのが一般的。食寝分離は 不明瞭	台所と食事, 居間の空間に仕切りなし。 食寝分離を遵守
住人の評判	機能が明確でない, という理由 で不評	モダンリビングを求める核家族に人気。 戸建て住宅にも及ぶ
語源	Wohnraum (居間) と Küche (台 所) の合体語	Dining room (食事室) と Kitchen (台所) の合体語
目的	生活最小限住宅の追求	生活最小限住宅の追求等

注 1) Wohn Küche については「山田守：生活最小限の住居，建築様式論叢」，「フランツ・シュスター：最小限住居，新建築，1935.3」および他の文献に基づき筆者がまとめたものである。

注 2) フランクフルト・アム・マイン市の Siedlung においてエルンスト・マイらが計画した基本面積（建築学大系 6 近代建築、彰国社、1954、による）。ただし CIAM で発表されたプランの平均値は 11.4~14.9 m²/人であった（西山卯三：新日本の住宅建設、新建築、1946.1、による）。

2 - 6 Wohn Küche と Living kitchen

次に DK の起点として、これまで Wohn Küche が取りあげられなかった理由について考察する。その一つは、Wohn Küche が 1930 年代というごく限られた時期に建築を学んだ人、しかも、ル・コルビュジェなどのヨーロッパ近代建築に目を向けていた人のみが知り得た住形式であったこと。第二に、前記したように当時日本には好意的に紹介されなかったこと。第三に、直後の戦争激化のために取り上げられる余裕がなかったこと。第四に、戦争直後は椅子が高価なことや電気やガス供給が不十分であるという理由から時機尚早であるとして積極的に奨励されなかったことがある、と考える。

さらに、追記すべき理由としては、Wohn Küche が Living kitchen に置きかわったこと

があげられる（下記の文章の下線部分）。浜口は1946年から1947年に『建築文化』に掲載した論文（本章2-4に既述）を加筆修正し、1949年『日本住宅の封建性』を出版したが、前者のWohn KücheはLiving kitchenに書きかえられている。その理由は不明だが、英語に傾く敗戦国民の宿命だったとも考えられる。

「食事と食物調整の機能（台所）が同一の生活空間で行われるためには、両方とも坐式であるか、両方とも立式かでなければならぬ。坐式についてはすべて坐って仕事をするに習慣づけられていた昔には兎に角、一度立って仕事をするを身につけてしまった現代の女性にとって、再び坐って仕事をする生活様式にもどることはほとんど不可能であろう。したがって現在の都市住宅で一般に行われている坐式食事様式を腰掛式に改革しなければならない。しかし、これは現在のところ、すべての人となると、まだなかなか難しい。食事の生活空間と食物調整の生活空間を一つに融合させることはなかなか困難である。しかし、その困難がもし克服されたとすれば欠陥のない生活ができる。そしてこのようなものは、実際にも勿論ないわけではない。例えば外国のアパートメント・ハウスにみられるLiving・Kitchenなどはその例であろう」（浜口ミホ：台所，日本住宅の封建性，1949）

『日本住宅の封建性』が出版された翌月、早川文夫が「リビングキッチン」を次のように紹介している。

「リビングキッチン（Living・Kitchen）という言葉がアメリカやイギリスで普通に使われているかどうか、よく知らない。ドイツ語のウォーン・キュッヘ（Wohn Küche）は字典にも出ているが『目的にかなうばかりでなく、快適なことが必要である』という註がついていた。（中略）南側に居間兼食堂と台所を配置してこれを直結する。これが現在の日本におけるリビングキッチンの構想である。こうなると台所につられて居間も椅子式になる」（早川文夫：新住宅，1949.3）

ここでも、Wohn KücheとLiving kitchenとは同一視されている。両者とも日本語では「居間兼台所」になるから、全く抵抗なく置きかえた、と考えられる。しかし、Wohn Kücheは既述したように敗戦国の生活最小限住宅追究というぎりぎりの状況下で生まれた住形式であり、アメリカ生まれのLiving kitchenとは規模において全く異なり、両者を同一視することは誤りであったといえよう。

ところで、上記の「リビングキッチン」の記述は、宮脇檀（日本の住宅設計，彰国社，1976）によれば、Living kitchenについてのわが国初の文章とされる。しかし、これより1ヶ月

前に、浜口が『日本住宅の封建性』を出版している。いずれにしろ翌年にはほとんどの雑誌において Living kitchen という室名が定着していることから、図 2-6 に示すように、この 1949 年が Wohn Küche から Living kitchen の呼称にかわった時期であり、さらに 1955 年以降 Living kitchen の食事空間と台所が開放された部分を DK とすることが一般化した、と考えられる。

つまり、これまで Wohn Küche が DK の起点と認識されなかった最大の理由は、両者の間に存在した Living kitchen が前出の Wohn Küche の存在をかき消した、という経緯にあると考えられるのである。なお、DK 出現による DK と Living kitchen との空間的混乱については「6 章 6-9」に記すこととする。

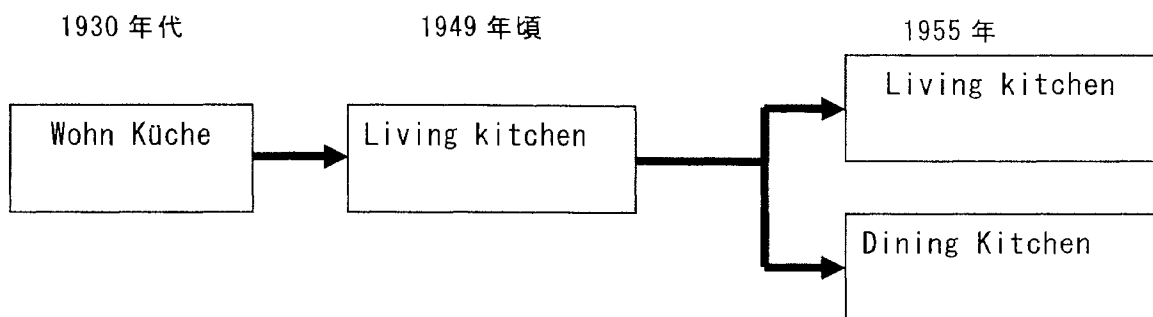


図 2-6 DK に至るまでの室名の変遷

2-7 第 2 章のまとめ

第一次大戦後の敗戦国ドイツで展開された生活最小限住宅追究の運動はヨーロッパ全域さらにはアメリカまでの広範囲におよんだ。しかし、わが国においてはきわめて関心が薄く、「住宅の民主化」の声が高まる戦後を待たなければならなかった。このことは、生活最小限住宅は民主化と歩を一にしなければ発展しないことを示すものであろう。

戦後、建築家たちが生活最小限住宅追究に直面したとき、浜口ミホや本城和彦は 1920 年代にヨーロッパにおいて展開された生活最小限住宅の Wohn Küche をモデルとしており、彼らが公団 DK の開発に尽力したメンバーであったことから、Wohn Küche は DK の起点の一つと位置づけられる。しかし、1949 年頃に Wohn Küche は Living kitchen に置きかわり、さらに 1955 年、食事空間と台所を開放した部分が DK と定義された。Wohn Küche が Living kitchen に置きかわったことにより、Wohn Küche の存在がかき消され、今日に至ったと考えられる。

■第2章で分析対象とした文献資料

- 1) 前川国男・宮内嘉久編：一建築家の信条，昌文社，1981
- 2) 山田守他：生活最小限の住居，建築様式論叢，六文館，1932
- 3) 西山卯三：新日本の住宅建設，新建築，1946.1
- 4) 建築学大系6近代建築，彰国社，1954
- 5) 西山卯三：すまい考今学，彰国社，1989
- 6) 川喜田煉七郎：アレキサンダー・クライン氏の小住宅平面の研究，国際建築，1930,3
- 7) 最小限住居，フランツ・シュスター：磯村卓郎訳，国際建築，1935.3
- 8) 建築資料集成，日本建築学界編，丸善，1942年
- 9) 浜口ミホ：オープン・キッチンの条件，婦人公論別冊，1962
- 10) 浜口隆一：台所は二人の合作，大分合同新聞，1959
- 11) 新しき都市・東京都市計画の一試案，新建築，1941.4
- 12) 105人の住いの記録，東京建築士会，1987
- 13) 浜口ミホ：台所・住宅の生活空間の研究，建築文化，1946.10，1946.11，1947.1
- 14) 浜口ミホ：日本住宅の封建性，1949.1
- 15) 集合住宅の合理化・標準化，昭和の集合住宅史，日本住宅協会，1994
- 16) 池辺陽：住宅設計の科学化のために，新建築，1948.8
- 17) 早川文夫：リビングキッチン，新住宅，1949.3

■第2章の参考文献

- 1) 藤森照信：昭和住宅物語，新建築社，1990
- 2) 日本土木建設業史年表委員会：日本土木建設業史業界関連年表，社団法人日本土木工業協会，1975
- 3) 三浦展：「家族」と「幸福」の戦後史，講談社新書，1999
- 4) 台所の100年，日本生活学会編，ドメス出版，1999
- 5) 藤森照信：3DK誕生記，昭和住宅物語，新建築社，1990
- 6) 鈴木成文：鈴木成文住居論集住まいの計画住まいの文化，彰国社，1988
- 7) 宮脇檀：日本の住宅設計，彰国社，1976
- 8) 日本住宅公団10年史，日本住宅公団，1965
- 9) 藤森照信：日本の近代建築，岩波新書，1993
- 10) 建築学大系6近代建築，彰国社，1954
- 11) 建築学大系2都市論・住宅問題，彰国社，1954
- 12) 谷口吉郎編：みんなの住まい，河出書房，1956
- 13) 栗原忠他編：住宅全書，主婦の友社，1970
- 14) ダイニングキッチン，朝日ジャーナル，女の戦後史，1984.1
- 15) 山田幸一他：台所のはなし，鹿島出版会，1986
- 16) 内田青蔵：日本の近代住宅，鹿島出版会，1992
- 17) 柏木 博：20世紀をつくった日用品，昌文社，1998
- 18) 難波和彦：戦後モダニズム建築の極北・池辺陽試論，彰国社，1999
- 19) 内田青蔵他：図説・近代日本住宅史，鹿島出版会，2001
- 20) 神代雄一郎編：日本住宅開発史市浦健遺稿集，井上書院，1984
- 21) 久保加津代：大正デモクラシー期の『婦人之友』誌にみる住生活改善，日本建築学会計画系論文集第461号，175-181，1994.7
- 22) 西山卯三：日本の住宅問題，岩波新書，1952.10

第3章 住まい方提案

- 3-1 はじめに
- 3-2 食寝分離
- 3-3 椅子式化
 - 3-3-1 戦前期の椅子式化
 - 3-3-2 戦後の椅子式化
- 3-4 台所の民主化
- 3-5 第2章・第3章のまとめ

第3章 住まい方提案

3-1 はじめに

第2章では、1946年から1947年にかけて建築家たちが、生活最小限住宅という課題に直面したとき、ヨーロッパの生活最小限住宅で採用された Wohn Küche がモデルとされた経緯を明らかにした。

第3章では、同時期（戦後復興期のうち、主に1947年）における建築家たちの「住まい方提案」を分析し、この中にも後のDKを形成する要素が存在することを確認し、DK理論はこの時期に形成されたことを明らかにする。なお、住まい方提案を分析した結果、「食寝分離」「椅子式化」「台所の民主化」の3項目に集約できると判断するにいたった。そこで、第3章はこの3項目を分析軸として考察することとする。

第3章で分析対象とした文献資料は章末に記したが、収集・整理した文献資料は次の①から⑪である。また、第3章に記した主張や提案は、第2章と同様に第3章末の表3-1にまとめた。

- ①1940年代から1950年の『新建築』全冊
- ②1946年から1950年の『建築文化』全冊
- ③1946年から1950年の間に出版された戦後の住宅革新に影響を与えた、とされている『新住宅』の記事。
- ④浜口ミホ：日本住宅の封建性，1949.1
- ⑤西山卯三：これからのすまい，相模書房，1947
- ⑥日本建築学界編：建築資料集成，丸善，1942
- ⑦太田博太郎：日本の住宅，彰国社，1948
- ⑧市浦健編，森田茂介：明日の日本住宅，相模書房，1950
- ⑨西山卯三：すまい考今学，彰国社，1989
- ⑩1946年から1950年の『主婦の友』
- ⑪その他

注) ④⑤⑧は、とくに戦後の住宅に大きな影響をおよぼしたとされている著書である。

3-2 食寝分離

DK 成立に関して食寝分離論または食寝分離を目的とすることが基底にあったとされていることが定説であることは、「1-3 既往研究」で述べたが、公団初代設計課課長の本城も、公団の標準設計について次のように記している。

「貫かれていた考え方は食寝分離という主張であったことは、その考え方が日本の住宅を考えるという仕事の系譜の中で強い流れとして存在したことを裏づけている」（日本住宅公団 10 年史，日本住宅公団，1965）

この記述は戦後、建築家たちが食寝分離を大きな目標として掲げたことを示すものであると同時に、公団住宅の DK をもって DK 成立とみなしている本研究においては重要な意味をもつと考える。そこで、この“貫かれていた食寝分離”が食寝分離論から発したもののなか、他に根拠があるのかについて検証する。

1941 年に西山卯三により発表された食寝分離論は、「小庶民住宅で、もっとも重要な機能分化は『食』と『寝』である」という理論であり、当時、支配的だった前田松韻の和室の転用論に対峙するものであったが、同年、西山を中心にまとめられた住宅営団研究部による住宅規格は、最小限の食事室と寝室が家族数に応じて計画され、食寝分離を遵守したものであった（図 3-I 参照）。

敗戦後の 1946 年、西山は「新日本の住宅建設」という膨大な論文を著し、食寝分離であるべきことを明記したが、同年の戦災復興院による「復興住宅建設基準」も同様である。太田博太郎も、『日本の住宅』で、西山とほぼ同一の視点から食寝分離の必要性を述べている。

「寝室は床面坐式，食・居室においては可及的椅子式坐式を導入す。分離せる食寝室を与えることを原則とする」（西山卯三：新日本の住宅建設，新建築，1946.1）

「生活の能率化のため将来はイス式へ。間取りは食寝分離」（復興住宅建設基準，戦災復興院，西山卯三：すまい考今学，彰国社，1989）

「私生活の極限は寝であり、公的な生活の最小限は食事である。住宅はいかに小さくともこの二つの種類の部屋を備えていなければならない。主婦の家事労働が土間で立って行われてきた。生活の合理化から食事室も椅子式に移ることは当然。寝室と食事室からなる最小限の住宅において、寝室は主として畳（座式）とし、食事室

はイス式とする。食事室は応接間ともなり、作業室ともなる」(太田博太郎：日本の住宅，彰国社，1948)

しかし、「これからの家」や、1950年の森田茂介の主張には、結果的には同じ食寝分離の提案ではあっても、西山や太田の論とはやや趣が異なる記述がみられる。

「少なくとも食事と寝るところは別にしないと手数がかかるから、これは何とかして分ける様にして行きたいものである」(本城和彦：これからの家，建築文化，1947.1)

「家事労働軽減から食寝を分離し、食事室を台所に合併した。近頃はやりのリビング・キッチンにした。このため台所も南向きの部屋の東窓にとれる」(市浦健編森田茂介：明日の日本住宅，相模書房，1950)

本城や森田は、家事労働軽減という側面から食寝分離の必要性を説いている。すなわち、戦後の食寝分離という主張には図3-2に示したように、住宅調査に基づく西山の「食寝分離論」を発信源とする系譜と、戦後の家事労働軽減という強い潮流から発した系譜がある、と考える。むしろ、食寝分離という表現は西山が考案したものであり、西山自身が「日本の庶民住宅の敵は転用論で、味方は食寝分離論」(藤森照信：3DK 誕生記，昭和住宅物語，新建築社，1990)と語ったように、食寝分離論が貧しい庶民住宅の救済理論になったことを否定するものではない。しかし、本城が記した公団住宅で“貫かれていた食寝分離”が、西山の食寝分離論を指したものなのか、主婦の家事労働軽減から発したものなのかは、いささか疑問の残るところである。

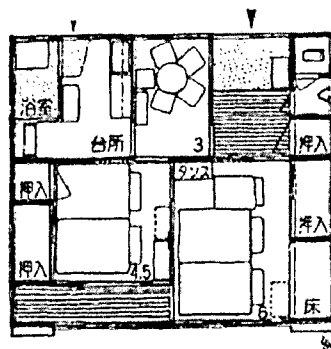


図3-1 住宅営団の規格平面図 (すまい考今学，1989)

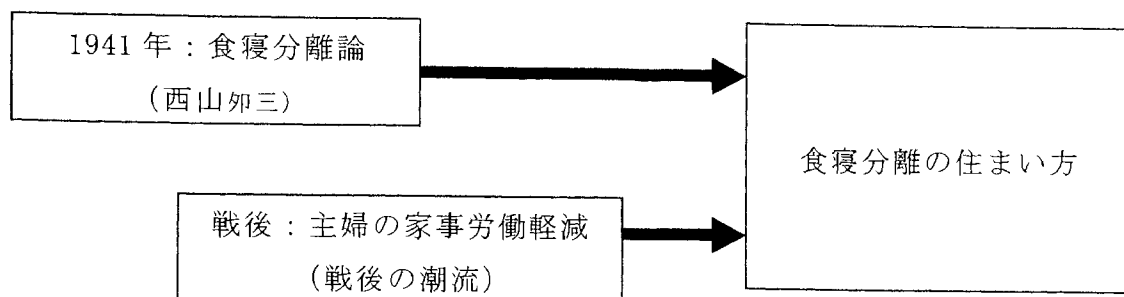


図3-2 戦後の「食寝分離の住まい方」の2系統

3-3 椅子式化

3-3-1 戦前期の椅子式化

浜口ミホの「床の間追放論」「玄関という名前をやめよう」に代表されるように、敗戦直後、建築家たちは戦前までの住み方や慣習をことごとく否定した。床の間や玄関を封建時代の名残・格式主義と捉え、機能主義を目的とした主張であった。起居様式においても座式すなわち和室が否定され、椅子式を望む声が高まった。しかし、現実には床の間も玄関という呼称も消えることはなかったわけで、今日的視点からは敗戦国民の一時的な自己否定であった、と捉えることができる。だが、椅子式化については、和室が消えることはなかったものの居間や子供室のそれは急速にすすみ今日に至っている。したがって、戦後の椅子式化の提案については、床の間等の否定とは別の視点から分析する必要があるであろう。なお、前節「3-2」で述べたように、食事空間における椅子式は食寝分離を目的に提案されることもあったが、ここでは、椅子式のみを提案に限定して分析することとする。

まず、戦後急速な椅子式がすすんだ理由を分析するために、戦前における椅子式の提案について触れることとする。日本人の椅子式生活への憧憬は、明治政府が衣食住における西欧化を積極的に奨励したときからはじまった。これにしたがい、華族などの上流層は接客部分としての洋館、家族の住まいとして和の館の二館をもち二重生活をしたが、二館をもつことなど不可能な中流層は一館に和と洋を兼ねた室、すなわち和洋折衷住宅を考案した。この和洋折衷住宅は、大正期にピークに達する。

1916年、あめりか屋の創業者・橋口信助が三角錫らとともに「住宅改良会」を創設、同時に『住宅』を出版して椅子式生活の合理性を主張した。ちなみに、三角は家事作業の「能率性」に注目して自邸の台所に食卓と椅子を持ち込み、『主婦の友』(1917.3)に今日のDKにきわめて類似した住様式を紹介している。家事作業の能率性については、他にも「家庭

博覧会」(1915年)に出品された入沢常子の「一畳半の台所」のように、調理器具や食器の収納の工夫、狭い空間での効率が追究されたものが確認できる。

このような生活の改善のいわゆる「民」の運動にやや遅れて、1920年、伊藤博邦を会長に佐野利器らによる財団法人「生活改善同盟会」が設立された。その分科会である「住宅改善調査委員会」が翌年、「住宅の改善方針」を発表し、椅子式については「本邦将来の住宅は漸次椅子式に改むべし」と記している。その理由について「生活改善の葉」には次のように述べられている。

「配膳や食事の際、食品を盛ったものを直接床に置くことは、兎に角不潔になり易いから、是非改めなければなりません。食品が床に近く置かれてあれば、歩行の際埃が起って不潔になり、且つ往々通行人の裾に触れるような憂いさえあります。殊に畳は塵埃や黴菌の巣窟とも見做すべきもので、板の床に比べると一層不潔になり易いのであります。故に配膳は必ず相当高い畳の上に於いてし、又食事は必ず食卓の上に於いてする様に致したいと思ひます。食卓はむろん椅子式のものの方が望ましいけれども、食事の室で畳敷である場合は、飯台を用いることもやむを得ぬと思ひます」(山口昌伴：生活改善同盟を解説する、台所の100年、ドメス出版、1999年)

このように生活改善同盟会では、衛生的見地から椅子式が奨励されている。しかし、「椅子式が望ましいけれども…」という表現から推測されるように、必ずしも積極的に奨励されてはいない。また、同会の「新しい台所と臺所道具」(1928年)の巻頭文には、「狭くて最能率の台所を目標とせよ。台所は東北の隅が理想で、北向きの明るい硝子戸だてのところもよい。台所の広いのは立居振舞にも非常に不便」と、台所の方位や広さ、能率性にも言及している。しかし、本文には「台所の向きは東南がよろしい」という記載があり、生活改善同盟会としての統一見解がみられない。なお山田は、「台所道具(すり鉢・まな板・こん炉・薬研)がすべて床座の体位で使うものであることから、椅子式(立ち働き)では至難であった」と記している。戦前において椅子式が積極的にすすめられなかった原因の一つであろう。

ところで、和洋折衷住宅については、『住宅』の編者であった武田五一が、「急速に実行すべきか、漸進的改善をはかるか…。内外の二重生活に苦しまぬ人はないであろう」と述べている。家庭では着物と畳、外では洋服と椅子、という二重生活の戸惑いから、大きな懸念がもたれたようである。懸念の最大の理由が「視線」であった。上流層が、公的部分として洋館を、私的部分として和の館をもったと同様に、和洋折衷住宅では、茶の間や寝室などの私的な空間は「和」であり、応接間などの公的な空間が「洋」であった。これによって生じる、椅子に座る者と床座して挨拶をする者との視線の差にどう対処するかとい

う問題である。家長の視線が家族より下であってはならず、来客も家族の下であってはならない時代であった。藤井厚二は大山崎の実験住宅（自邸）において、和室の床を 30cm ほど高くすることで両者の目の高さを近づける努力をしている。

さて、このように中流層の住宅改善は、「官・民」にわたる社会運動であり、その主旨の一つには椅子式の奨励があったといえる。しかし、こうした大正期の生活改善運動も、昭和に入り日増しに戦争の色彩が濃くなる中で停滞する。1941 年、西山が中心となって作成された「住宅営団住宅の原則的基準」には、「伝統的なユカザの居住方式」と記載されているが、椅子式については触れられていない。

また、人口の大半を占める下層においてはもともと生活に椅子を持ち込むことは不可能であった。彼らは椅子式生活への限りない憧れを抱き、そのまま昭和を迎え戦争に巻き込まれていくことになる。すなわち、戦前におけるわが国には、「椅子式＝上流層」という等式が存在していた。この等式が戦後の椅子式化を加速させた、と筆者は考えている。

3-3-2 戦後の椅子式化

敗戦後は建築関連雑誌において、椅子式の提案が相次ぐ。1941 年には、「伝統的なユカザの居住方式」と述べた西山も、1946 年の「新日本の住宅建設」（新建築、1946.1）では、「寝室は床面坐式、食・居室においては可及的椅子式坐式を導入す」としている。敗戦を境としての意識変化と捉えるよりも、西山も戦前から食事空間は椅子式を是としながらも、実情にそぐわないことから座式とし、戦後は将来の展望として椅子式を提案した、とみるべきであろう。

『建築文化』（1946.10）に掲載された一般公募の住宅平面図では、8 案中 5 案（62.5%）が食事を椅子でとる生活様式であった。その中の 1 人後藤三郎は、「寝室だけを畳敷き、他は椅子式にしても不便は感じないむしろ快適な生活が出来そうに思う」としている（図 3-3 参照）。橋本三郎は「潰え去った日本よさらば」というコメントを添えている（図 3-4 参照）。谷資信は「封建性より民主性へ。畳・椅子の二重性を融和的に解決し、且つ有効に生かす事が必要であると共に、個人的に言えば、建築内部の様式変更可能な自由度を持つ平面形である事が望ましい」（建築文化、1946.10）と述べている。

『新建築』（1948.1）の一般公募の住宅平面図 16 案においても 15 案（93.8%）が椅子式であり、応募者の 1 人である高田秀三は次のように記している（図 3-5 参照）。

「畳を廃して立式の生活へ。戦災で家財道具を失いましたのを幸い、思い切って合理的な立式生活を一元的に行う機会だと思います。ここは非能率、非衛生、封建性

ではありません，古き日本住宅『サヨナラ』です」

1948年から1949年にかけて行われた新建築社主催の住宅コンペは，応募数が500余点におよび，「小住宅設計に大きな影響を与えた」とされるが，入選作85案のすべてが食事室を椅子式にしている（分析の詳細は第4章に記す）。

実際に建てるべきものがない時代の机上の提案とはいえ，戦後のひじょうに早い時期に，しかも，生活最小限を追究した場合椅子式は面積的に不利であるにもかかわらず，食事室の椅子式化が多く提案されたことは注目すべきことと思われる。提案の理由としては，先に記した大正期における住宅改善運動における椅子式の奨励が素地にあったことは否定できない。しかし，前記したように大正期は衛生的見地からの椅子式の奨励が主であったが，戦後においてはこの視点からの指摘がみられず，「和洋の二重生活否定」「食寝分離」，「家事労働軽減」という理由が目立つ。また，提案理由として明記されてはいないが，戦前における「椅子式＝上流層」という意識が，急速な椅子式化を促し，ひいては後のDKの発展につながっていくと筆者は考える。

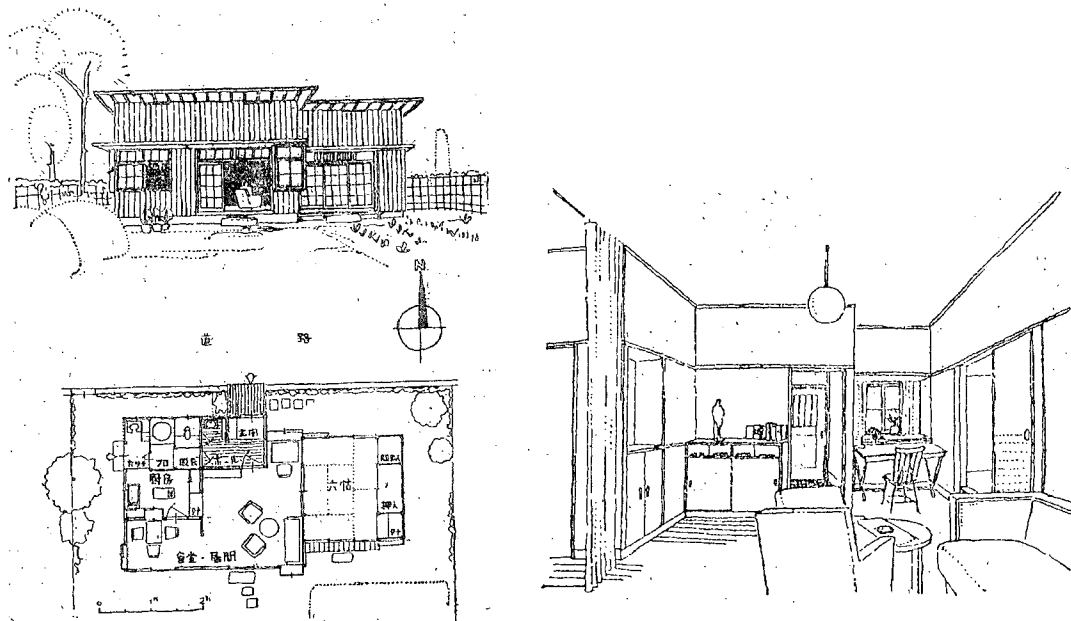


図3-3 後藤三郎：明るい家（建築文化，1946.10）

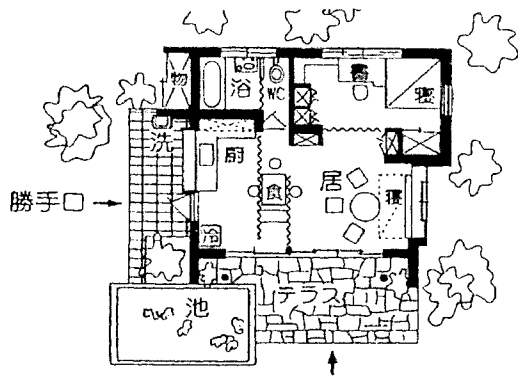


図 3-4 橋本仁四郎：ユートピア提案
(建築文化, 1946.10)

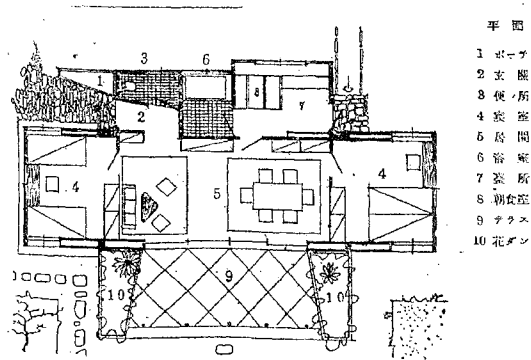


図 3-5 高田秀三：畳のない生活
(新建築, 1948.1)

3-4 台所の民主化

戦前において家制度のもとに虐げられてきた女性の立場から、「住宅の民主化は、まず台所から着手すべきこと」を示したのは、前記した浜口の論文「台所・住宅の生活空間の研究」(建築文化, 1946.10)であった。本城も『これからの家』(建築文化, 1947.1)において、「その家の経営に一番責任のある主婦が能率よく働き、子供を育てて行くことのできる様な家でなくてはならない」と記している。このように、戦後住宅の民主化は、台所の民主化からはじまったといえる。

数少ない実例である柴岡亥佐雄の「12坪の自邸」(1949年)のコメントには、「主婦の家事労働軽減、家庭内の民主化、男女が人間として同じ成長をするという理由から台所を部屋の中に…」と記されている(図3-6参照)。「立体最小限住居」(1950年)の設計者である池辺陽も同様に、「婦人の開放のために捧げられるべきもの」(図3-7)と記している。

台所の民主化はさらに、台所を南側に配置するまでに発展する。南面化の提案は、『新建築』1948年1月号の大関徹のコメント「台所は主婦の居間として考え、明るい日あたりの良い場所を選びました」にすでにみられるが、影響の大きさからみて、火つけ役は前記した新建築社主催のコンペにおける清家清の評ではないかと考えられる。清家は、台所や家事室を南面させた応募作には「進歩性を裏づける」(新建築, 1948.11), 北側に配置したものには「寒そうですね」(新建築, 1948.8), と評している。このコンペのサブテーマはそれぞれ、「家庭労働の削減」「育児」であり、課題に即した計画を求めたという意図もあろうが、

審査員の一字一句が、応募者にはかなりの重圧になることは容易に想像でき、その影響は大であったと考える。また、前記した早川文夫の「リビングキッチン」(新住宅, 1949.3)には、台所を南側に配置することが、Living kitchen の定義であるかのような記述もみられる(第2章2-6参照)。

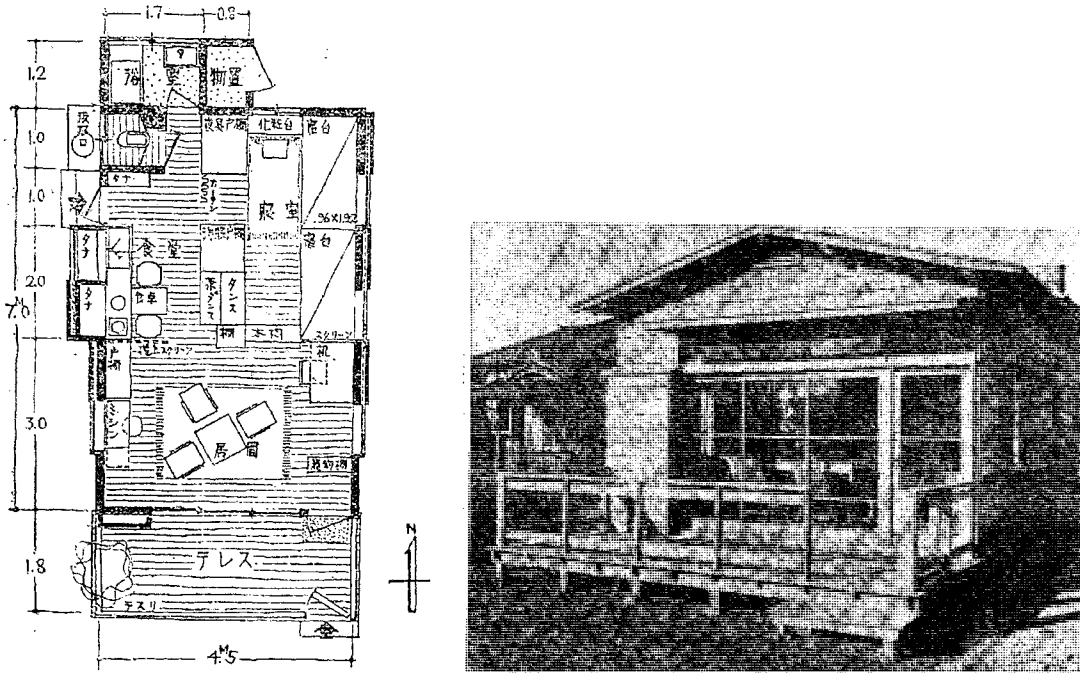


図3-6 12坪の自邸 (柴岡亥佐雄設計: 建築文化, 1949.3)

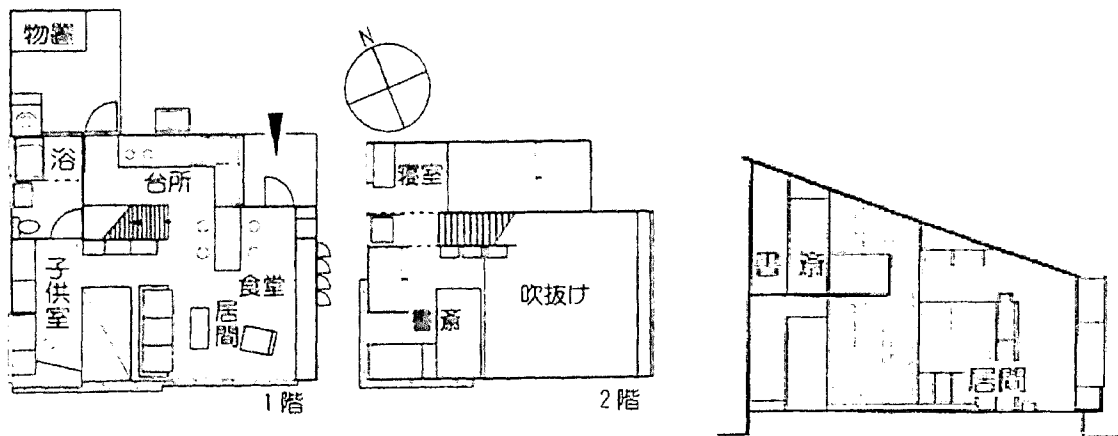


図3-7 立体最小限住居 (池辺陽設計: 建築資料集成, 1994)

3-5 第2章・第3章のまとめ

第2章・第3章では、DK成立過程を明らかにするために、生活最小限住宅という絶対的条件を背景とした戦後復興期（敗戦～1950年）における建築家たちの提案について、2つの軸から分析・考察をすすめてきた。一つは第2章で扱った Wohn Küche が DK の起点ではないか、もう一つは、第3章で扱った戦後復興期の建築家たちの「住まい方提案」（食寝分離・食事室の椅子式化・台所の民主化）に DK を形成する要素がすでにあっただのではないか、という見解である。

第1章において、「DK成立過程については、『食寝分離論』と『公営住宅51C型』が下地として示されることがいわば定説である」と述べた。しかし、第2章・第3章で分析した結果、「食寝分離」の他に、「Wohn Küche」「食事室の椅子式化」「台所の民主化」が DK 成立要素として存在したことが明らかとなった。図3-8は、これらの内容をまとめた「DK成立過程（初期段階）の構造図」である。

戦後、建築家たちが生活最小限住宅追究に直面したとき、浜口ミホや本城和彦は1920年代にヨーロッパにおいて展開された生活最小限住宅の Wohn Küche をモデルとした。彼らが公団 DK の開発に尽力したメンバーであったことから、Wohn Küche は DK の起点の一つと位置づけることができる。しかし、1949年頃に Wohn Küche は Living kitchen に置きかわり、さらに1955年、食事空間と台所を開放した部分が DK と定義された。Wohn Küche が Living kitchen に置きかわったことにより、Wohn Küche の存在がかき消され、今日に至ったと考えられる。

一方、建築家たちは DK 成立過程のごく初期段階（1946年～1947年）に、戦前までの住様式を否定しながら新たな住まい方を提案した。筆者はこれらを「食寝分離」「食事室の椅子式化」「台所の民主化」の3項目に集約した。この3提案は、DK を形成する要素と捉えることができることから、DK の理論はこの時期にすでに形づくられたといえる。また、3提案のうち食事室の椅子式化は、主婦の家事労働軽減を目的に台所の立式と生活様式を合わせるために提案されたものであった。したがって、「食事室の椅子式化」と「台所の民主化」の根は一つと捉えてもよいであろう。食寝分離についても、家事労働の軽減という側面を含むことから、戦後の民主主義に基づくこの潮流が DK 成立の礎、と位置づけることもできる。

ところで、「食寝分離」についてだが、「生活最小限住宅」という条件と、「食事室の椅子式化（台所の民主化）」が結びつくことによって、「台所・食事室・居間」が一体化され必然的に DK が成立し、これによって食寝分離も達成できた、と論理立てることには大きな矛盾はないと思われる。筆者は、食寝分離という住み方は、主婦の家事労働軽減を重視する戦後の強い思潮からみて、西山卯三の食寝分離論を実践したというより、「生活最小限住宅」

という条件と、「食事室の椅子式化（台所の民主化）」との結びつきから発したものと捉えている。

また、「Wohn Küche」および「住まい方提案」は、1946年から1947年までにはほぼ出揃っていることが確認できる。戦後のもっとも早いこの時期は、いわば提案の「第一段階」と捉えることができるであろう。しかし、台所を南面させることはやや遅れ1948年頃であり、1949年には台所の南面化が当然のように奨励されている。

さて、1949年頃から建築家たちはようやく実際の作品を発表するようになったものの、戦後復興期はやはり「提案の時代」であった。生活最小限住宅という絶対的ともいえる条件下で、モデルとして提案されたのが Wohn Küche であり、「住まい方」として提案されたのが「食寝分離・食事室の椅子式化・台所の民主化」であった。結果的には両者の住形式はひじょうに類似しており、両者からのアプローチが DK という住形式の素地を形成した、と考えられる。ただし、Wohn Küche と DK が大きく異なることは、DK においては食寝分離が貫かれたことである。わが国の建築家たちは、Wohn Küche の「食寝分離が不明瞭」という欠点を克服した、という見方もできるであろう。

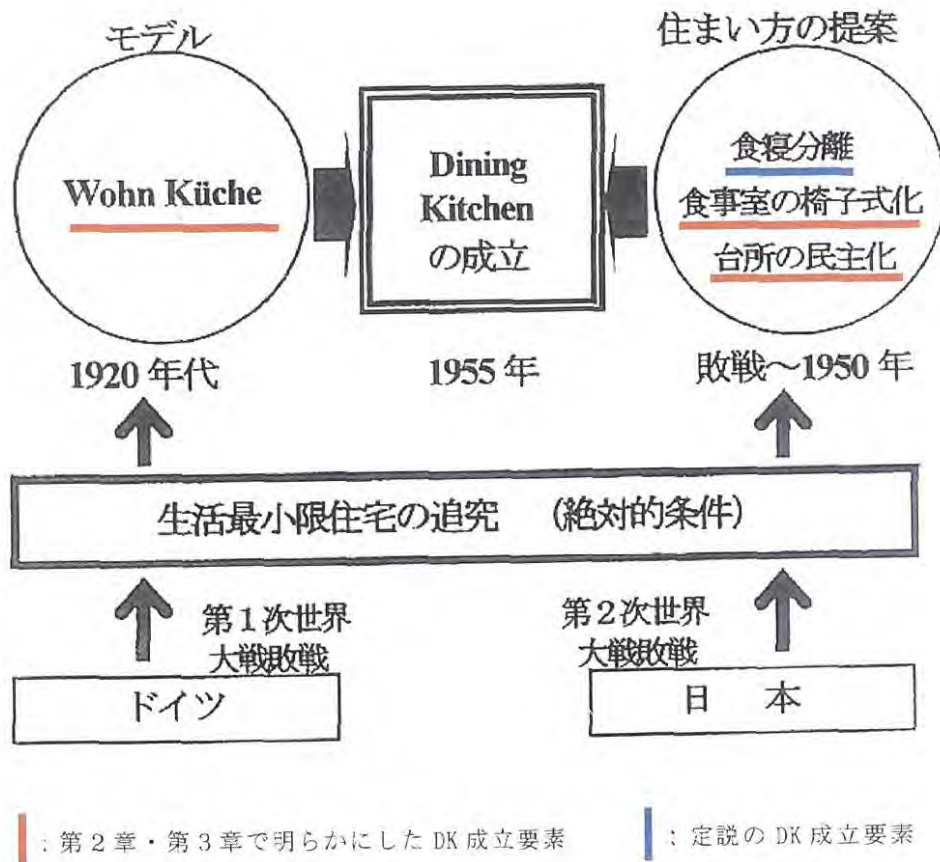


図3-8 DK 成立過程（初期段階）の構造図

表 3-1 建築家の主張や提案および事象の変遷

年代	生活最小限住宅	住まい方に関する主張や提案		
		食寝分離	座式・椅子式	台所の民主化
1929	山田守・前川国男：第2回 CIAM「生活最小限住居」を傍聴(資料 1, 2)			
1930	川喜田煉七郎：ヴォーン・キュッヘは室面積を経済的にするため、近頃新しい建築家の住宅改良の提案としてヨーロッパで見受けられるもの。実験上決して便利のものではない(資料 3)			
1932	山田守：ドイツの建築界における最小限住宅は、緯度・気候を異にする我が国では適用出来ない(資料 1)	前田松韻：住宅が小さくなれば、最後には一番大きなスペースを必要とする寝室だけになる(資料 4)		
1935	フランツ・シュスター：ヴォーン・キュッヘの使用者は、居間として取り扱うか、厨房として家具を装置すべきか曖昧な場合が多い。即ち通例家具の備え付けは雑然と両者を混合している(資料 5)			
1941	・浜口ミホ：展覧会「新しき都市東京都市計画の一試案」において、外周部の住宅としてヴォーン・キュッヘを提案(資料 6)			
	・伝統的なユカザの居住方式、食寝分離を貫く(住宅管団住宅の原則的基準)(資料 4)			
	西山卯三：小庶民住宅で最も重要な機能分化は「食」と「寝」である(食寝分離論)(資料 7)			
1942	共同住宅のプランが小面積の場合は居間兼台所(ヴォンキュッヘ)によって台所をとらない場合もある(資料 8)			
1946	臨時建築制限令(坪数制限)：5人家族12坪(1人増毎に1.5坪増)まで、併用住宅は15坪(資料 9)		・後藤三郎：寝室だけを畳敷き、他は椅子式にしても不便は感じないむしろ快適(資料 10)	・安東勝男：接客本位否定・団欒重視(資料 12)
	・西山卯三：寝室は床面坐式、食・居室においては可及的椅子式坐式を導入す。分離せる食寝室を与えることを原則とする(資料 15)		・谷資信：封建性より民主性へ。畳・椅子の二重性を融和的に解決(資料 11)	・浜口ミホ：台所は召使の場所だった(資料 13, 14)
	・生活の効率化のため将来はイス式へ。間取りは食寝分離(「復興住宅建設基準」戦災復興院)(資料 4)			
1947	・浜口ミホ：食事様式を腰かけ式に。食事と台所を融合させることは困難。この困難が克服されたとすれば欠陥のない生活ができる。ヨーロッパ風のアパートメントハウスにみられる Wohn Kücheはその一つ(資料 16)			
	・本城和彦：食事と寝るところは別にしないと手数がかる。居間の一角に簡単な台所設備をする方法(Wohn Küche)がある。建築の民主化は、主婦の自覚や家庭生活の改善から(資料 17)			
	・西山卯三：椅子式と坐式による視線のこだわりは、封建的身分制に結びついたもの。将来はこだわりのない椅子式と坐式の融合が生まれるべき(資料 18)			
1948	太田博太郎：私生活の極限は寝であり、公的な生活の最小限は食事である。住宅はいかに小さくともこの二つの種類の部屋を備えていなければならない。主婦の家事労働が土間で立って行われてきた。生活の合理化から食事室も椅子式に移ることは当然。寝室と食事室からなる最小限の住宅において、寝室は主として畳(座式)とし、食事室はイス式とする。食事室は応接間ともなり、作業室ともなる(資料 19)			
	・臨時建築制限規則(坪数制限)：15坪に緩和(資料 9)		高田秀三：畳を廃して立式の生活へ。古き日本住宅「サヨナラ」です(資料 22)	・大関徹：台所は主婦の居間として考え、明るい日あたりの良い場所を選びました(資料 23)
	・池辺陽：第一次大戦後ヨーロッパで行われた「最小限住居」の問題があくまで科学的・人間的に追究されたことを思い出す(資料 20)			・清家清：家事室が寒そうです(資料 24)
	・中村登一：グロピウスの最小限住宅が、この問題で再び論ぜられるような後向きの革命なぞ行わなければならない悲劇をやめてほしい(資料 21)			・清家清：家事を主とすれば台所が南へ出てくることでしょう。台所を南へ出そうとする試みは随所にうかがわれて本誌の読者の進歩性を裏づけています(資料 25)
1949	・浜口ミホ：食事様式を腰かけ式に。食事と台所を融合させることは困難。この困難が克服されたとすれば欠陥のない生活ができる。外国のアパートメントハウスにみられる Living・Kitchenなどはその例であろう(資料 26)			
	・柴岡玄佐雄：二重生活廃止・衛生的見地から椅子式生活。主婦の家事労働軽減・家庭内の民主化・男女が人間として同じ成長をするという理由から台所を部屋の中に。最小限住居・一室住居の理由から玄関がない(資料 27)			
	・南側に居間兼食堂と台所を配置してこれを直結する。これが現在の日本におけるリビングキッチン構想である。こうなると台所につられて居間も椅子式になる(資料 28)			
1950	・池辺陽：住居が家事労働を減少し、衛生条件を高める限り、生活様式の改革は少なくとも婦人の側から反対されることはないと思われる。以上の意味でこの研究設計は婦人の開放のために捧げられるべきものである(資料 29)			
	・森田茂介：家事労働軽減から食寝を分離し、食事室を台所に合併した。近頃はやりのリビング・キッチンにした。このため台所も南向きの部屋の東窓にとれる(資料 30)			
	臨時建築制限規則(坪数制限)：2月、30坪に緩和。11月、全て廃止(資料 9)			

注) 筆者が文献から引用し作成した。出展文献は資料番号別に文末に示す。複数の項目に該当するものは、複数の欄にまたがって記載。空欄は対象となる事例がない場合。分析対象とした文献資料(資料1から資料30)は次に示す。

■第3章および表3-1において分析対象とした文献資料

- 資料1 山田守他：生活最小限の住居，建築様式論叢，六文館，1932
資料2 前川国男，宮内嘉久編：一建築家の信条，昌文社，1981
資料3 川喜田煉七郎：アレキサンダー・クライン氏の小住宅平面の研究，国際建築，1930.3
資料4 西山卯三：すまい考今学，彰国社，1989
資料5 フランツ・シュスター，磯村卓郎訳：最小限住居，国際建築 1935.3
資料6 浜口ミホ：新しき都市東京都市計画の一試案・外周部の住宅，新建築，1941.4
資料7 藤森照信：昭和住宅物語，新建築社，1990
資料8 日本建築学界編：建築資料集成，丸善，1942
資料9 日本土木建設業史年表委員会：日本土木建設業史業界関連年表，社団法人日本土木工業協会，1975
資料10 後藤三郎：明るい家，建築文化，1946.10
資料11 谷資信：封建性より民主性へ，建築文化 1946.10
資料12 安東勝男：復興住宅への試案，建築文化，1946.6
資料13 浜口ミホ：台所・住宅の生活空間の研究，建築文化，1946.10
資料14 浜口ミホ：台所・住宅の生活空間の研究，建築文化，1946.11
資料15 西山卯三：新日本の住宅建設，新建築，1946.1
資料16 浜口ミホ：台所・住宅の生活空間の研究，建築文化，1947.1
資料17 本城和彦：これからの家，建築文化，1947.1
資料18 西山卯三：これからのすまい，相模書房，1947
資料19 太田博太郎：日本の住宅，彰国社，1948
資料20 池辺陽：住宅設計の科学化のために，新建築，1948.8
資料21 中村登一：佳作B席，C席に就いて，新建築，1948.8
資料22 高田秀三：畳のない生活，新建築，1948.1
資料23 大関徹：庭園と決直結した住居，新建築 1948.1
資料24 清家清：新住宅懸賞競技特集佳作A席批評，新建築，1948.8
資料25 清家清：プランのパタン，新建築，1948.11
資料26 浜口ミホ：日本住宅の封建性，相模書房，1949
資料27 柴岡玄佐雄：12坪の自邸，建築文化，1949.3
資料28 早川文夫：リビングキッチン，新住宅，1949.3
資料29 池辺陽：立体最小限住居の試み，新建築，1950.7
資料30 市浦健編，森田茂介：明日の日本住宅，相模書房，1950

■第3章の参考文献

- 1) 藤森照信：日本の近代建築，岩波新書，1993
- 2) 建築学大系6 近代建築，彰国社，1954
- 3) 建築学大系2 都市論・住宅問題，彰国社，1954
- 4) 谷口吉郎編：みんなの住まい，河出書房，1956
- 5) 栗原忠他編：住宅全書：主婦の友社，1970
- 6) 山田幸一他：台所のはなし，鹿島出版会，1986
- 7) 内田青蔵：日本の近代住宅，鹿島出版会，1992
- 8) 難波和彦：戦後モダニズム建築の極北・池辺陽試論，彰国社，1999
- 9) 内田青蔵他：図説・近代日本住宅史，鹿島出版会，2001
- 10) 神代雄一郎編：日本住宅開発史市浦健遺稿集，井上書院，1984
- 11) 久保加津代：大正デモクラシー期の『婦人之友』誌にみる住生活改善，日本建築学会計画系論文集第461号，175-181，1994.7
- 12) 吉武泰水：建築計画学6 集合住宅住戸，丸善，1970

第4章 『新建築』誌住宅コンペが

DK 成立に果たした役割

- 4-1 コンペの意義
- 4-2 コンペの背景および概要
- 4-3 平面タイプ
 - 4-3-1 L・D・Kと私室の配置
 - 4-3-2 続き間傾向
 - 4-3-3 L・D・Kと私室との面積配分
 - 4-3-4 私室（夫婦寝室・子供室）の独立性
- 4-4 L・D・Kの一体化傾向
- 4-5 諸空間の南面配置
- 4-6 椅子式化の傾向
- 4-7 コンペ入選作と今日の住様式との比較
- 4-8 第4章のまとめ

第4章 『新建築』誌住宅コンペがDK成立に果たした役割

4-1 コンペの意義

第2章と第3章で分析・考察した敗戦直後（1946年から1947年）の提案（Wohn Küche および住まい方提案）を提案の「第一段階」と捉えると、これを受けて1948年から1949年にかけて新建築社主催の5回の住宅コンペ（以下コンペとのみ記す）が行われた。このコンペは、西山や宮脇檀によってそれぞれ次のように高く評価されている。

「戦後の民主化された家庭生活をいれる住空間がどのようなものであるべきかを明らかにした」（宮脇檀：日本の住宅設計，彰国社，1976）

「小住宅設計に大きな影響を与えた」（西山卯三：すまい考今学，彰国社，1989）

こうした高評を得ながらも、コンペについてはこれまで詳細な分析はなされていない。筆者は、このコンペが行われた時期を戦後の住様式提案の「第二段階」と捉え、入選作をその後のわが国の住様式を方向づけたモデルであった、という位置づけをしている。それは、今日の住宅において根幹を成す次の6つの住様式に大きな影響を与えた、と考えることによる。

- ① DK成立 ② L・D・Kの一体化 ③ 諸室の洋（椅子）式化
- ④ 夫婦寝室の確立 ⑤ 子供室の独立 ⑥ 公私室型の確立

①②③については、第2章と第3章において1947年までの提案にすでにその萌芽がみられることは既述したが、コンペにおいてその理論が空間化された、と考えられる。④⑤は「私室確立」としてまとめることができ、⑥の「公私室型」は、その私室（寝室などのプライベート空間）と公室（家族が集まる居間など）とを明確に区分する戦後の主流とされる平面タイプである。なお、大正時代に成立した「居間中心型」とは居間が動線のある点では類似しているが、「椅子式の居間」「明確な公私室の分離」の2点において両者の相違が明らかにされている（西山卯三：すまい考今学，彰国社，1989による）。

したがって、④⑤⑥は戦後のプライバシー重視の主張のもとに誕生した住様式といえる。

しかし、1947年までの第一段階の提案では、「主婦の家事労働軽減」を主目的とした台所や食事室に視点を置く提案はみられるが、「私室確立」や「公私室型」に関する提案を確認することはできない。

一方、「公私室型」の確立時期について西山は、「1960年代には公室の充実とともに私室確立が当然の要求となった」（すまい考今学，彰国社，1989）と述べている。1947年までの提案には明確にされなかった「私室確立」が、1960年代には当然の要求となったことは、両時期の間にこの住様式のモデルが存在したのではないかと推測される。

筆者は、そのモデルの一つがコンペ入選作であった、という仮説をたてている。すなわちコンペ入選作は、「第一段階」の提案を空間化し、その空間化の過程で「第二段階」の提案を含み、これらの住様式を読者である多くの建築家たちが戦後住宅のモデルの一つとして彼らの作品に投影させ、さらに高度経済成長期の大量住宅供給期において全国に一般化するに至った、という仮説をもっている。

そこで第4章は、コンペ入選作について前記した①から⑥について分析・考察を行うことにより、わが国の住宅計画史および住様式史におけるコンペの意義と役割を的確に位置づけることを目的としている。さらに、このことが、戦後の住宅供給についての筆者の仮説を裏づけることにつながるのではないかと考えている。

なお、本研究はDK成立過程を明らかにすることであり、公私室型等におよぶことはいささかテーマから逸脱するのではないかと、という指摘も予想されるが、戦後の住様式としてDKと公私室型は無視すべきものではない上、戦後においては公室と私室のどちらを重視する傾向があったか等を考察することはDK成立に関しての住意識に関係するものである、という見解からコンペ入選作の分析を公私室型まで広げるものとする。

4-2 コンペの背景および概要

コンペの審査員は5回とも、池辺陽・伊藤喜三郎・中村登一・清家清・吉阪隆正で、いずれも若く当時建設会社勤務であった伊藤の他は大学助教授であった。応募者との年齢に大差はなく実際の設計経験においてもそれほど差はなかった、と推測される。彼らを審査員に登用した新建築社は、豊富な経験よりも新しい住み方の「理論形成」を期待し、彼らはそれに応えたといえる。

2年足らずの短期間（表4-1）に集中的に同じ審査員によって行われたことにより、彼らの先進的理論がより深く浸透したと考えられる。また、読者の注目度が高かったことは、出版物がごく少ない時代であったことに加え、5回という回数や延べ500余名にも達

した応募者数から容易に推測できる。

表4-1はコンペの概要である。設計条件のうち規模については、第1・3・4回が当時の法規制（第2章2-1参照）による上限であり、入選作はすべて指定限度いっぱいであった。第2回が「応募者が定める」、第5回が「戸山アパートの大きさ」（共用階段を含み50㎡）というあいまいな条件であるため、入選作の規模にも幅がみられる。第2回は29.7㎡から85.8㎡まで、平均は56.15㎡であった。第5回は35.3㎡から84㎡まで、平均は53.59㎡であった。このような幅はあるものの、戦後復興期に建築家たちによって建築関連雑誌等に発表された住宅に関する持論やプランは、「生活最小限住宅」を絶対的背景とした上で提案されたものであり、本章で扱う入選作も同様である。また、この時期は戦前の封建性が強く否定され、「主婦の家事労働軽減」を目的とした設計がのぞまれた民主主義の潮流の只中であった。この潮流はコンペのサブテーマにも明確に盛り込まれている。

構造については第1回から第4回が木造であり、第5回のみ不燃構造で、「既出テーマに対し特に留意すること」という以外に詳細な条件は示されていない。

第4章では5回の入選作の「平面タイプ」「私室（夫婦寝室・子供室）の独立性」「L・D・Kの一体化」「諸空間の南面配置傾向」「洋式化の傾向」等について、コンペごとの変遷を分析・考察する。また、コンペ入選作で提案された住様式の、その後の普及状況を確認するために、住宅金融公庫融資付きの新築住宅を調査した「住宅・建築主要データ」（1989年度版・1992年度版・1996年度版、住宅金融公庫）との比較分析を行う。同資料を比較対象とした理由は、戦後の住宅における全国規模の住様式の変遷が示されているデータは他に存在しないことによる。なお、本稿で扱う分析対象数は85である。

表 4 - 1 『新建築』住宅コンペの概要

回数	第 1 回	第 2 回	第 3 回	第 4 回	第 5 回	
掲載年月	1948. 4	1948. 8	1948. 11	1949. 4	1949. 12	
設計条件	テーマ	12 坪木造 国民住宅	新住宅	15 坪木造国 民住宅	50 m ² の木造 一戸建住宅	不燃構造によ る集合住宅
	サブテー マ		家庭労働 の削減	育児	整理・整頓・ 格納	
	規模	12 坪	応募者が 定める	15 坪	50 m ²	戸山アパート の大きさ
	敷地面積			300 m ² 以内	300 m ² 以内	
	家族構成	夫婦, 子供 2 人, 5 人 まで住み 得ること	夫婦, 子供 2 人 (学童 と学生)	夫 35 歳, 妻 28 歳, 長女 6 歳, 長男 3 歳, 子供は 2 人ぐ らい増える	夫婦 (30 歳 台), 子供 2 人 (学童と幼 児)	
	構造	主体を木造とする				主構造体は不 燃材
	居住形式	座式立式自由なるも現在を基準とする				
応募数	60 余	107	201	76	60	
入選数	12	33	24	17	11	
平面図掲載数	12	18	23	15	18	
分析対象数	12	18	23	15	17	

注) 入選数については, 第 1 回は入選作該当者なしで佳作のみ, 第 2 回以降は入選と佳作を含む数である。第 5 回は入選者のうちの 5 人が 1 ~ 5 種の住戸タイプを設計しているため, プラン掲載数は 18 であったが, 室名や建具の状況があいまいな 1 プラン (佳作 B) を分析不能のために除き 17 とした。

4-3 平面タイプ

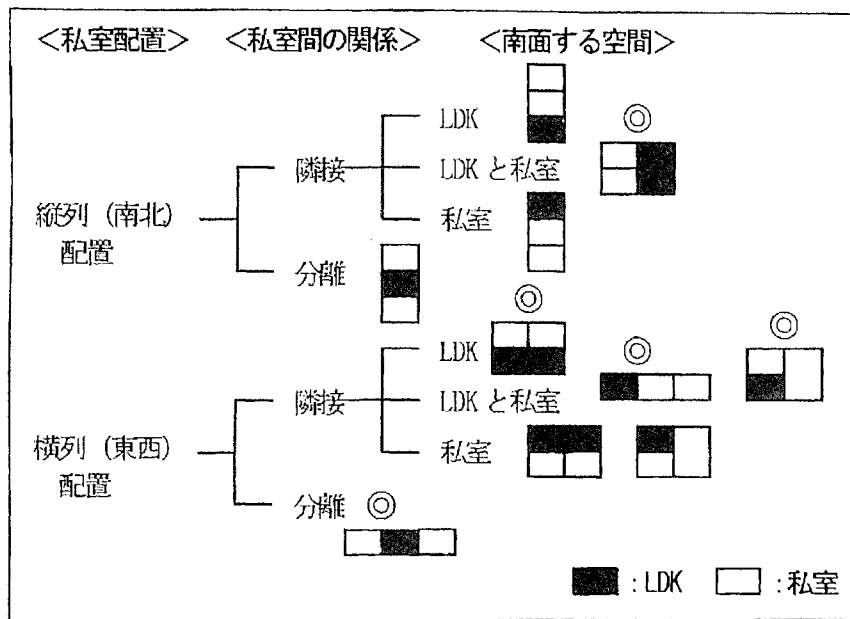
4-3-1 L・D・Kと私室の配置

「生活最小限住宅」の場合、可能な限り間仕切りを排除するワンルーム化がはかれることが容易に想像できる。そこでまず、「室数」の分析を行った。「L・D・K」と寝室空間が1室に共存するタイプを「1室型」、夫婦寝室およびLと子供空間が一体となった2室のタイプを「2室型」、夫婦寝室、子供室、「L・D・K」の3室で構成されたタイプを「3室型」、夫婦寝室、「L・D・K」、子供室2室のタイプを「4室型」とした。分析結果は、コンペごとに大きな差異はみられず、85プランの比率は、「1室型(20.0%)、2室型(25.8%)、3室型(42.4%)、4室型(11.8%)」であり、ワンルーム化よりむしろ「L・D・K」と私室の分離傾向を確認することができた。

次に、私室間の位置、「L・D・K」と私室(夫婦寝室と子供室)との関係、および「L・D・K」と私室が南側に面しているかどうか(室の南面配置の詳細は5に記す)について考察するために、全入選作について平面タイプの分類を行った。ただしここでは、それぞれの空間の開放性(間仕切りの存在)、およびトイレ・浴室・玄関等については言及しないものとする。

分類方法は、まず私室が縦列(南北)配置か横列(東西)配置か、次にその私室が隣接しているか分離しているか、さらに「L・D・K」と私室のうちどの空間が南面しているか、の順番で行った(図4-1参照)。これによると10通りの模式図が考えられるが、「L・D・K」が北側に面している3タイプ、南北の中間にある1タイプ、南北に隣接する私室の南側にある1タイプはみられず、図4-2に示す5つのタイプが存在することがわかった。この5タイプを私室の配置から「縦列型」「横列北面型」「横列分離型」「横列隣接型」「横列L字型」に分類し、それぞれのタイプの代表的な事例を図4-3に示した。なお、図4-3の④のようなプレールームを有するタイプは第3回にだけ5例みられたが、「育児」というサブテーマを反映した特殊な事例と判断し、私室の配置から「横列北面型」に分類した。

分類の結果はコンペごとに大きな相違はみられず、5回とも図4-3の①②の事例のような「縦列型」が最も多い(40.0%)。矩形にまとめやすい型であることから最小限住宅の目的に適応したタイプといえよう。次いで、図4-3の③④に示したような「L・D・K」を南側に配置した「横列北面型」が多くみられる(21.2%)。家族空間である「L・D・K」を重視する姿勢と受け取れる。続いて図4-3の⑤⑥のような「横列分離型」と、図4-3の⑦⑧のような「横列隣接型」が同数で(14.1%)、これに図4-3の⑨⑩の事例のような「横列L字型」が続く(10.6%)。これら5つの平面タイプは、配置の相違はあるもののいずれも「L・D・K」を動線を中心としたタイプ、とみなすことができる。



◎を付した型が入選作に存在した平面タイプである。

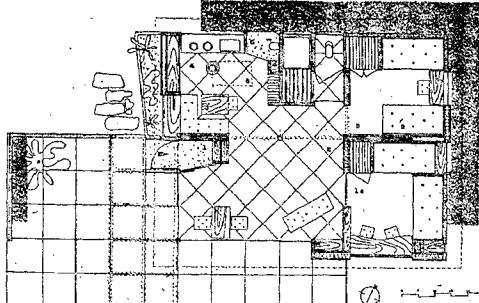
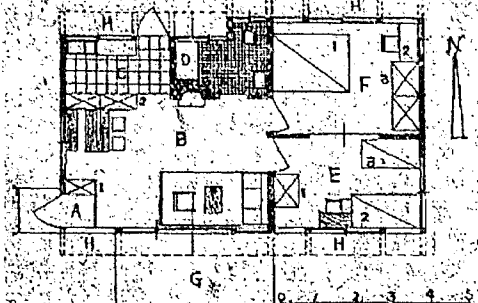
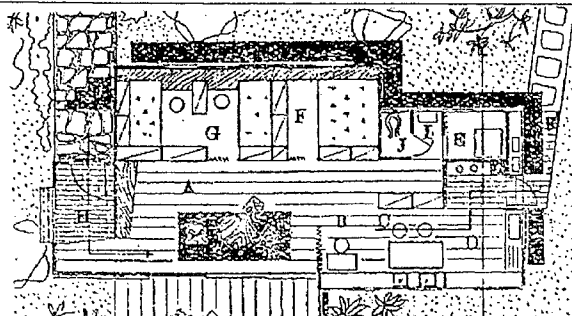
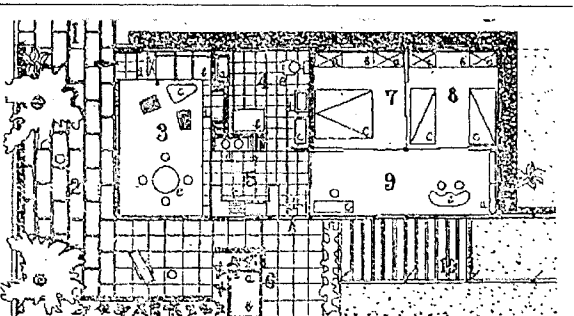
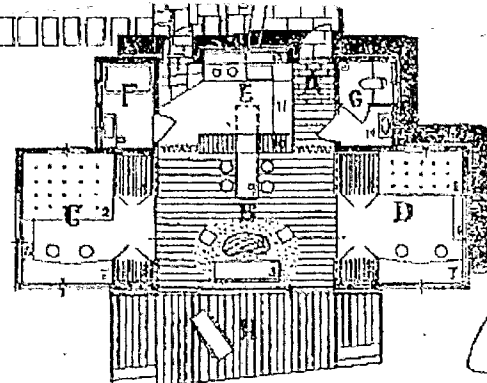
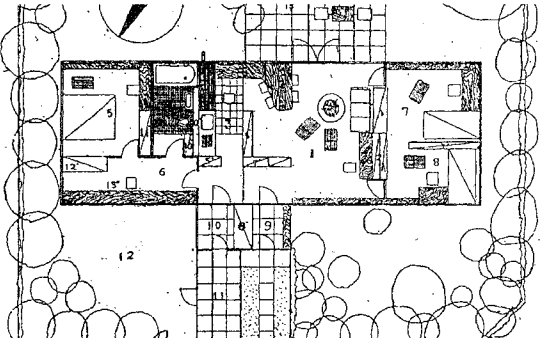
図4-1 平面タイプの分類方法

平面タイプ	私室へのアクセス方法	
	非続き間型 56プラン (65.9%)	続き間型 29プラン (34.1%)
縦列型 34プラン (40.0%)	縦列A・18プラン	縦列B・7プラン 縦列C・9プラン
横列北面型 18プラン (21.2%)	北面A・13プラン	北面B・5プラン
横列分離型 12プラン (14.1%)	12プラン	
横列隣接型 12プラン (14.1%)	隣接A・4プラン	隣接B・8プラン
横列し字型 9プラン (10.6%)	9プラン	

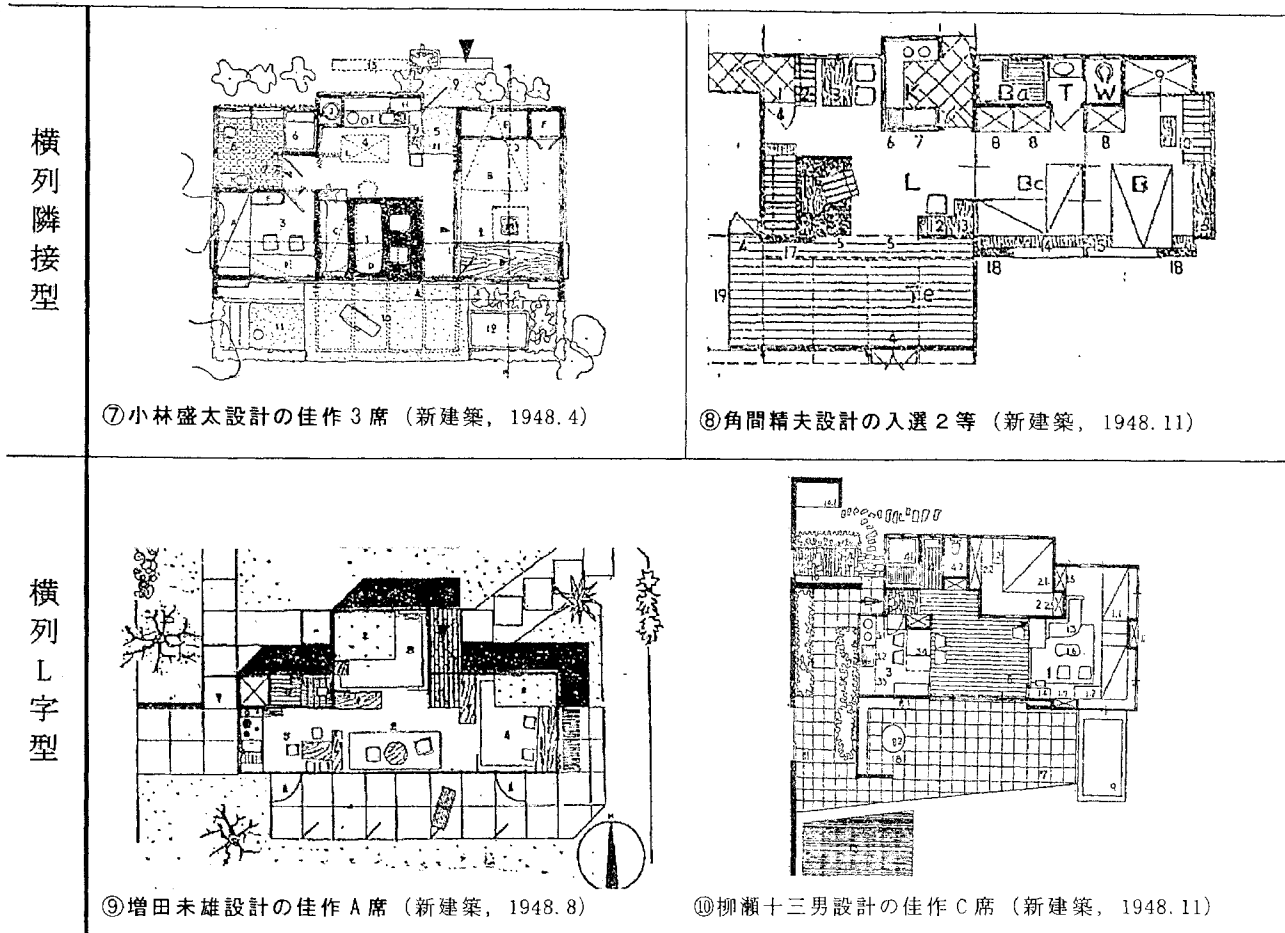
注) 図の上方向が北であるが、東西方向は逆の場合もある。

矢印は居間から私室へのアクセスの方向を示す。各図の下の数字は該当事例数である。

図4-2 平面タイプおよび私室へのアクセス方法

平面タイプ	私室へのアクセス方法	
	非続き間型	続き間型
縦列型	 <p>① 菊竹清訓設計の佳作 6 席 (新建築, 1948. 4)</p>	 <p>② 厚美利正設計の入選作 (新建築, 1949. 4)</p>
横列北面型	 <p>③ 山本敏郎設計の入選 3 等 (新建築, 1948. 8)</p>	 <p>④ 高杉敏設計の佳作 B 席 (新建築, 1948. 11)</p>
横列分離型	 <p>⑤ 高杉敏設計の佳作 B 席 (新建築, 1948. 8)</p>	 <p>⑥ 大高正人設計の入選 2 等 (新建築, 1948. 8)</p>

(次ページに続く)



注) 横列分離型と横列L字型は非続き間型のみである。

図4-3 コンペ入選作の平面タイプ別プラン

4-3-2 続き間傾向

5つの平面タイプに基づき、私室の続き間傾向の考察を目的として、「L・D・K」から私室へのアクセス方法について分析した。その結果、図4-2に示した9タイプに分類することができた。「縦列B」「北面B」は、私室間に建具があるか開放されている場合であり、「縦列C」「隣接B」はいわゆる通り抜けタイプで、夫婦寝室から子供室への通り抜けが1プラン、子供空間から夫婦寝室への通り抜けが16プランみられた。これらは、私室間が行き来できることから伝統的な続き間を継承している型とみなし「続き間型」と定義した。図4-3の②④⑧はこの続き間型の例である。これ以外の私室間の往来がない場合を「非続き間型」と定義した。図4-3の①③⑤⑥⑦⑨⑩がこの例である。

結果は、非続き間型が56プラン(65.9%)、続き間型が29プラン(34.1%)であり、戦前の住まい方とは異なるプライバシー重視の姿勢を確認することができる。久保加津代によ

れば、「専門家の設計した平面図では、大正時代まではほとんどすべてのものが通り抜けとなる部屋をもっており、通り抜けの部屋が無いものがみられるようになるのは昭和に入ってから」(大正デモクラシー期の『婦人之友』誌にみる住生活改善, 日本建築学会計画系論文集, NO. 461, p 175-181, 1994.7 による) とされているが, こうした昭和初期の傾向がコンペで加速されたとみることもできよう。

また, 私室へのアクセスはどのタイプも「L・D・K」を起点としており, さらにすべてのプランにおいて, LとDが椅子式であることから(椅子式化の詳細は本章4-7に記す), 大正時代の居間中心型とは異なる椅子式の居間を動線の中心とする「公私室型」が, すでに建築家たちには意識されていたものと考えられる。ただし, 前記したようにここでは室の開放性については言及していないことから, 「私室確立」を確認するには, 私室の独立性についてのより詳細な分析が必要とされ, 「本章4-4-4」でこれを行うこととする。

ところで, 第1回目の審査員の評として伊藤は, 「ほとんどが真中に南面してホール式の居間があり, これにテラスと庭が延びホール両端は寝室と厨房, といったものが大部分を占めていた。新しい示唆を与えてくれるプランがない」(夢と意欲と技術の貧困, 新建築, 1948.4 による) と, 「縦列型」と思われるタイプに対して批判している。中村も第2回目に, 「横列分離型」に対して「居間中心でしかない」(佳作B作C作に就いて, 新建築, 1948.8 による) と批判的に述べている。

このように「居間中心型」は, 戦前の型とみなされたためか審査員には必ずしも好評ではなかったようだが, 戦後の家族生活重視の姿勢と生活最小限の規模追究から, 居間が団らんと室内動線の中心という機能を担うようになったのは必然であったと考えられる。

4-3-3 L・D・Kと私室との面積配分

次に, 「L・D・K」と私室とが面積配分の上でどちらに重きが置かれていたかを考察するための一手段として, 制限規模が40㎡(12坪)の場合と50㎡(15坪)の場合について, プランを「L・D・K」・私室部分・その他(トイレ・浴室・玄関等)の3つの機能に分類し, それぞれの面積を比較した。分析対象数は, 制限規模が40㎡の場合は第1回の12プラン, 50㎡の場合は第3・4回の38プランである。

分析の結果を, 図4-4にまとめた。「L・D・K」については, 制限規模40㎡の場合は12㎡から18㎡未満の間に集中し平均は15.85㎡, 制限規模50㎡の場合は18㎡から27㎡未満の間に多く分布し平均は22.27㎡で, 両者の平均値の差は6.42㎡であった。私室については, 制限規模40㎡の場合は18㎡から21㎡未満の間に集中し平均は18.01㎡, 制限規模50㎡の場合は15㎡から24㎡未満のやや広い範囲に分布し平均は18.46㎡で, 両者の平

均値の差は 0.45 m²であった。

これにより、制限規模の差である 10 m²のうち 6.42 m²が「L・D・K」に、私室部分にはわずかに 0.45 m²、その他に残りの 3.13 m²が充当されたことがわかった。家族空間である「L・D・K」に充当面積が多いことは、家族生活に重点を置く姿勢と受けとることができる。戦後の急速なDKの普及もまた、この家族生活を重んじる住意識のあらわれ、と考えられる。

面積配分	L・D・K		私室部分	
	制限規模		制限規模	
	40 m ²	50 m ²	40 m ²	50 m ²
9 m ² ～			●	●
12 m ² ～	●●●●●	●●	●●	●●●●●●●
15 m ² ～	●●●●●	●●●●●	●	●●●●●●●●●●●●●●
18 m ² ～	●	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●
21 m ² ～	●	●●●●●●●●●●	●	●●●●●●●●●●
24 m ² ～		●●●●●●●●●●		●●●●
27 m ² ～		●●●		
30～32 m ²		●		
平均	15.85 m ² A	22.27 m ² B	18.01 m ² C	18.46 m ² D
増加分	6.42 m ² (B-A)		0.45 m ² (D-C)	

●：入選作品数

図4-4 制限規模による面積配分の分布

4-3-4 私室（夫婦寝室・子供室）の独立性

図4-5, 図4-6にコンペごとの子供室と夫婦寝室の独立性を示した。「開放型子供室」と「開放型夫婦寝室」は、「本章4-4-2」で述べた「通り抜け」の他、カーテンや家具等の簡易な仕切りで私空間を確保した場合の、いわゆる開放性が高いタイプである。「独立型子供室」と「独立型夫婦寝室」は、アクセスが「L・D・K」から建具によって1ヶ所あるのみの独立性が高い室である。

子供室のない2プランを除いた83プランについてみると、「独立型子供室」は40プラン(48.2%)、「独立型夫婦寝室」は62プラン(74.7%)であり、子供室の独立性はとくに高い

とはいいい難いが、戦前においては多くが和室の続き間で家族が就寝していたことからすれば、「私室確立」を目指していたことは明らかである。すなわち、1947年までの「第一段階」の提案にはみられない「私室確立」および「公私室型」の平面タイプの傾向を確認することができる。

コンペの第3回、第4回に子供室の開放性が高いのは、子供が学童以下という低年齢であるためで、とくに第3回が著しいのはサブテーマが「育児」であることから親の目が届くことを重視した結果であろう。夫婦寝室についても第3回の開放性が最も高い。

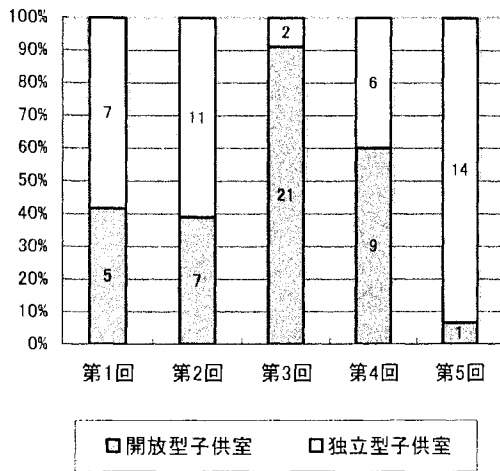


図4-5 子供室の独立性

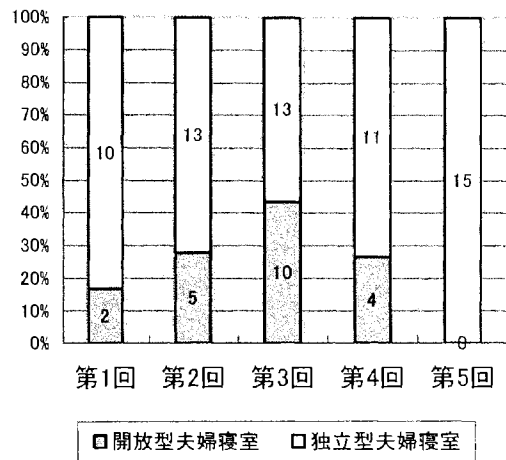


図4-6 夫婦寝室の独立性

4-4 L・D・Kの一体化傾向

入選作における「L・D・K」の平面タイプは、図4-7に示す5タイプに分類することができる。「(L) D K」は食事と居間の機能を兼用した後の公団住宅タイプ、「(L) D +K」は食事室兼居間に建具で仕切った独立した台所があるタイプ、「L D K」は3機能が一体となったいわゆるリビング・キッチン型で図4-3の①②③④⑤⑥⑦⑨⑩はこの型に該当する。「L+ D K」はD Kに建具で仕切った独立した居間があるタイプ、「L D +K」は一体化した居間と食事室に独立した台所があるタイプで図4-3の⑧がこの例である。なお、ハッチ等の家具で仕切ったセミオープン型、および仕切りがカーテンの場合は開放性が高いとみなし一体型とした。

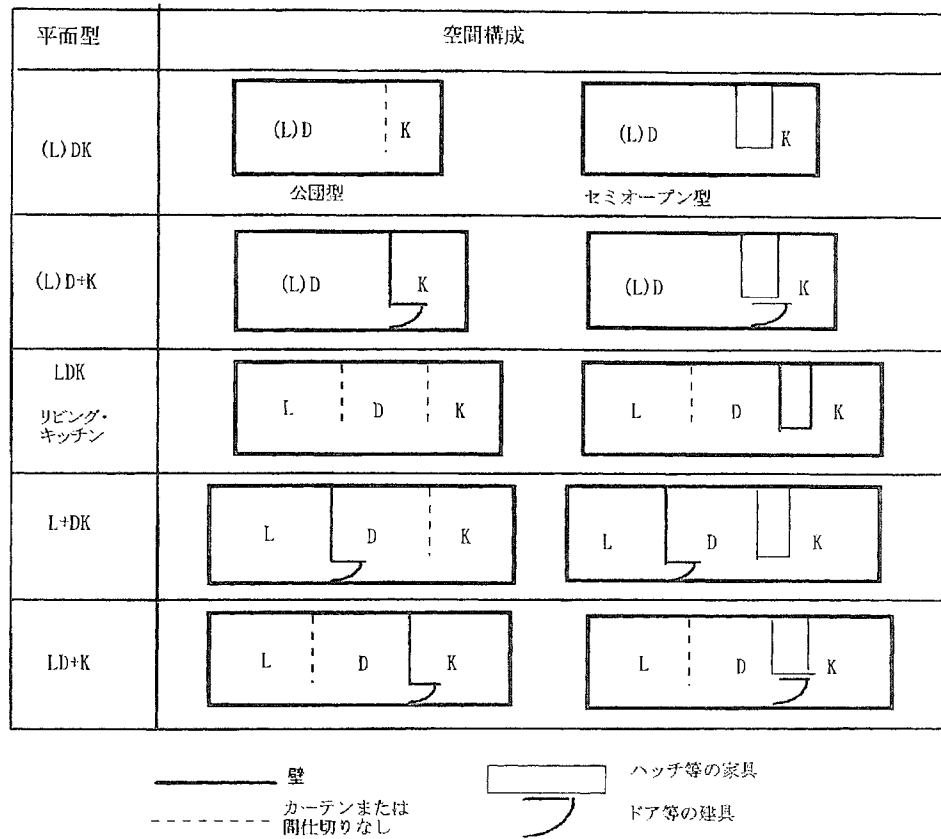
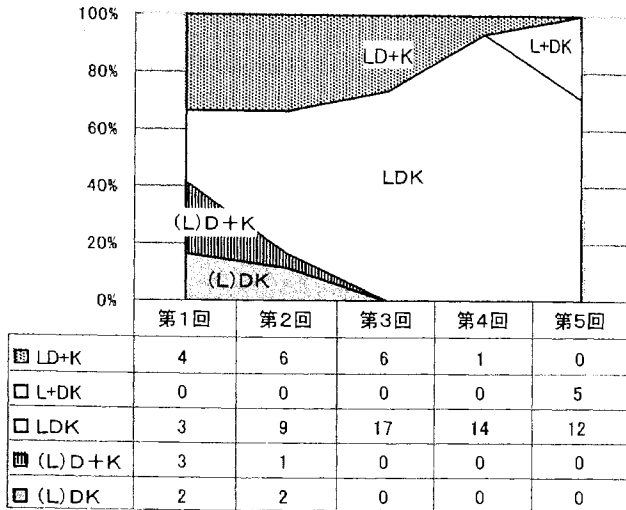


図 4-7 L・D・K の空間構成分類

図 4-8 はコンペごとの分類結果である。第 1 回において L と D を兼用した「(L) D K」と「(L) D +K」が 41.7% を占めているのは、12 坪という極小規模が上限であることから兼用を余儀なくされた結果と考えられる。コンペごとに「LDK」すなわちリビング・キッチン型（全分析数の 64.7%）の著しい増加を確認することができる。

図 4-9 は独立型台所（(L) D +K, L D +K）と開放型台所（(L) D K, L D K, L + D K）との比率である。これによるとコンペの回を重ねる度に開放型台所の著しい増加が目立つ。全分析数に対する開放型台所の比率は 75.3%、独立型台所は 24.7% である。このようなリビング・キッチン型および開放型台所の増加傾向は、建築家たちの意識が、戦前においては「褻空間」の代表的存在であった K を「晴空間」として認知し、D や L との一体化に対する抵抗から開放される過程を示しているといえよう。また、D と K が一体化された開放型台所の増加は、本研究のテーマである DK の発達につながるものと考えられる。



注) 数字は入選作数を示す。

図 4-8 L・D・Kの空間構成分類結果

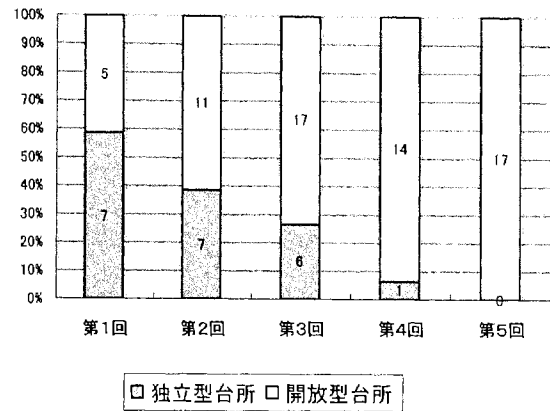


図 4-9 台所の開放性

4-5 諸空間の南面配置

戦前は接客空間重視により客室が南側に配置され、家族居室が日当たりの良くない位置に追いやられることが一般的であったことから、「家族居室の南面化」が生活改善のテーマの一つとされた。南面化の根拠は時代によって異なり、宮崎信行らは、明治初期の小学校教科書においては、「居室の防湿」と「人体の日照」の2つの計画的根拠から家族居室の南面化が必要とされた、と記している（明治 10.20 年代に掲示された家族居室南面配置の計画的根拠、日本建築学会計画系論文集第 518 号，81-88，1999.4）。久保加津代によれば、大正期に家族の生活を大切にしようという考え方が強くなりはじめ接客空間の北面室が提案されている、とされる（大正デモクラシー期の『婦人之友』誌にみる住生活改善，日本建築学会計画系論文集第 461 号，175-181，1994.7）。既述した生活改善同盟会においても、同様の意図から茶の間の南面化が提唱されている。

さて、入選作は小規模であることから接客空間はみられないが、「L・D・K」や私室のうちどの空間が南側に配置されたかについては、建築家たちが各室の重要度をどう捉えていたかの指標の一つになると考える。

表 4-2 は全入選作の「L・D・K」南面化傾向の分析結果である。コンペごとに大きな相違はみられず、L、D、K の 3 機能を南面化させるプランが最も多く、次いで L のみ、L と D

と続く。Lの南側配置は82プラン(96.5%)に達し、戦前の「茶の間」においては南面化が必ずしも行き届かなかったこととの大きな相違を確認できる。Dの南側配置は58プラン(68.2%)、Kは38プラン(44.7%)という結果を得た。南側配置の優先度は、L>D>Kの順ではあるが、半数近くがKを南側に配置していることは、後の日本住宅公団住宅において「奥さん回りの改革」をスローガンにKの南面化が設計の前提条件の一つに加えられたことなどにつながるものと考えられる。なお、スローガンとされたことは筆者が元公団職員にヒアリング調査で確認している。

また、「3-4台所の民主化」で述べたが、Kの南面化については、このコンペにおける清家清の評が大きく影響したのではないかと推測できる。

表4-2 「L・D・K」南面化傾向

南面空間	L・D・K	L・D	L・K	D・K	L	D
プラン数	34	21	2	2	25	1
%	40.0	24.7	2.35	2.35	29.4	1.2

私室の南面化についてもコンペごとに大きな差異はみられず、子供空間を南側に配置したプランは59(69.4%)、夫婦寝室は32(37.6%)であり、子供空間重視の姿勢がみられる。

トイレは表4-3に示すように北側に配置する比率がコンペごとに減少し方位にこだわらない傾向がみうけられる。水洗化を前提(設計条件には記されていない)としているようであり、不浄なものという意識が薄れたことにより、この傾向を促したものと考えられる。

表4-3 トイレの位置

コンペ回数	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回
北面	11 91.7	17 94.4	20 87.0	12 80.0	7 41.2
北面以外	1 8.3	1 5.6	3 13.0	3 20.0	10 58.8

注) 上段の数字は入選作数、下段はコンペごとの比率(%)である。

4-6 椅子式化の傾向

設計条件のうち居住形式については「座式立式自由なるも現在を基準とする」とされており、当時の生活から推し量ると座式の作品が多くなるのが自然であろう。しかし、前記したように入選作のすべてがLとDを椅子式にしており、建築家の意識としては両空間の椅子式化がすでに定着していたと考えられる。

私室についてはベッドを利用しているかどうかについて分析した。結果は、家族全員がベッドを利用する場合は77プラン(90.6%)、子供のみがベッドを利用する場合は4プラン(4.7%)、家族全員がふとんを利用する場合は4プラン(4.7%)であり、著しい和室離れを確認することができた。

図4-10はバスルーム(トイレ・浴室・洗面の一体型)と分離型、図4-11は洋式便器と和式便器の割合である。バスルームおよび洋式便器の傾向が目立つのは、最小限住宅を追究した結果のあらわれとも捉えられる。玄関戸についても、引き戸11プラン(12.9%)に対し、ドアは74プラン(87.1%)に達した。

第1回から第4回までの入選作68の戸建住宅のうち、テラスを設けたプランが66プラン、縁側が1プラン、濡縁が1プランみられた。テラスには椅子やテーブルを設置したり砂場と隣接させた例が多く、日本建築の特徴の一つといえる外部と内部の接点としての「縁」のあり方を継承しつつも、子供の遊び場や家族のアウトドアライフを楽しもうとする姿勢がうかがえる。

このように、入選作における椅子(洋式)式化は、居間や食事室のみならず、寝室、バスルーム、便器、玄関ドア、テラスにまで高い割合を示している。こうした急速な椅子(洋式)式化へのシフトは、機能主義や生活の合理化を求める傾向に加え、封建性の排除というこの時期特有の時代の潮流によるものと考えられる。

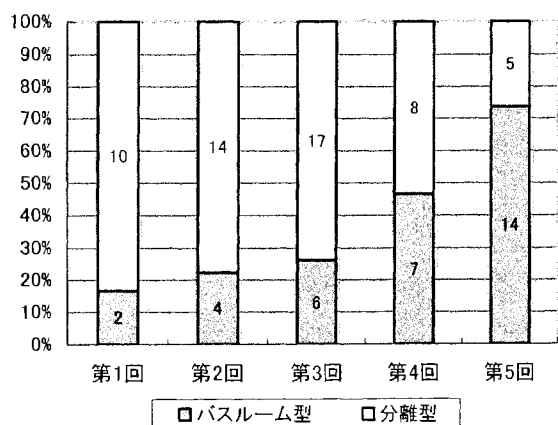


図4-10 バスルーム化

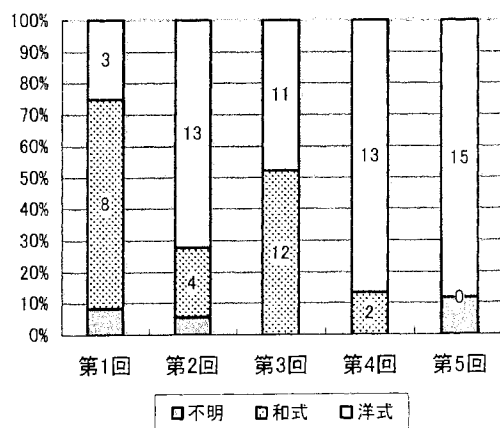


図4-11 便器の種類

4-7 コンペ入選作と今日の住様式との比較

次にわが国における戦後の住宅供給において、コンペがどのように位置づけられるか、についての考察を目的として、これまで行った入選作の分析結果と近年の普及状況との比較分析を行った。分析のために用いた資料は、住宅金融公庫融資による新築住宅の「住宅・建築主要データ」である（a から f に示す比率はこのデータによる）。

■ a : 続き間傾向

「続き間和室保有率」（1989年）によると全国平均が41.8%であることから、非続き間が過半を占めているとみられる。入選作は洋室であり軽率に比較はできないが、非続き間型が65.9%に達し、明らかな非続き間の傾向を確認することができる。

■ b : 子供室の独立化

「個室保有率」（1982年）において子供室を与える割合は、全国平均で5歳までが40%程度²³⁾である。子供が低年齢という設計条件が反映された入選作では48.2%であった。

■ c : DK 普及率

DKが全国に普及したのは1960年代後半であるといわれているが、「DK普及率」（1992年）によると65.2%に達している。入選作においては75.3%がDKを採用している。

■ d : 洋室居間

入選作の居間はすべて洋室であったが、「洋室居間の保有率」（1992年）では全国平均で86.4%である。居間の洋室化はわが国においてほぼ定着した、とみなしてもよいであろう。

■ e : 夫婦寝室の洋室化

1996年の夫婦寝室の洋室化は72.2%である。入選作では90.6%であった。

■ f : 洋式便器

洋式便器が急速に全国に普及したのは1970年代であり、1992年の「便器の形態」によれば、94.1%が洋式便器を採用している。入選作では64.7%である。

■ g : 玄関ドア

「玄関戸」（1989年）によれば、全国の玄関ドアの割合は62.1%、第1位の東京都では90.8%である。入選作では87.1%である。

コンペ入選作において提案された「DK」や「諸空間の椅子式化」「私室確立」は、地方により差はあるものの概ね高度経済成長期の1960年代後半から1970年代に全国に普及し、aからfで確認したように今日の新築住宅において定着あるいは定着しつつある住様式として見出すことができる。すなわち、コンペ入選作で提案された住様式はきわめて先進的であり、今日の住様式を先取りしていた、と位置づけることができる。

4-8 第4章のまとめ

本章では、わが国の住宅計画史および住様式史におけるコンペの意義を的確に位置づけることを目的として、入選作の分析・考察を行った。図4-12にそのコンペの位置づけを図式化した。

コンペ入選作分析の結果、1946年から1947年にかけての住まい方提案第一段階である「DK」「L・D・Kの一体化」「諸室の洋（椅子）式化」については、コンペの回を経るごとに明らかな増加傾向が確認でき、入選作が今日のDKやリビング・キッチン成立の牽引的役割を果たしたと位置づけることができる。

また、今日のわが国の平面タイプの主流である「公私室型」は、①椅子式の居間、②居間が動線のある中心にある、③私室確立、という3点を特徴とするが、入選作はすべて①②を満足し、③についても子供室確立が48.2%、夫婦寝室確立が74.7%に達し、明らかに私室確立の傾向を認めることができた。

諸空間の南面化については、L・D・Kや子供室における明らかな南側配置の傾向を確認することができたが、このことは、コンペが家族空間と子供空間の重視、および家事労働の快適性を追求する戦後の住宅計画の基本姿勢を方向づけたものの一つであることを示すものと考えられる。

洋式化については、L・D・Kのみならず私室の椅子式化、および洋式便器や玄関ドアなどにも傾向を認めることができた。

「国民生活白書・戦後50年の国民生活の歩み」（平成7年）には、「戦後の住宅は食寝分離に始まり、後に住宅面積の拡大に伴い子供室の確立、リビングルームの確立へと発展した。現在では、夫婦と子供がそれぞれ個室を持つ」とあるが、入選作においては生活最小限住宅を追究しながらこれらの住様式が空間化されている。50余年前にこのような提案がなされたことは、コンペ入選作が戦後の住様式のモデルの一つとしての役割を担ったことを示すものと考えられる。さらに、「本章4-7」で確認したようにコンペで提案された住様式は今日の住様式としてほぼ定着していることから、今日の住様式を方向づけたものの一つ

として住宅計画史および住様式史において位置づけることができる。

なお、図4-12におけるコンペで提案された空間が建築家たちの作品に投影されていく過程については次章で述べることにする。また、同図において、本研究で明らかにしていないのは、「高度経済成長期の大量生産供給期以後、一般化し全国に普及」であるが、この研究は、今井範子の「住様式からみた住宅平面に関する研究」(博士論文, 1986年)等に示されている。したがって、筆者が「本章4-1」でたてた次のような仮説は実証できた、と考える。

<本章4-1でたてた仮説>

コンペ入選作が「第一段階」の提案を空間化し、その空間化の過程で「第二段階」の提案を含み、これらの住様式を読者である多くの建築家たちが戦後住宅のモデルの一つとして彼らの作品に投影させ、さらに高度経済成長期の大量住宅供給期において全国に一般化するに至った。

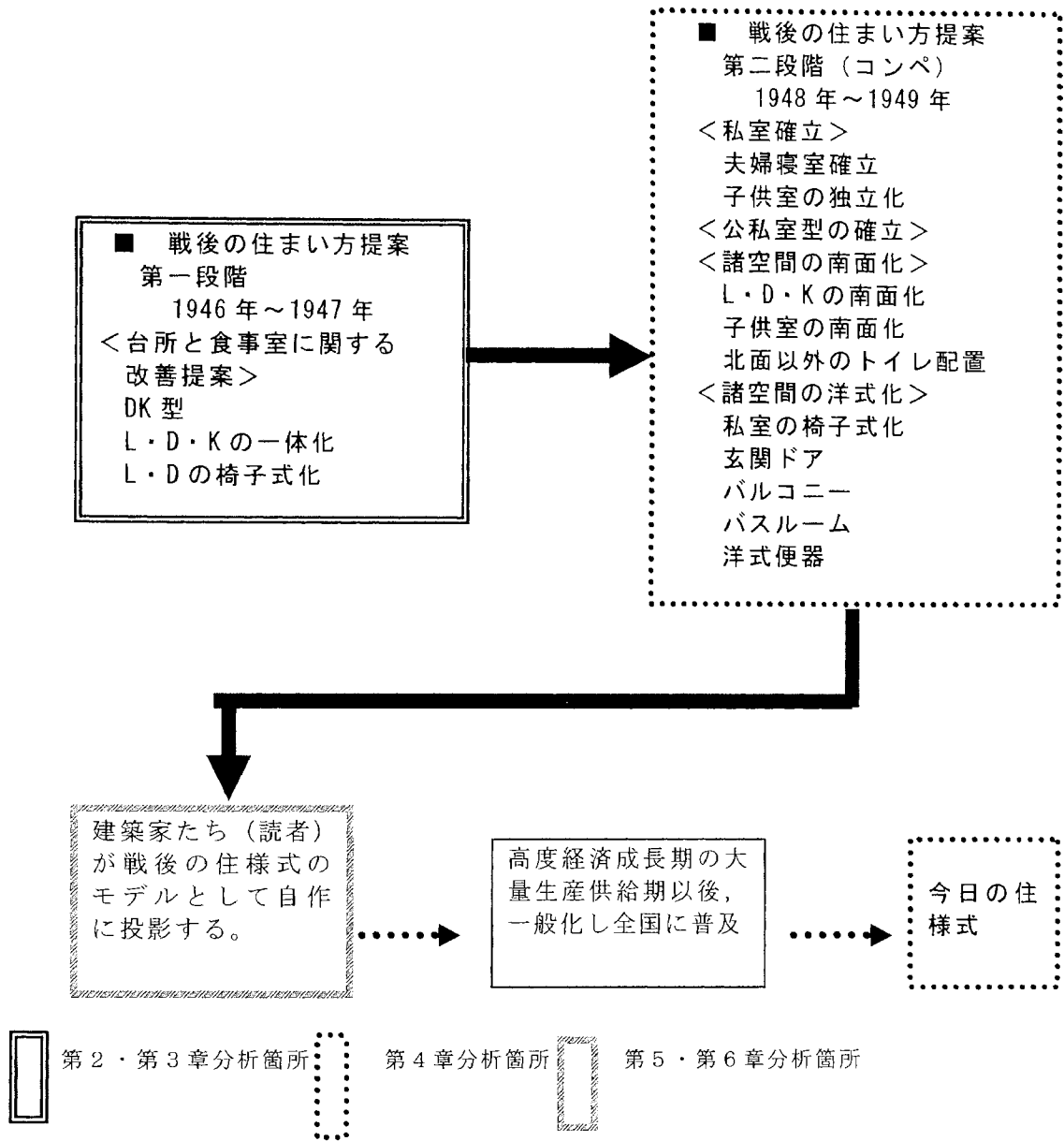


図4-12 わが国の戦後の住様式史におけるコンペの位置づけ

■ 第4章で分析対象とした文献資料

- 1) 12坪木造国民住宅集，新建築，1948.4
- 2) 新住宅懸賞競技特集，家庭労働の削減を主体とする，新建築，1948.8
- 3) 15坪国民住宅懸賞競技特集号，育児をテーマとする，新建築，1948.11
- 4) 50㎡木造一戸建住宅設計競技，整理・整頓・格納を主題として，新建築，1949.4
- 5) 第5回懸賞住宅設計競技，不燃構造による集合住宅をテーマとして，新建築，1949.12

■ 第4章の参考文献

- 1) 西山卯三：新日本の住宅建設，新建築，1946.1
- 2) 浜口ミホ：台所・住宅の生活空間の研究，建築文化，1947.1
- 3) 本城和彦：これからの家，建築文化，1947.1
- 4) 西山卯三：すまい考今学，彰国社，1989
- 5) 宮脇檀：日本の住宅設計，彰国社，1976
- 6) 扇田信他：新建築学大系7住居論，彰国社，1987
- 7) 内田青蔵：ダイニングキッチン（DK）前史，台所の100年，ドメス出版，1999
- 8) 今井範子：住様式からみた住宅平面に関する研究，京都大学博士論文，p37-121，1986.5
- 9) 沢田知子：イス坐家具導入過程からみた起居様式の指向性，日本建築学会計画系論文集 NO.438，p33-42，1992.8
- 10) 沢田知子：起居様式の指向性別による「しつらい」配置の特徴，日本建築学会計画系論文集 NO.452，p55-64，1993.10
- 11) 沢田知子：起居様式の指向性別による居室構成ならびに住まいの特徴，日本建築学会計画系論文集 NO.468，p55-64，1995.2
- 12) 久保加津代：大正デモクラシー期の『婦人之友』誌にみる住生活改善，日本建築学会計画系論文集 NO.461，p175-181，1994.7
- 13) 伊藤喜三郎：夢と意欲と技術の貧困，新建築，1948.4
- 14) 中村登一：佳作B作C作に就いて，新建築，1948.8
- 15) 宮崎信行他：明治10.20年代に掲示された家族居室南面配置の計画的根拠，日本建築学会計画系論文集第518号，81-88，1999.4
- 16) 服部研究室：平面型から見た住様式の動向に関する研究（1），財団法人新住宅普及会住宅建築研究所報1980
- 17) 総理府青少年対策本部：国際比較青少年と家庭，1982
- 18) 西山卯三：これからのすまい，相模書房，1947
- 19) 日本土木建設業史年表委員会：日本土木建設業史業界関連年表，社団法人日本土木工業
- 20) 後藤三郎：明るい家，建築文化，1946.10
- 21) 安東勝男：復興住宅への試案，建築文化，1946.6
- 22) 浜口ミホ：台所・住宅の生活空間の研究，建築文化1946.10・11，1947.1
- 23) 谷資信：封建性より民主性へ，建築文化1946.10
- 24) 藤森照信：昭和住宅物語，新建築社，1990
- 25) 太田博太郎：日本の住宅，彰国社，1948
- 26) 池辺陽：住宅設計の科学化のために，新建築，1948.8
- 27) 大関徹：庭園と直結した住居，新建築1948.1
- 28) 清家清：新住宅懸賞競技特集佳作A席批評，新建築，1948.8
- 29) 高田秀三：畳のない生活，新建築，1948.1
- 30) 柴岡玄佐雄：12坪の自邸，建築文化，1949.3
- 31) 池辺陽：立体最小限住居の試み，新建築，1950.7
- 32) 市浦健編，森田茂介：明日の日本住宅，相模書房，1950
- 33) 浜口ミホ：日本住宅の封建性，相模書房，1946
- 34) 建築学大系1住居編，彰国社，1954
- 35) 栗原忠他編：住宅全書：主婦の友社，1970
- 36) 鈴木成文：鈴木成文住居論集住まいの計画住まいの文化，彰国社，1988
- 37) 内田青蔵：日本の近代住宅，鹿島出版会，1992
- 38) 難波和彦：戦後モダニズム建築の極北・池辺陽試論，彰国社，1999
- 39) 内田青蔵他：図説・近代日本住宅史，鹿島出版会，2001
- 40) 岡田光正他：住宅の計画学，鹿島出版会，1993.4
- 41) 西山卯三：日本の住宅問題，岩波新書，1952.10
- 42) 谷口吉朗編：みんなの住まい，河出書房，1956
- 43) 市浦健：日本住宅開発史・市浦健遺稿集，井上書院，1984
- 44) 青木正夫：明治以降の住様式の変化・発展に関する一考察，財団法人新住宅普及会住宅建築研究所報
- 45) 日本住宅公団編：日本住宅公団10年史，日本住宅公団，1965，
- 46) 扇田信他：住様式に関する研究-床面様式と起居様式，財団法人新住宅普及会住宅建築研究所報1978

第5章 木造住宅におけるDKの実例

- 5-1 はじめに
- 5-2 建築家の自邸におけるDK
- 5-3 木造住宅の実例にみるDK
- 5-4 坪数制限後の住宅におけるDK
- 5-5 第5章のまとめ

第5章 木造住宅におけるDKの実例

5-1 はじめに

建築家たちにとってコンペに明け暮れた1948年は、いわば机上の提案を戦わせた年であったが、1949年になると彼らは、建築関連雑誌等に実際に建設した木造最小限住宅を徐々に発表しはじめる。翌1950年6月25日の朝鮮戦争勃発により、日本は漁夫の利を得て建築ブームがおこる。この景気を受けて同年11月、いわゆる坪数制限の法規制が全面解除される。したがって、1950年は規制の枠が外された開放感と同時に、敗戦以来の目標が失われた年であったといえる。事実、この年を境に建築雑誌に掲載される木造住宅は、和室が復活し規模も増大して戦前の中流住宅を彷彿とさせるようなものさえみられ、敗戦直後の民主的住宅を模索する一途な内容とは様変わりしている。

ゆえに、1949年から1950年は模索してきた木造生活最小限住宅の集大成の年であり、その実例（実際に建設された住宅を実例と称することとする）が確認できる期間である。短期間であったため、この間に実際に建設された事例を多くは確認できないが、DKが定着する過程の上で重要な期間、と位置づけることができる。

そこで第5章では、建築家たちが敗戦からの学習を自邸や自作に投影する過程、および坪数制限の法規制が解除され建築関連雑誌に掲載されるプランが一変する過程、すなわち1949年から1951年に建設された木造住宅におけるDKの事例について考察する。

第5章で分析対象とした文献資料は章末に記したが、収集・整理した文献資料は次の①から⑦である。

- ①1949年代から1952年の『新建築』全冊
- ②1949年から1952年の『建築文化』全冊
- ③1949年から1952年の間に出版された戦後の住宅革新に影響を与えた、とされている『新住宅』の記事。
- ④1946年から1950年の『主婦の友』
- ⑤市浦健編、森田茂介：明日の日本住宅，相模書房，1950
- ⑥立体最小限住居の試み，新建築，1950.7
- ⑦その他

5-2 建築家の自邸におけるDK

■12坪の邸（設計：柴岡亥佐雄）

自邸を発表したのは、柴岡亥佐雄「12坪の邸」が最初とされている（第3章図3-6）。柴岡は、戦後建築家たちが自邸を発表しなかった理由を次のように述べている。

「此処に私の家を紹介します。終戦後建築家自身の家は相当に建てられたと思いますが、余り発表されてないようです。其には理由があると考えます。建築家として住宅問題は先ず都市計画の基礎の上に、集団的な計画による、或いは不燃高層の共同住宅として解決すべきことはよく判っています。然し、現実には御承知のような状態です。（中略）建築家として蓄積された技術の上に立った、程度のいい作品でなくては発表するのに躊躇するのではないのでしょうか。（中略）住宅を建てることと同等或いは其以上に、如何に住まわれるかということが大切である。建築家は身を以て一般人の住宅に対する要求を力づけ、住み方の改善を助長する責務があると思います。専門家としては常識となっている生活様式や建築技術も、ただ仲間だけでいくら議論され納得されて居ても何にもならない。又現在の経済条件によって其等が拘束されているなら、現在の中で解決し得る姿を発表しなければならないと思います。又理由として未解決な問題に対しては自分の家を実験的に提供する責務もあります」（12坪の邸，建築文化，1949.3）

柴岡は、建築家が自邸を発表しなかった理由の一つを、「戦後のわが国の住宅政策の方向が『住宅の集団化・不燃高層化・共同化』であるべきと考えたことによる」としている。このことは、西山卯三の「新日本の住宅建設」（新建築，1946.1）や、「復興住宅建設基準」（戦災復興院1946.5），その他本城和彦ら多数の記述にも明確に示されている。しかし、建築関連雑誌に提案されるプランは戸建木造住宅が大半であり、理想と現実との狭間で喘いだ建築家たちの戦後復興期の苦悩をうかがい知ることができる。

また、柴岡は自邸設計のポイントを次の4点にまとめている。

- ① 二重生活（椅子式と座式）の廃止，衛生的見地，工費削減，自宅においても働くために，椅子式の生活様式としたこと。
- ② 一室住居（家族は夫婦だけ）としたこと。
- ③ 主婦の家事労働の軽減，能率化，感情的実体的奴隷的束縛からの解放，家庭内の民主化，男女が人間として同じ成長をする，という理由から台所を部屋の中においたこと。

- ④ 最小限住居，一室住居等の理由から玄関がないこと。

柴岡邸を見学した建築家たち（浜口ミホ，森田茂介ら6人）は，台所について次のような発言をしている。ただし，誰がどの意見を出したかは不明である。

- ◇小住宅では面積節約の為に台所を区切らずに居間内に取り込む手法は当然考えられる。主婦は台所仕事をしながら家人や客とも接触できる。家事労働が軽減される。普通の間取りの家では北側の寒い台所で一人仕事をしなければならない。この家は進歩的である。
- ◇「台所を露出して室内に設けたことはいかがであろうか。臭いが出ることもあろうし，いつも台所を整頓しておくことは多少厄介なことであるし，散らかった台所が露出していることは心理的によいものではない。完全に区切るとまではいかないとしても，アルコーブのようなものにしてはどうか。それで，主婦は居間にも接触するし，台所もある程度隔離される。しかし，矩形のプランの方が工事は簡単である」
- ◇「アルコーブの必要はない」
- ◇「いや，多少面倒になってもそれはする値打ちがある。矩形のプランにするにしても，多少の区切りはあった方がよい」（森田茂介：柴岡氏宅にて十二坪住宅を語る，建築文化，1949.3）

ここでいうアルコーブとは，狭小の凹所空間，すなわち Wohn Küche のような空間を指していると考えられる。1948年のコンペ入選作では開放型台所の比率は75.3%を占めていたが，建築家の中でもDK型には否定的な意見があったことが確認でき，DK成立の過渡期の意見と捉えることができる。L・D・K空間構成は，LDKと分類されるが，図面に記載された室名は「居間 食堂」である。

■浜口邸

次に，早川文夫の「リビングキッチン」（新住宅，1949.3）に紹介されている浜口ミホの自邸「H氏の住宅」について述べる。1948年にプレモス工法によって建設されたもので，（図5-1），浜口自身が『主婦之友』（1953.6）に，より詳しく掲載しているが，ここでは1949年の早川のコメントを記す。早川は，タイトルを「リビングキッチン」としながらも，下記の文章では「居間兼食堂」とし，図面にはL,D,Kの略字を使用している。

「建築家 H 氏の住宅である。5 m×7 m=35 m² (10. 坪) の最小限に近い平面であるが、居間兼食堂が大きく 20 m²取られていてその中に台所も含まれている。(中略) 夫妻は近代的な生活を十分に楽しんでいる」

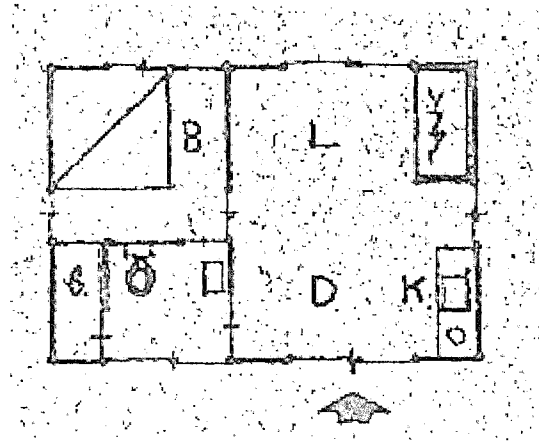


図 5 - 1 「建築家 H 氏の住宅」(新住宅, 1949. 3)

5 - 3 木造住宅の実例にみる DK

■明日の日本住宅 (木造住宅 8 案)

『明日の日本住宅』(市浦健編, 1950. 3) には、8 戸の小住宅の実例プランが掲載されている。市浦は後書きに、「この書物の執筆者は何れも多年日本のすまいを向上させようという理想に燃えて常々集まって語り合いつつ…」と記している。この時期の実例はひじょうに少ないだけに、庶民が実際どのような住宅で暮らしていたか、を知る手がかりになる貴重な資料である。

表 5 - 1 は 8 戸の分析結果である。規模はどれも坪数制限より小さい 10 坪以下で、実際の庶民の住宅は、最小限住宅のコンペ案よりはるかに厳しいものだったことがうかがえる。台所の空間構成では、公団 DK 型が 5 戸、LDK (Living kitchen) が 2 戸、独立型台所が 1 戸であった。食事を椅子でとる型は 7 戸を占め、極小住宅においても食事空間の椅子式化・食寝分離を確認することができた。

コンペの傾向と異なるのは、和室を寝室や居間として使用していることである。ベッド使用は一例しかみられない。コンペでは、家族全員がベッドを利用する場合は 90. 6%を占め、著しい和室離れを確認することができたが、生活最小限住宅の現実では和室の転用性を利用せざるを得ないことが、ここでははっきり確認できる。食卓テーブルと椅子も当時

は高価なものだったというが、ベッドはさらに高額だったことも理由の一つとみられる。

表5-1 『明日の日本住宅』(1950.3) 掲載図面分析結果

実例	規模(坪)	和室数(畳数)	空間構成等	台所の空間構成	DKの室名
①	8.75	1(6)	1DK	(L)DK	食事室 仕事室
②	8	1(6)	1DK	(L)DK	居間
③	4.8	0	ワンルーム	LDK	記載無し
④	7	1(4)	2K	独立型台所	
⑤	6	1(6)	1DK	(L)DK	台所
⑥	6	1(3)	1DK	(L)DK	台所
⑦	6	1(6)	1DK	(L)DK	記載無し
⑧	9.5	1(3)	1LDK, 2階に寝室	LDK	記載無し

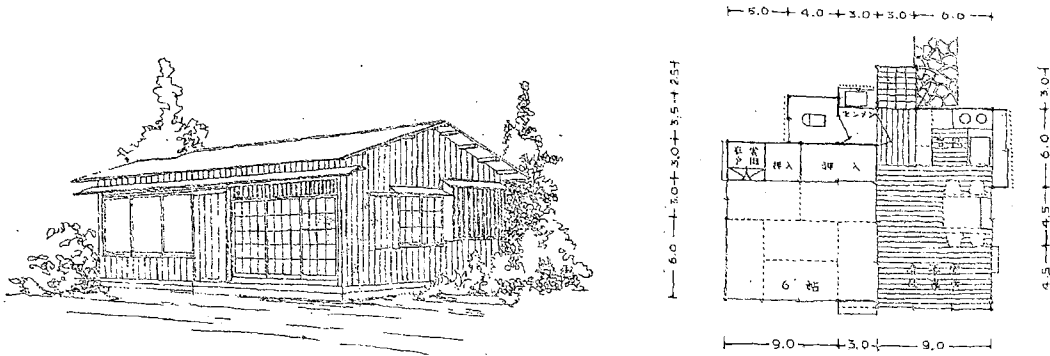
注) 台所の空間構成は「図4-7 L・D・Kの空間構成分類」にしたがっている。

図5-2に8戸のうちの4戸のプランを示した。そのうちの②を設計した森田茂介は次のように述べている。

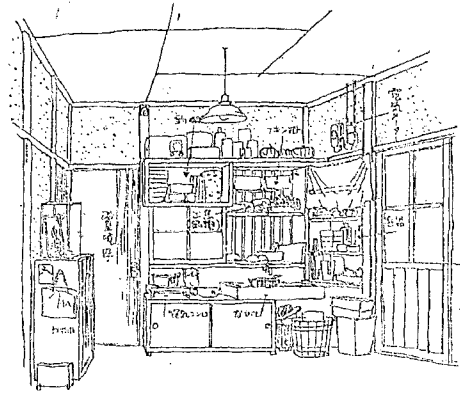
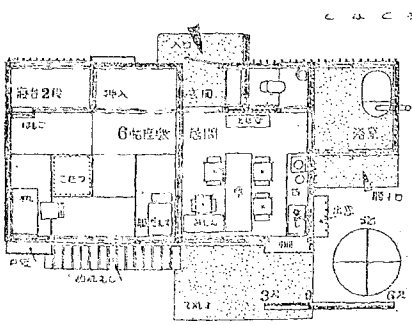
「食寝分離にする。これは食事室と寝室を機能に応じて分けることです。そうすれば、寝室で布団を片づけてからチャブ台を出すというやり方をしないですみます。畳敷きの部屋で寝室にもなれば食事室にも使えるという融通性は便利のようではあるが、けじめがつかないし、朝忙しい時に一時に色々のことをしなければならぬといった家事労働の上での負担がある。第2に食事室と台所は一つにして近頃はやりのリビング・キッチンにした。このため、台所も南向きの部屋の東窓のところにとれ、主婦は配膳、後片づけに手がかからず楽になる。食寝を分離し、食事室を台所に合併した」(森田茂介：明日の日本住宅，1950.3)

さらに森田は、「建て主が椅子での食事の際の冬の寒さを嫌ったことから、和室に爐を切ることで、『冬の居間』とした」としている。当時は、椅子式は寒い、というイメージが一般的だったが、事実、気密性のうすい構造では、足を折り込む座式の住まい方が現実的だったといえる。このことも、コンペ入選作が洋室主体であったのに対し、現実には和室を設けなければならなかった理由の一つと考えられる。なお、池辺陽は、「冬の室内の温度は床面から十センチメートル程度のところがもっとも低い。靴をはいていないため、足首が裸に近い状態である。この部分の保温を工夫すれば、はるかに寒くなくなる」(すまい、

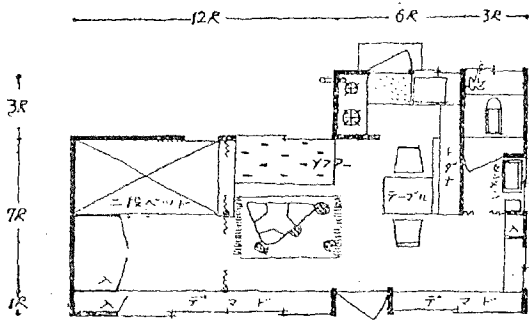
岩波書店, 1954. 10) と、冬の寒さと座式との関連を論じている。



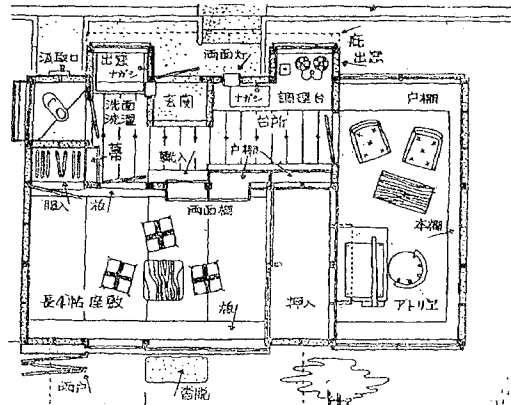
①設計：佐藤次男



②設計：森田茂介



③設計：久保喜男



④設計：笹原貞彦

図5-2 『明日の日本住宅』(1950. 3) 掲載図面

①～④は表5-1の実例の番号と合致する

森田はまた、「近頃はやりの Living kitchen にした」としているが、本研究の分類方法では DK と捉えられ、この頃は、DK と Living kitchen が明確に区分されていないことが確認できる。ただし、図面には Living kitchen ではなく、「居間」と記載されている。他の事例における DK の室名についても表 5-1 に示したとおり、「食事室、仕事室、台所」等と、さまざまに表されている。

■ 立体最小限住居（設計：池辺陽）

次に、時代を象徴する作品として位置づけられている池辺陽の「立体最小限住居」（1950・3）について記す（図 3-7 参照）。L・D・K の空間構成は LDK（Living kitchen）であるが、図面上は「居間 食堂 台所」と記されている。プランの特徴を拾い上げると、「和室否定、玄関否定、主婦の家事労働軽減、LDK（Living kitchen）、15坪住宅」となり、作品名からもうかがわれるように、敗戦後 5 年間の生活最小限住宅の学習成果とみなすことができる。また、前節で述べた柴岡の主張や、池辺自身が『新建築』のコンペの審査員として主張してきたこととも同様である。

なお、「立体」の文字がついていることに注目されるが、池辺は後年次のように説明しており、第 2 章で述べたヨーロッパの生活最小限住宅を意識していたことが、ここでも確認できる。

「『最小限』に『立体』をつけたのは、1920 年当時、ヨーロッパで最小限住宅へのアプローチが、ほとんど平面計画によって進められていたことからきている。空間は立体であり、平面はそれを 2 次元に翻訳したものにほかならず、したがって、もう一度 3 次元のものとして空間を把握することはできないかということであつた」（デザインの鍵、1979）

また、池辺はこの作品の発表当初、次のように述べ、家事労働軽減の目的の下に設計したことを強調している。

「一部に試みられた生活の極端な単純化や移動によるスペース節約の方法は、かえって実際の生活を複雑化し、家事労働を増すものとしてとらず、平面の機能分化を尊重し、空間の節約、断面による独立性の確保に務めた。（中略）住居が家事労働を減少し、衛生条件を高める限り、生活様式の改革は少なくとも婦人の側から反対されることは絶対にはないと思われる。以上の意味で、この研究設計は婦人の解放のために捧げられるべきものである」（立体最小限住居の試み、新建築、1950.7）

5-4 坪数制限後の住宅におけるDK

坪数の法規制が解除された後の一例として図5-3を示した。作者の福永満八は和室について次のように述べている。

「費用がかさむということも椅子式だけになりきれない要因であろうが、それよりも畳に対するノスタルジア以上のものがあるのではないだろうか」(建築文化, 1951.1)

福永のM氏邸でみるように、坪数の法規制解除後の建築関連雑誌には、女中部屋を有した戦前の中流住宅のような大規模な住宅が掲載されるようになる。しかし、戦前と異なる点は、子供室の洋室化と食事空間の椅子式である。今井範子の「住様式からみた住宅平面に関する研究」(博士論文, 1986)にも、「子供の就寝、食事の洋式化率は、昭和20年代からすでに7割を超えている」と記されているが、敗戦から5年間の学習は、間違いなく食事空間の椅子式化と子供室の洋式化を定着させたといえる。このことを裏づけるように、池辺陽は次のように述べている。

「Living Kitchenの問題は可否の問題から技術的段階に入っている。従来の臭いや客に対する独立性のなさからくる反対は主婦労働の簡易化、台所作業と他の生活の融合からくる便利さ等のプラスから見れば問題とならない」(池辺陽:建築文化, 1951.1)

この頃のLiving KitchenはDK型(空間構成は(L)DKとLDK)も含んでいたことから、池辺の記述は、DKやLiving Kitchenなどの開放型台所が1951年頃に試作期の新たな段階に移行したことを示している。また、DKはもともと生活最小限住宅追究の結果誕生した空間構成であるが、坪数制限解除後の大規模な住宅においても採用されていることは、「面積削減」という目的から、「戦後の住まい方」への転換の時期であると考えられる。

さて、戦前の住まい方、すなわち日本住宅の玄関、和室(畳)、床の間等を封建的と決めつけ否定した戦後復興期に代り、「伝統と近代との調和」というキャッチフレーズの下に「新日本調」が産声をあげたのは、1951年清家清の森邸(図5-4)から、とされている。森邸では、畳・障子・縁側など、清家自身がコンペ審査員として否定的だった素材が使われているが、この後これに同調する建築家が次々に現れることは周知のとおりである。

対日講和条約と日米安全保障条約が調印されたのは1951年9月、講和が発効され占領時代に終止符を打ったのは翌年4月28日のことであったが、福永の記述や清家の森邸は、それより前に日本的素材が復活したことを示す事例である。

1948年には、「畳を廃して立式の生活へ。古き日本住宅『サヨナラ』です」(新建築, 1948.1)と述べていた高田秀三も, 次のように記している(3章3-3-2参照)。

「玄関という呼称にとらわれて必要以上に贅をほこるのも良くないが, 印象のつきやすいところであるから品位を保ちつつ, 日本の特殊事情(靴を脱ぐ・収納)を考えて質素なものにしたい」(建築文化, 1951.1)

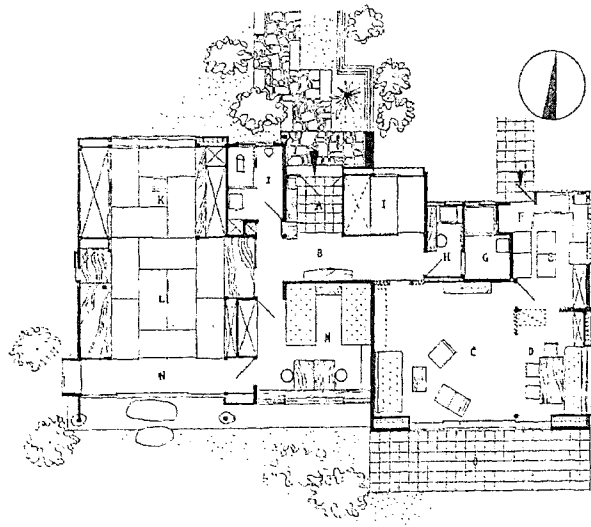


図5-3 M氏邸・椅子式の和風住宅 (福永満八: 建築文化, 1951.1)

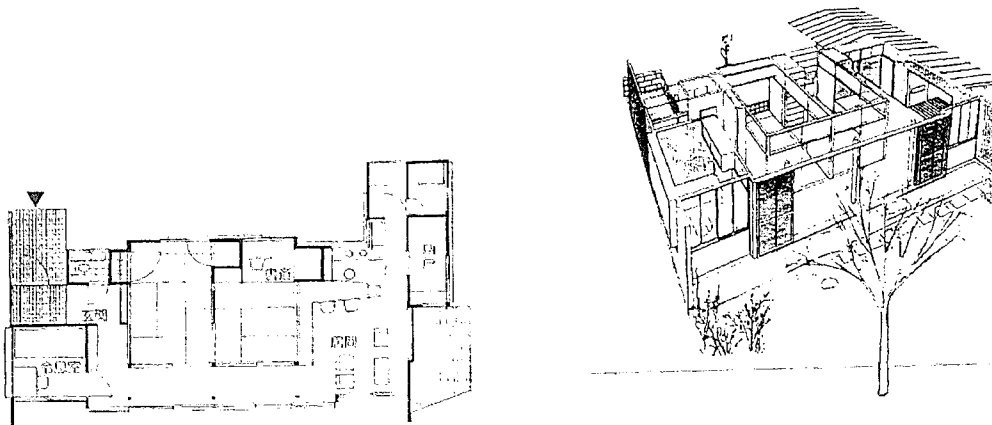


図5-4 森邸 (清家清: 1951, 日本の住宅設計, 1986)

5-5 第5章のまとめ

戦後の住宅建設戸数は1948年がピークであり、敗戦からこの年までに建築家たちが自邸を建設していると考えられるが、彼らが建築関連雑誌に自邸や自作を発表するのは1949年以降である。その理由の一つを柴岡亥佐雄は、「戦後のわが国の住宅政策の方向が、『住宅の集団化・不燃高層化・共同化』であるべきと考えたことによる」としている。これは、不燃アパートの量産化を目指していることであり、後の公団住宅の人気にもつながることと考える。

さて、1946年に施行されたいわゆる坪数制限の法規制は1950年に解除されるが、この年と前年の1949年は、生活最小限住宅の集大成の時期であると同時に、唯一実例が確認できる期間、と位置づけることができる。

その1949年に建設された建築家の自邸および作品を分析すると、当時の坪数制限よりもさらに狭小な10坪に満たない規模のものが多い。すなわち、コンペ等で提案された生活最小限住宅よりも小規模である。しかし、こうした狭小な住宅においても、椅子で食事をする住まい方（DKおよびLiving kitchen）を確認することができた。坪数に関する法規制解除後の住宅規模が増大したプランにおいても、同様にDKおよびLiving kitchenの住様式を確認することができた。このことは、DKが1946年から1947年の提案の第一段階、1948年の提案の第二段階を経た直後に、建築家たちが戦後の設計手法として自作に投影し、急速に定着する過程とみなすことができる。

本研究ではDKの空間構成を(L)DK, Living kitchenをLDKと定義しているが、この時点では、(L)DKとLDKの両方をLiving kitchenとしている場合がみられた。また、「Living kitchenとして設計した」とコメントしながら、図面上に「リビング・キッチン」と記されることはなく、「食事室 台所」などの日本語の室名で表されている例が確認できた。このことから、Living kitchenは室名という感覚ではなく、「住まい方」として捉えられていたのではないかと想像される。しかし、1949年に建設された住宅の事例が少ないことから、ここで軽率に結論づけることは避けなければならない。

DKやLiving kitchenの開放型台所については、建築家の間にも抵抗があったことを確認したが、1951年頃には新たな段階に移行したとみられる。また、DKはもともと生活最小限住宅追究の結果誕生した空間構成であるが、坪数制限解除後の大規模な住宅においても採用されている。したがって1951年は、「面積削減」という目的から、「戦後の住まい方」へと発展した時期であるともいえる。

■第5章で分析対象とした文献資料

- 1) 柴岡亥佐雄：12坪の邸，建築文化，1949.3
- 2) 西山卯三：新日本の住宅建設，新建築，1946.1
- 3) 森田茂介：柴岡氏宅にて十二坪住宅を語る，建築文化，1949.3
- 4) 早川文夫：リビングキッチン，新住宅，1949.3
- 5) 浜口ミホ：主婦之友，1953.6
- 6) 市浦健編：明日の日本住宅，1950.3
- 7) 清家清：1951，日本の住宅設計，1986
- 8) 立体最小限住居の試み，新建築，1950.7
- 9) 福永満八：建築文化，1951.1
- 10) 今井範子：住様式からみた住宅平面に関する研究，博士論文，1986

■第5章の参考文献

- 1) 建築文化，1951.1
- 2) 新建築，1948.1
- 3) 日本住宅公団10年史，1965
- 4) 鈴木成文：住まいの計画住まいの文化，彰国社1988
- 5) 国民生活白書，経済企画庁，1995年
- 6) 公団の勲章DKスタイル，百万戸への道，榊住宅共栄，1981年
- 7) 山田幸一監修・高橋昭子他：台所のはなし，鹿島出版会，1986
- 8) 扇田信：新建築学大系7，住居論，住居論の系譜，彰国社，1987
- 9) 藤森照信：3DK誕生記，昭和住宅物語，新建築社，1990
- 10) 新建築学大系7住居論，彰国社，1987
- 11) 住田昌二他：集合住宅における住様式の発展に関する研究，新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，1979
- 12) 住田昌二他：集合住宅における住様式の発展に関する研究（続），新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，1980
- 13) 青木正夫：明治以降の住様式の変化・発展に関する一考察，新住宅普及会住宅建築研究所報，新住宅普及会・住宅総合研究財団，
- 14) 鈴木成文・吉武泰水他：川崎・横浜の工場労働者住宅住み方調査，日本建築学会研究報告，1952.5
- 15) 鈴木成文他：住宅公団3室住生活実態調査，集合住宅住戸，建築計画学6，丸善，1971

第6章 RCアパートにおけるDK提案 および公団DKへのプロセス

- 6-1 はじめに
- 6-2 RCアパートのコンペ
- 6-3 RCアパートにおけるDKの実例
 - 6-3-1 RCアパートの系譜分類
 - 6-3-2 建設省関連以外のRCアパートの系譜
 - 6-3-3 公営アパートの系譜
 - 6-3-4 公務員宿舎の系譜
- 6-4 「55-4N-2DK」の系譜
- 6-5 RCアパートにおけるDK空間分析
- 6-6 DKの空間認識および呼称の変遷
- 6-7 第6章のまとめ

第6章 RCアパートにおけるDK および公団DKへのプロセス

6-1 はじめに

前章では提案の第一段階・第二段階を受けて、建築家たちが自作の木造住宅にDKを投影する過程を述べた。第6章では、不燃住宅においてDKが採用される成立について述べる。

西山卯三の「新日本の住宅建設」(新建築, 1946.1)や、「復興住宅建設基準」(戦災復興院 1946.5)をまとめると、戦後の住宅供給のあり方として、「公営化・不燃化・集合住宅化・規格化・量産化」を目指すべきであることが示されている。同潤会アパートの人気の高さからも明らかのように、わが国では戦前からRCアパートに対する憧憬の念はすこぶる強いものがあったが、東京をはじめとする全国の都市が焦土と化した敗戦直後においては、より不燃化が求められたものと考えられる。

しかし、こうした強い要望にも関わらず、戦後復興期(敗戦から1950年)に行われた主な住宅コンペ9回のうち不燃アパートをテーマとしたものは、わずかに2回である。その理由は、わが国における不燃アパートの歴史が希薄なことや、木造最小限住宅の建設さえ困難な状況下において不燃アパートはさらに遠い目標であったことが一因である、と考える。なお、この9回のコンペには第4章において分析した新建築社主催の5回のコンペが含まれている。

戦後のRCアパートは、コンペに先行して1947年、高輪に試作的に建設された公営住宅が最初である。しかし、これにDKは採用されてはいない。

第6章ではまず、2回の不燃アパートコンペがRCアパートのDK成立に与えた影響を考察するために入選作の分析を行う。さらに、戦後初のRCアパートから公団設立に至るまでに実際に建設された不燃アパートを分析し、DKが採用された過程、および「55-4N-2DK」成立の背景を追究する。

第6章で分析対象とした文献資料は章末に記したが、収集・整理した文献資料は次の①から⑦である。

- ①1940年代から1955年の『新建築』全冊
- ②1946年から1955年の『建築文化』全冊
- ③1946年から1955年の間に出版された戦後の住宅革新に影響を与えた、とされている著書および『建築雑誌』の記事。
- ④1946年から1950年の『主婦の友』

⑤近年（主に 1980 年代以降）出版された近代住宅史に関する著書。

⑥その他

6-2 RC アパートのコンペ

戦後復興期に行われた 2 回の不燃アパートのコンペは、日本建築士会主催の「民間会社企業としての市街地に建つ鋼筋コンクリート造アパート懸賞競技設計」と、新建築社主催の「不燃構造による集合住宅」である。後者は、第 4 章で述べた新建築社が 5 回行ったコンペの最終回である。したがってこのコンペについては分析を終えているが、ここでは改めて両コンペの概要を表 6-1 に示した。

両者とも 1949 年後半に実施されている。日本建築士会主催のコンペ入選作の掲載数は 7 プランであり、このうち独身者用のプランを除いたため、分析数は 6 プランである。なお、それぞれのコンペのテーマとして示された「鋼筋コンクリート造」「不燃構造」は、「鉄筋コンクリート造」と同義としていることから、以下「RC」と記すこととする。

表 6-1 戦後復興期の RC アパートのコンペの概要

テーマ		民間会社企業としての市街地に建つ鋼筋 コンクリート造アパート懸賞競技設計	不燃構造による集合住宅
主催		日本建築士会	新建築社
掲載誌		建築文化, 1949.10	新建築, 1949.12
審査員		蔵田周忠・松田軍平・前川国男・黒崎幹男	池辺陽・伊藤喜三郎・中村登一・ 清家清・吉阪隆正
設計 条件	規模	指定なし	戸山アパートの大きさ
	家族構成	夫婦, 子供 2 人, 5 人まで住み得ること	指定なし
応募数		80	60
入選数		10	11
平面図掲載数		7	18
分析対象数		6	17

注) 日本建築士会主催コンペの平面図掲載数は 7 であるが、独身者用のプランを除いたため、分析数は 6 である。新建築社主催コンペの平面図掲載数は 18 であるが、室名や建具の状況があいまいな 1 プランを分析不能のために除き 17 とした。

両コンペの分析結果を表6-2に示した。新建築社主催のコンペは生活最小限住宅を追究したものであるが、日本建築士会主催のコンペは規模の指定がないため、入選作は28.0㎡から120.0㎡におよび、平均は60.06㎡であった。

L・D・K空間は、新建築社主催のコンペが全て開放型台所であったのに対して、建築士会主催コンペでは、台所がドアで仕切られている独立型台所が半数であった（図6-1・図6-2参照）。しかし、本研究の分類方法により独立型台所と分類したが、いずれもカウンターを挟むなど完全に閉鎖された台所ではない。したがって、両コンペ入選作とも、台所が開放型に向かっていることを確認することができる。

しかし、両コンペの実施時期は、DK理論が形成され木造住宅がすでに試作の段階にある1949年末である。したがって、RCアパートに実際にDKが採用される過程に、両コンペが与えた影響の大きさをここで特定することはできない。しかしながら、この段階において建築家たちの意識が、木造住宅と同様に台所が開放されることに抵抗がなくなっていることは確認できる。

表6-2 RCアパートコンペ分析結果

テーマ		民間会社企業としての市街地に建つ鋼筋コンクリート造アパート懸賞競技設計	不燃構造による集合住宅
規模		28.0㎡から120.0㎡まで、平均60.06㎡	35.3㎡から84㎡まで、平均53.59㎡
開放型台所	(L)DK	3	0
	LDK	0	12
	L+DK	0	5
独立型台所	(L)D+K	2	0
	LD+K	1	0

注) 台所の空間構成は「図4-7 L・D・Kの空間構成分類」にしたがっている。

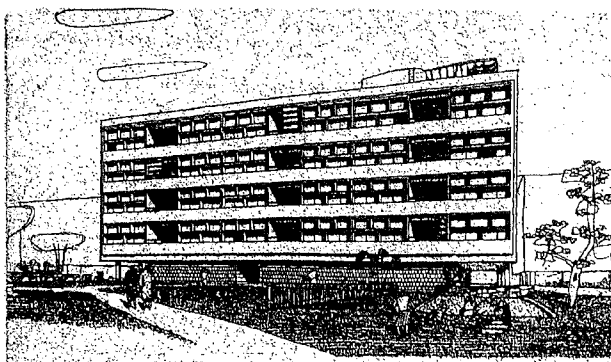
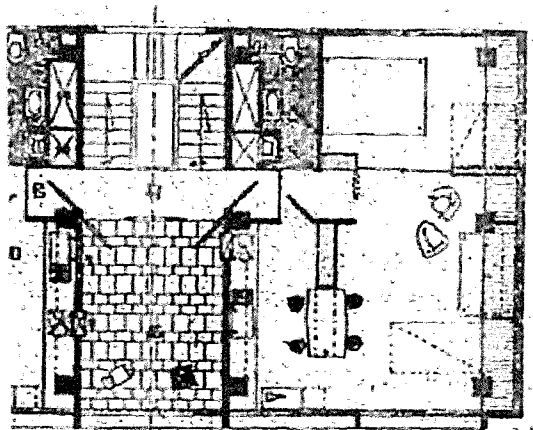


図6—1 阪田誠三の不燃集合住宅コンペ1等（新建築，1949.12）

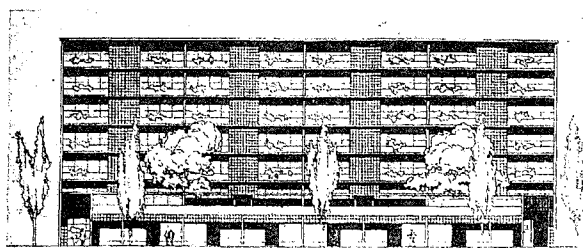
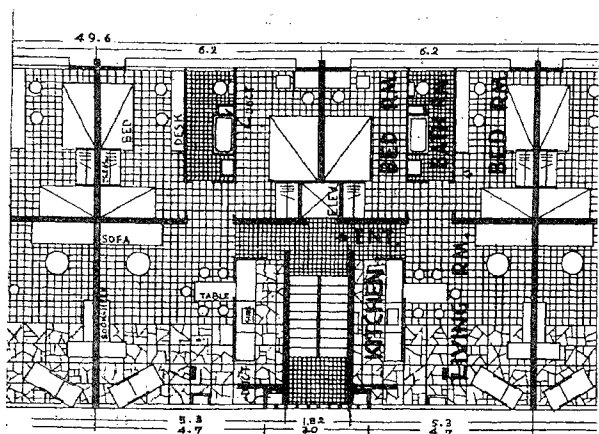


図6—2 吉川康夫の2等当選（建築文化，1949.10）

6—3 RCアパートにおけるDKの実例

6—3—1 RCアパートの系譜分類

RCアパートにDKが採用される過程を考察することを目的に、敗戦から1955年までに建設されたRCアパートを分析する。分析方法は、公団住宅「55—4N—2DK」の成立に至る過程およびその背景を明らかにするために、次の3系譜に分類して分析することとする。

- ①建設省関連以外のRCアパート
- ②公営アパート（建設省住宅局）
- ③公務員宿舎（建設省営繕局）

①は、国鉄、電電公社、日本放送協会などの公社や企業等の家族用宿舎で、6事例について「6-3-2」で分析する。

②は、戦災復興院から建設省（1948年設立）住宅局に受け継がれた公営住宅の系譜で、5事例について「6-3-3」で分析する。

③は、建設省営繕局による公務員の家族のための公務員宿舎の系譜で、4事例について「6-3-4」で分析する。

なお、分析対象としたRCアパートは、建築関連雑誌に掲載されたものを主としており、それぞれの系譜の代表的事例と考えられるものである。分析内容は、建設（または設計）時期、台所空間の面積、設計者のコメント、DKの室名等である。ただし、設計者については、企業や官庁による設計であることから個人名を特定できない場合が多い。

分析した

6-3-2 建設省関連以外のRCアパートの系譜

■国鉄東京（田端・中野・川崎）アパート

建築関連雑誌においてRCアパートが掲載されたもののうち、確認できるもっとも初期のものに国鉄アパートがある。『建築雑誌』（1952.1）には、日本国有鉄道施設局建築課が、戦後の国鉄職員家族の住宅事情を詳細に述べ、1DK、2DKのプランが掲載されている。これによると、「戦後国鉄職員の住宅は44,000戸不足し、木造住宅建設をすすめてきたが1950年からRCアパートに踏み切った」とされている。そのうち1950年着工のRCアパートの概要を表6-3に示した。

東京（田端・中野・川崎）に建設されたRCアパートのL・D・K空間は、(L)DKのセミオープン型（DKと流し台の間に配膳台がある）に分類できる（図6-3）。工期は早いもので、1950年5月から1951年1月とされているから、設計時期は1949年度と推測される。RCアパートにおけるDK型の初期の事例であり、木造住宅におけるDKの実例およびRCアパートコンペにおけるDK提案とほぼ同時期である。

DK空間の室名は「居間」とされている。しかし、隣室の和室に「こたつ」として炉が切られていることから、この和室も団らんの場として使用されたと考えられ、座式への執着がうかがわれる。台所空間の面積は1DK、2DKの住戸とも14.81㎡である。DKに関しては、設計者の次のようなコメントが掲載されている。

「厨房は南側が理想。独立した居間兼食堂を厨房に隣接して設けることが家事の整理からもよく、板の間をとるとすると最も効果的なやり方である」

表 6 - 3 1950 年に着工された国鉄 RC アパートの概要

所在	棟数	戸数	工期	一戸当面積	L・D・K 空間構成
東京田端	1	24	1950.5-1951.1	50.0 m ²	(L)DK：セミオープン
東京中野	2	48	1950.6-1951.3	50.0 m ²	(L)DK：セミオープン
東京川崎	1	24	1950.5-1951.5	50.0 m ²	(L)DK：セミオープン
東京目黒	6	112	1950.4-1951.3	51.0 m ²	(L)DK：セミオープン
名古屋	3	72	1950.4-1951.4	57.0 m ²	LD+K
京都	1	24	1950.4-1950.11	45.0 m ²	平面図掲載無し
大阪	2	48	1950.7-1951.3	58.0 m ²	平面図掲載無し
神戸	2	40	1950.4-1950.11	45.0 m ²	平面図掲載無し
広島	2	48	1950.4-1951.3	51.0 m ²	平面図掲載無し
門司	1	48	1950.4-1950.12	51.0 m ²	LD+K

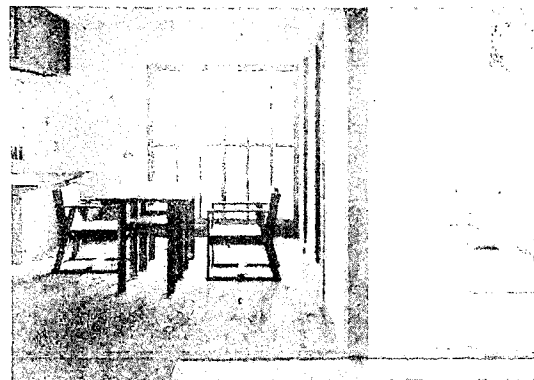
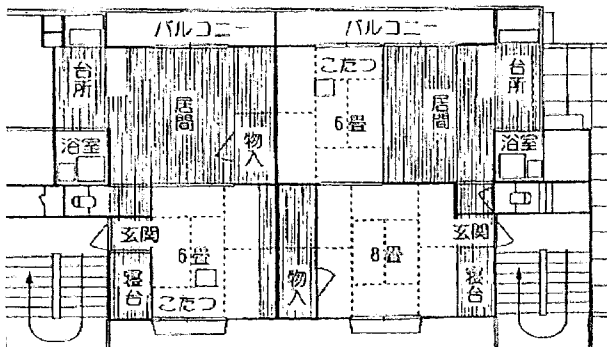


図 6 - 3 国鉄東京（田端・中野・川崎）アパート（建築雑誌，1952.1）

■日本放送協会池ノ上家族寮

次に、日本放送協会施設局建築課の設計による池ノ上家族寮を図 6 - 4 に示す。筆者が日本放送協会（NHK）経理局に照会したところ、この図面は現在保管されており、「設計：1950.8.1，竣工：1951.10」の日付が付されていることが確認できた。RC アパートにおける公団 DK 型の最も早い時期のものとみられる。DK の面積は 9.13 m²，室名は「カジシツ」であるが、次に示した設計者のコメントから、炊事・食事・家事の 3 機能を有していたことがわかる。

「家事室を南側に配置し、炊事、食事、家事を一室で行い家事動線の短縮を図った」
 (建築雑誌, 1952.1)

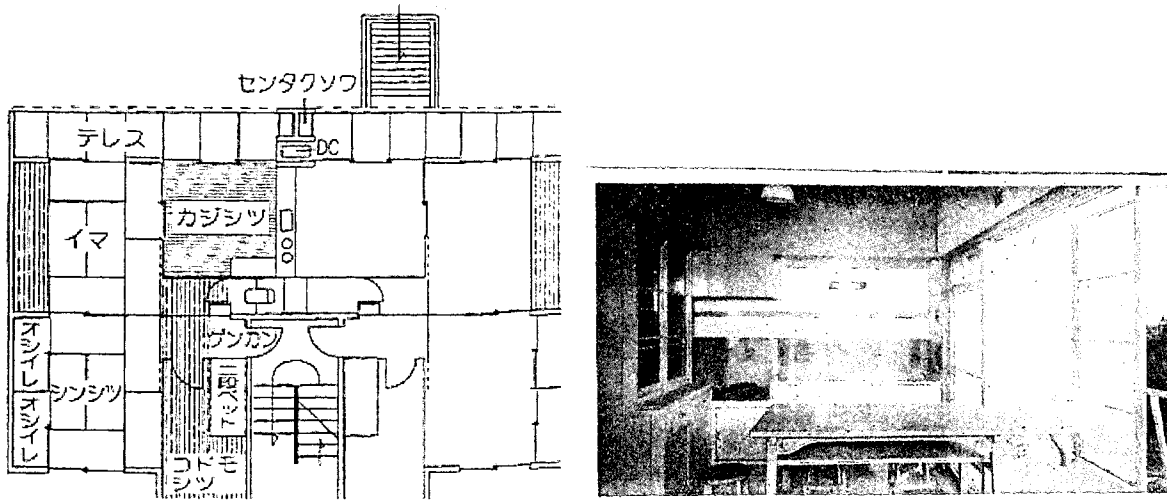


図6—4 日本放送協会池ノ上家族寮 (建築雑誌, 1952.1)

■東銀不燃集合住宅

図6—5に示した東銀不燃集合住宅については、設計や工期についての詳細は不明だが、国鉄アパートと日本放送協会池ノ上家族寮と同じ雑誌で紹介されていることから、これらとほぼ同時期の1950年から1951年に竣工したことは間違いあるまい。L・D・K空間は、(L)DKのセミオープン型、面積は15.06㎡、室名はそれぞれの空間に「食堂 台所」と記されている。設計者のコメントは掲載されていない。

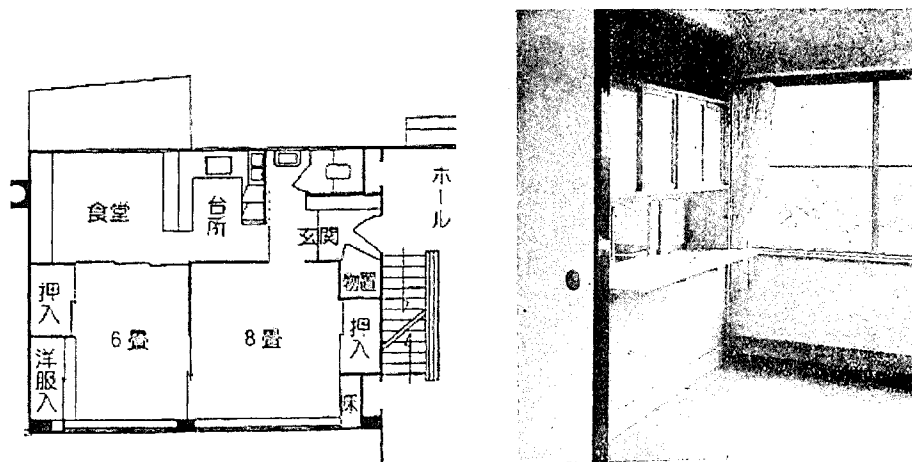


図6—5 東銀不燃集合住宅 (建築雑誌, 1952.1)

■ 穩田郵政アパート

図 6—6 に示した穩田郵政アパートについても、設計や工期についての詳細は不明だが、これも国鉄アパートや日本放送協会池ノ上家族寮とほぼ同時期の 1950 年から 1951 年に竣工した、と考えられる。L・D・K 空間は、(L)DK の公団 DK 型である。DK の面積は 8.84 m²、室名は「台所兼食堂」であるが、設計者は次のように、「Living Kitchen としてとりたかった」と記しており、DK と Living Kitchen を異なる空間構成として捉えている。

「当初は Living Kitchen として南側に採る案を考えたが、予算が少ないことから北側に軽い食事をする食堂を兼ねて単なる台所とした」(建築雑誌, 1952.1)

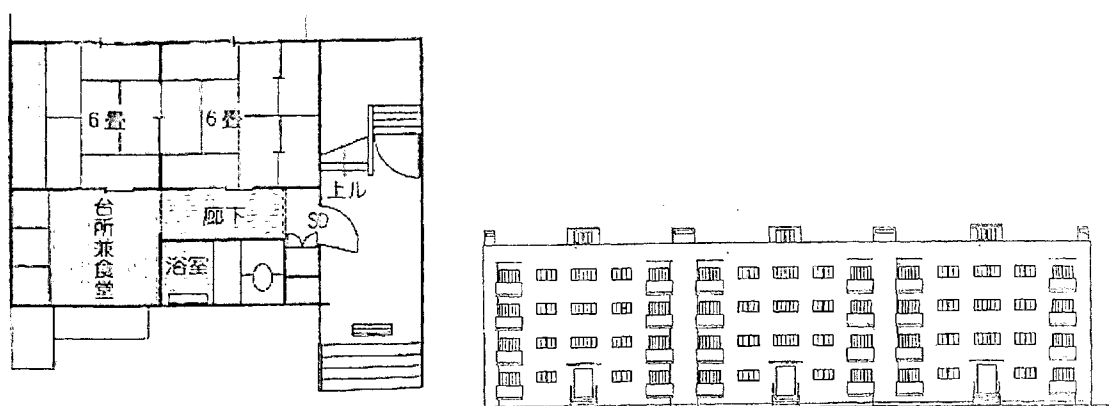


図 6—6 穩田郵政アパート (建築雑誌, 1952.1)

■ 電電公社職員アパート

図 6—7 は、電電公社職員アパートである。日本電信電話公社建築部設計課による規格平面 1953 年型で、L・D・K 空間は、(L)DK のセミオープン型である。面積は 18.22 m² でゆったりとられており、居間の機能も兼ねるのではないかとみられるが、設計者は次のように居間については言及していない。

「食事室として板の間を準備し、連続する台所をとって食事空間として利用されるよう配慮されている」

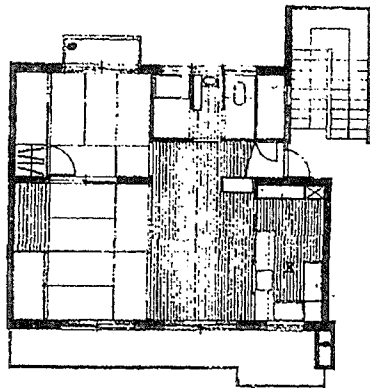


図 6—7 電電公社職員アパート規準平面 1953 年型 (国際建築, 1954.1)

6—3—3 公営アパートの系譜

■公営住宅 47・48・49・50 型

次に、建設省住宅局による公営住宅について述べる。戦後初の RC アパートは、戦災復興院と東京都による都営高輪アパート「公営住宅 47 型」であった。1947 年に着工し、翌年 48 戸完成している。この工事がいかに困難であったかは、次の記事に示されている。

「高輪の工事は戦後はじめての鉄筋コンクリート工事で、資材・輸送・労務等予想以上に隘路があったが、現場に来られた諸氏からの鞭撻と試作完成への希望とで何とかまとめあげられたにすぎない。したがって平面計画、構造、設備、施工等では工事中でも改良すべき多くの点に気がついたが、工期にも縛られ、ともかく設計図のみによった。(中略) 10 年余りのブランクの影響で、現場技能の挽回は容易なことではない」(新建築, 1949.6)

平面計画で改良すべき点がある、と記されているが、翌年戸山に建設された「公営住宅 48 型」のプランは 47 型と同様で、台所の面積は 5.44 m²である (図 6—8)。

1948 年に戦災復興院から建設省住宅局に引き継がれ、1949 年から A・B・C 型の標準設計が作成された。49C 型を図 6—9 に示したが、台所面積は 4.10 m²である。公営住宅 50 型においても独立型台所であり、公営住宅 50B 型の面積は 4.10 m²である。

この公営住宅 49 型について、鈴木成文は次のように述べている。

「研究グループの当面の攻撃目標は 49 年度型の標準設計であった。どこで寝てどこで食事をするか、といった住生活の基本を知った上での設計ではなく、ただ漫然と

6畳や4畳半を並べ、それに台所をつけただけと思われた」(鈴木成文：住まいの計画住まいの文化，彰国社 1988)

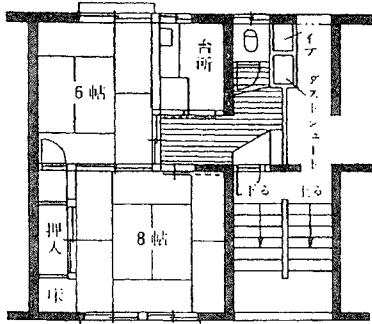


図 6 - 8 公営住宅 47 型・48 型

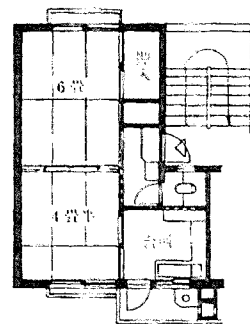


図 6 - 9 公営住宅 49C 型

(鈴木成文：住まいの計画住まいの文化，彰国社 1988)

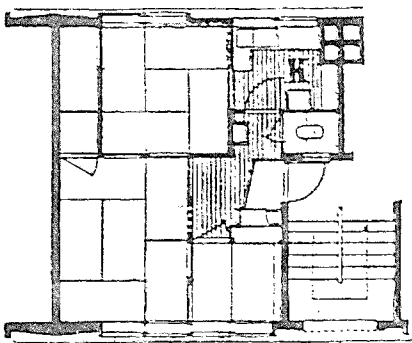


図 6 - 10 公営住宅 50B 型

(国際建築，1954.1)

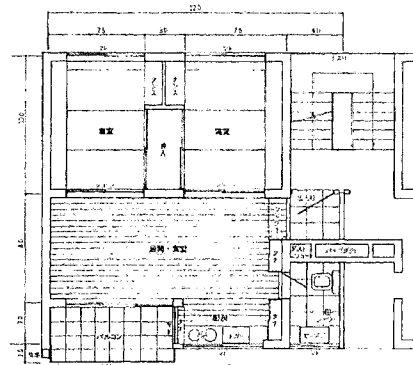


図 6 - 11 51 C 型における最初の案

(藤森照信：昭和住宅物語，新建築社，1990)

■公営住宅 51C 型

公営住宅においてはじめて DK が採用されたのは、吉武泰水・鈴木成文による公営住宅 51C 型である (図 1 - 4 参照)。DK の面積は 7.5 m^2 である。

公営住宅 51C 型の設計過程をみると、吉武が最初に考案したプランは Living Kitchen であったことが示されている (図 6 - 11)。また、吉武は Living Kitchen は朝食程度をとるだけの DK とは異なる次のような見解を述べている。

「少なくとも朝食の分離ができるよう、台所を広めにとることがよい。リビング・キ

ッチン式の快適な台所はほとんどとれない」(鈴木成文：住まいの計画住まいの文化，彰国社 1988)

ところで，鈴木らが 1953 年に行った追跡調査によれば「8 割から 9 割が DK で食事をとってはいるが，高い階層では 8 割が椅子・テーブルを利用しているのに対し，9 割がちゃぶ台を使っている場合もみられた」(鈴木成文：住まいの計画住まいの文化，彰国社 1988) とあり，この時期においてはまだ椅子式は浸透してはいなかったことが示されている。

なお，公営住宅 51C 型の最終案は「1950. 11. 20」の日付がある(藤森照信：昭和住宅物語，新建築社，1990)。「6 章 6—4」で述べた東京国鉄アパートよりは遅れるが，設計施工については日本放送協会池ノ上家族寮等とほぼ同時期とみられる。

■公営住宅 53 型

吉武・鈴木らが 1953 年に実施した「公営および住宅協会・公社アパート(中層耐火造)住み方調査」では，「1951 年度公営住宅標準設計の 51C 型において提案されたダイニングキッチン形式は，十分に受け入れられたものと判断できる」とされている。しかし，図 6—1 2 に示すように，その後の前川国男設計による 53B 型は独立型台所(3. 11 m²)である。この型に，鈴木や内田祥哉は，「家事労働部分の虐待」として非難し，一方の前川は「そのとおりで反論はしない」と語った(国際建築，1954. 1)，とされている。20 年余り前にヨーロッパにおいて生活最小限住宅を学んだ前川が，この時点で DK を採用しなかったことの原因を推し量ることは難しいが，時期尚早と捉えた，とも考えられる。

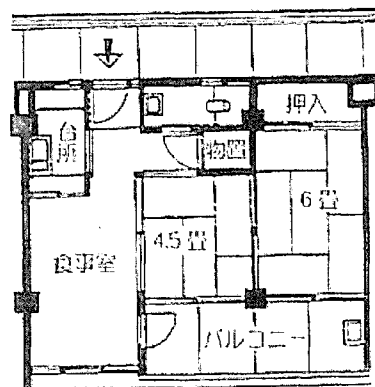


図 6—1 2 公営住宅 53B 型 (鈴木成文：住まいの計画住まいの文化，彰国社 1988)

6-3-4 公務員宿舎の系譜

■公務員宿舎宿舎 RC49 型・50 型

次に、建設省営繕局による公務員宿舎の系譜について考察する。公務員宿舎は 1949 年度から RC アパート建設がはじまったが、ヒアリング調査によると、「公務員は調べ物をしなければならない。また、来客に対応しなければならない」という理由から書斎兼応接間が必要とされ、その結果 3 室が基本とされた（図 6-1 3，図 6-1 4 参照）。いわゆる 3K である。台所の面積は、それぞれ 5.85 m^2 と 4.20 m^2 である。

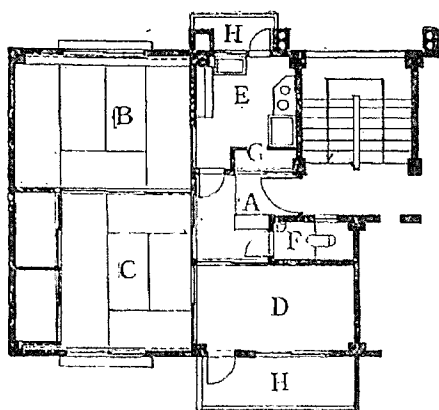


図 6-1 3 公務員宿舎 RC49 型
(建築雑誌, 1952. 1)

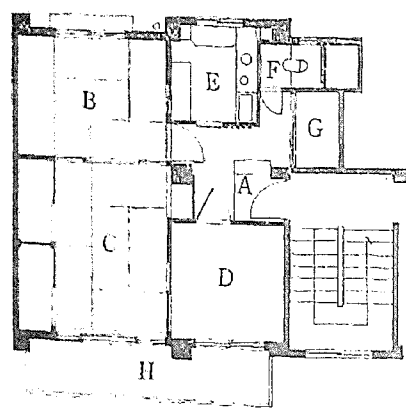


図 6-1 4 公務員宿舎 RC50 型
(建築雑誌, 1952. 1)

■公務員宿舎 RC52 型

1952 年の「公務員宿舎 RC52 型」(別称：東郷台型)に至って、台所と居間の間をハッチにして食卓テーブルとする型が試みられる（図 6-1 5）。L・D・K の空間構成は、本研究の分類方法では (K+LD)，面積は 12.51 m^2 となるが、ハッチであることから開放型の傾向が確認できる。設計者も次のように述べている。

「リビング・キッチン方式を採用はしたが、日本に於ける住い方の現状と実態調査から上げ下げ窓に依るセミ・オープン・システムとし、間仕切りハッチで食事も出来、且つ換気孔を兼ねた煙と臭気抜のフードを台所に取り付けた。我々が最も意を用いたのは、実にこの台所回り、特にその作業と格納のモジュールであり、限られた予算・坪数と他室とのバランス上の制約の中で、どうやって主婦の生活空間を能率よくするかという事であった。(中略) 入居者の意見に依れば、台所廻りの処置は比較的好評で、我々の危惧にも拘らず、ハッチでの食事は殆どが利用している現状である」(新建築, 1953. 3)

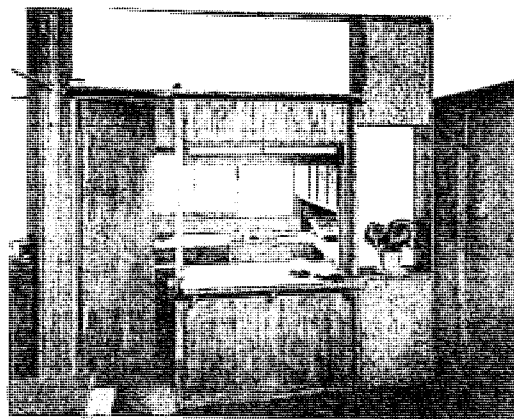
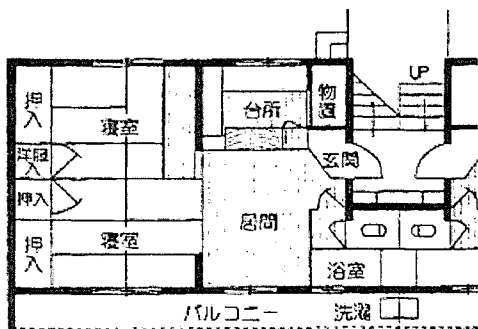
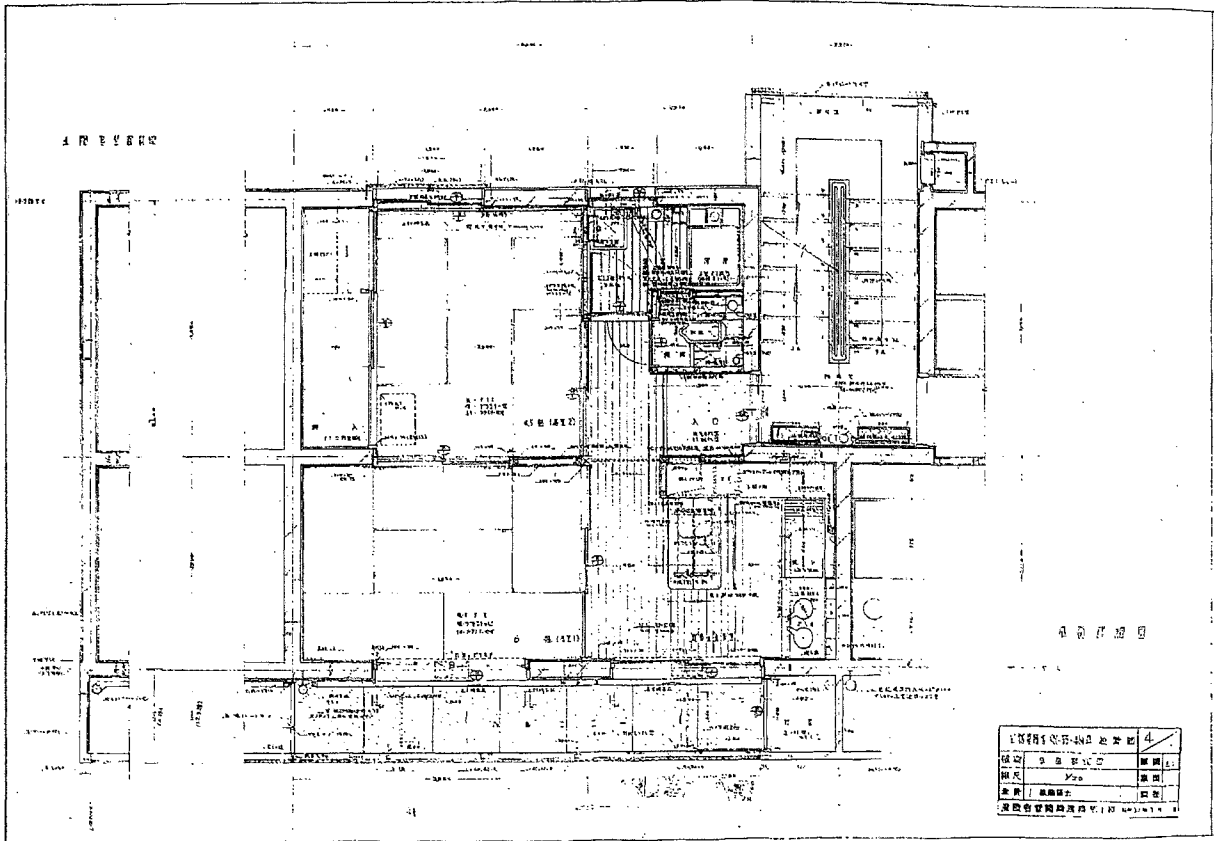


図 6-15 公務員宿舎 RC52 型 (新建築, 1953.3)

■ 公務員宿舎 RC55 型

元営繕局職員に行ったヒアリング調査によると、「営繕局では RC52 型のプランに自信を得たが、これは 14 坪の課長職以上が対象であったため、1 坪縮小する必要が生じた」とされる。その改良型として、1955 年、「公務員宿舎 RC55 型」が設計された。テーブルを作りつけにして椅子式の食事を促すものであった。現在、財務省関東財務局に図面が保管されている。これによると、「設計 1955.7」の日付があり、公団住宅「55-4N-2DK」と全く同様の間取りであることが確認できる (図 6-16)。したがって、L・D・K の空間構成は (L)DK で、面積は 7.97 m²である。

さて、公務員宿舎 RC50 型から RC52 型, RC55 型への台所空間の変遷についてまとめると、建設省営繕局では台所を開放型とすることを当初懸念しており、まずセミオープン型の RC52 型を試み、この成功により DK 型の RC55 型が設計された、という経緯があったことがわかった。すなわち、「独立型台所→セミオープン型台所→DK」の移行を確認することができる。



58

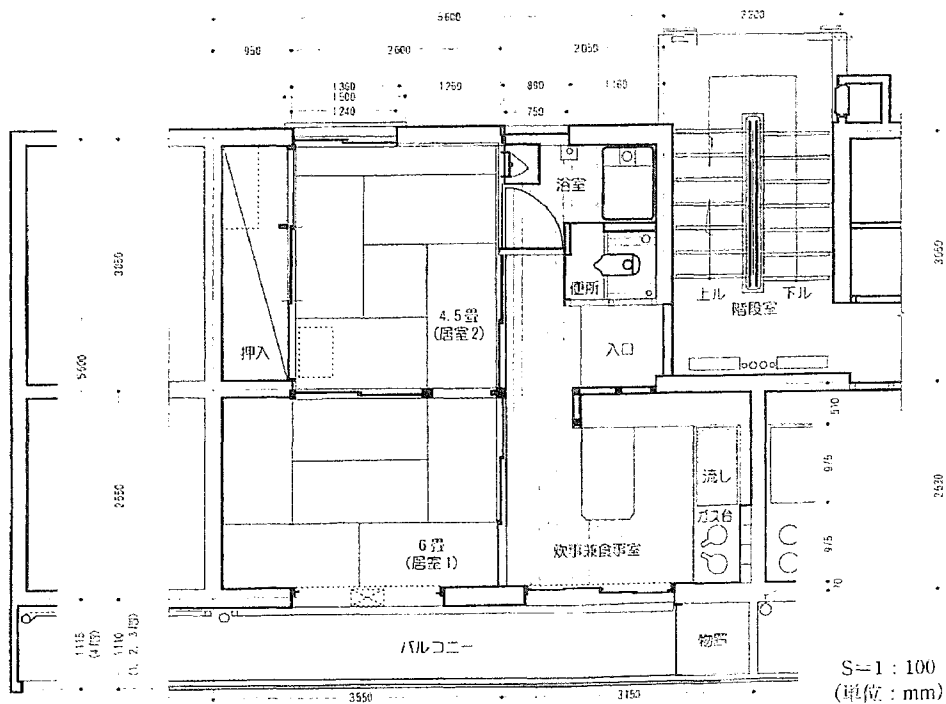


図6-16 公務員宿舎RC55型

上図は関東財務局に保管されているもの、下図はトレースしたもの。

6-4 「55-4N-2DK」の系譜

営繕局設計課から建築部設計課課長に就任していた本城和彦は、公団住宅設計にあたり、「集め得るすべての経験（図面）を動員した」（日本住宅公団10年史，1965）と記している。その結果「公務員宿舎RC55型」がそのまま採用された。本城はこのときのいきさつを次のように述べている。

「公団が生まれる前に公務員住宅の仕事をやってましたが、そこで作った2DKというのが面積としても公団の与えられた面積（13坪）と同じだったので、それを担いでいった」（昭和の集合住宅，日本住宅協会，1994.7）

「設計の原案そのものが系譜としていえば公務員住宅のそれに属している。（中略）その大きさがちょうど公団の与えられた規模とミートしたのでこの設計が公団の標準設計として採用されたというのが事実上の過程であった」（日本住宅公団10年史，1965）

元公団職員へのヒアリング調査によれば、「公団設計課のスローガンは、『奥さん周りの改革』であり、公務員宿舎RC55型はこのスローガンとも合致した。しかし、台所で食事をとることを懸念する意見も出た」とされる。また、室名については「食事室兼台所とするよりもしやれた感じ、という本城さんの意見でダイニング・キッチン（略称DK）と決定した」とされる。しかし、前記したようにこの室名が最初に使われた時期は不明である。

これらの内容から、公団住宅「55-4N-2DK」の直接のモデルは公務員宿舎であることは明白であるが、これまではこの事実が必ずしも一般化されず、空間モデルとして指摘されることはなかった。その理由は次の2点によるものと考えられる。

- ①建設省営繕局およびその仕事が建設省住宅局とは異なり、あまり表面化する位置になかった。そのため、研究者においても意識されなかった。
- ②本城和彦によって「55-4N-2DK」が公務員宿舎の系譜であると記されながらも、具体的に「公務員宿舎RC55型」が示されることがなかった。

「公務員宿舎RC55型」で設置しようとしていた作りつけのテーブルは「55-4N-2DK」にも設置され、椅子式生活を促した。しかし、居住者が引っ越す際に持ち出すことがあったために鎖で固定するという経緯もあったが、居住者の大半が椅子で食事をとっている実

態が確認され、1975年の標準設計からテーブル設置を中止した。日本住宅公団10年史には、「もはや、食卓を設ける必要はなくなった」と記されている。このことは、公団住宅居住者においては、10年の間に食事を椅子でとるようになったことを意味しており、住意識および住まい方の急激な変化を確認することができる。なお、テーブルも椅子も当時はひじょうに高価であったことから、椅子は居住者の負担であった。

また、DKの人気は設置されたステンレス流し台によるところが大きい。これは公団初年度の標準設計には間に合わず、1957年7月、晴海台団地4階建てに初登場したものである。

公団住宅における「ステンレス流し台」や「食卓テーブル」の設置によりDK人気が高まったことは、家具・設備が住まい方を方向づける大きな要因となることを示す事例といえよう。

6-5 RCアパートにおけるDK空間分析

これまで述べた戦後のRCアパートは、いずれも生活最小限住宅を追究したものであるが、台所空間は、「セミオープン型DK・公団型DK・独立型台所」の3タイプに分類することができる。戦後、わが国は独立型台所からDKにシフトしたわけだが、公務員宿舎の系譜では、両者の間にセミオープン型が存在したことが確認された。そこで、本節ではこれまで述べた15の事例について面積の分析を行い、生活最小限住宅におけるDKが面積的に優位であるかどうか検証する。

分析結果を表6-4にまとめた。「S0」は台所と食事空間の間にハッチやカウンターがあるセミオープン型DK、「DK」は公団型DK、「独」は独立型台所を示す。S0は5プラン、DKは4プラン、独は6プランである。

「S0、DK、独」のそれぞれの住戸面積の平均は「50.03㎡、43.71㎡、42.99㎡」、台所空間の平均値は「15.03㎡、8.36㎡、4.47㎡」である。したがって、住戸面積から台所空間を除いた面積の平均値は、それぞれ「35.00㎡、35.35㎡、38.52㎡」である（図6-17参照）。S0とDKの台所空間以外の面積はきわめて近い数値を示しているが、両者の台所空間には6.67㎡（15.03-8.36）の差がみられる。この差は、機能的には同様（調理・食事）でありながら、DKがS0より面積削減の上で有利であることを具体的に示す値とみなすことができる。

次にDKと独の住戸面積をみると、両者に大差はないが、台所空間についてはDKが独より3.89㎡（8.36-4.47）大きい。約1坪であるが、この差が台所空間以外の寝室等を削減

してDKに当てた面積，とみなすことができる。換言すれば，食寝分離および主婦の家事労働軽減を果たし，戦後の住様式の方角を決定づけた値，といえよう。

住戸面積に対する台所空間の「S0, DK, 独」の比率の平均は，「30.04%, 19.13%, 10.41%」であり，S0とDK，DKと独にそれぞれ10%程度の差があることがわかる。

次に，DKの室名をみると，表6-4に示したように「居間」「台所兼食堂」「カジシツ」などと，さまざまである。こうした呼称が，公団の1955年の「55-4N-2DK」以降，「ダイニング・キッチン」に統一されたわけだが，この室名は1953年の吉武泰水の住宅調査においてすでに使われており，はじめて使用された時期は不明である。

表6-4 戦後から1955年のRCアパートの分析

	アパート名(型)	住戸面積		B/A (%)	DKの室名	室の 構成	掲載図
		A (㎡)	台所の型(面積) B (㎡)				
建設省 関連 以外	国鉄東京アパート	42.57	S0 (14.81 ㎡)	34.79	居間	1DK	図6-3
	国鉄東京アパート	51.15	S0 (14.81 ㎡)	28.95	居間	2DK	図6-3
	日本放送協会池ノ上家族	47.85	DK (9.13 ㎡)	19.08	カジシツ	3DK	図6-4
	東銀不燃集合住宅	54.45	S0 (15.06 ㎡)	27.66	食堂 台所	2DK	図6-5
	穩田郵政アパート	43.89	DK (8.84 ㎡)	20.14	台所兼食堂	2DK	図6-6
	電電公社職員アパート	55.77	S0 (18.22 ㎡)	32.67	記載無し	2DK	図6-7
公営 ア パ ー ト	公営住宅47型・48型	39.36	独(5.44 ㎡)	13.82		2K	図6-8
	公営住宅49C型	40.00	独(4.10 ㎡)	10.25		2K	図6-9
	公営住宅50B型	36.71	独(4.10 ㎡)	11.17		3K	図6-10
	公営住宅51C型	40.2	DK (7.50 ㎡)	18.66	台所・食事室	2DK	図1-4
	公営住宅53B型	46.2	独(3.11 ㎡)	6.73		2K	図6-12
公務員 宿 舎	公務員宿舎RC49型	45.86	独(5.85 ㎡)	12.76		3K	図6-13
	公務員宿舎RC50型	49.83	独(4.20 ㎡)	8.43		3K	図6-14
	公務員宿舎RC52型	46.2	S0 (12.51 ㎡)	27.08	居間	2DK	図6-15
	公務員宿舎RC55型	42.9	DK (7.97 ㎡)	18.58	台所・食事室	2DK	図6-16

注) DKは公団型のオープン台所，S0はセミオープン型，独は独立型台所を示す。

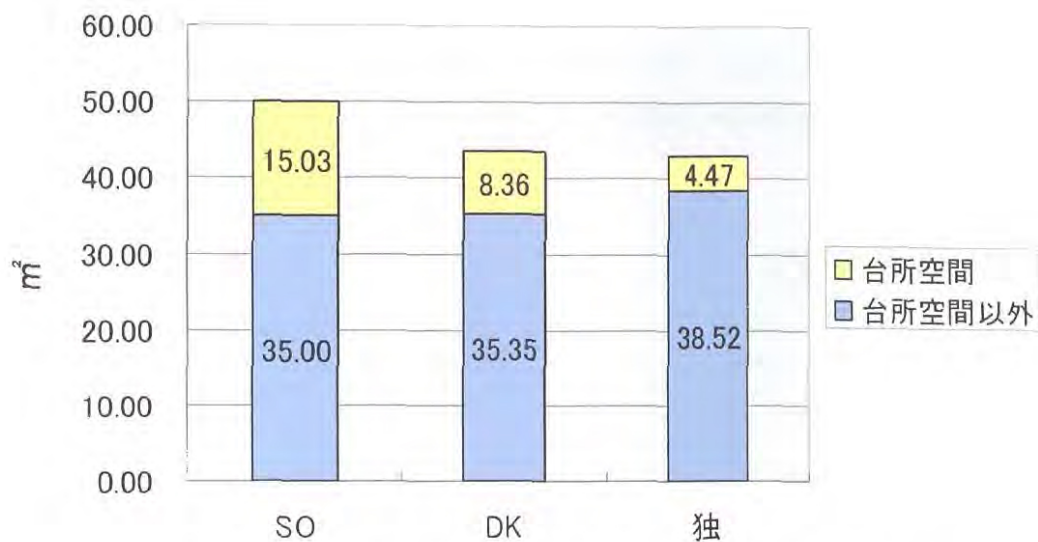


図 6-17 RC アパートにおける台所の型別の面積配分

6-6 DK の空間認識および呼称の変遷

第 2 章では Wohn Küche が 1949 年頃に Living kitchen に置きかわり、1955 年に食事空間と台所を開放した部分を DK とすることが一般的となった、と述べた。また、前章において、1950 年前後の Living kitchen の空間構成には、LDK の他に (L)DK も含まれていた、と記したが、本章においては、DK と Living kitchen が区別されていたことも確認できた。したがって、DK と Living kitchen の空間認識は、建築家によっては同義とも異なるものとも捉えられ、一致した見解がなかったことが明らかとなった。

この見解の不一致は近年においても引き続いている。その例として、Living kitchen の説明が記載されている近年の 2 文献を比べる。

- ◆ 食事室兼居間と台所が連続している室。食事の行為とくつろぐ行為が同時あるいは連続して行われるので、テーブルや椅子の高さと形を考慮する必要があり、全体に低くすると安定する（建築大辞典，彰国社，1993）
- ◆ 食事室，居間，台所が一つになったもの（建築計画，実教出版，1996）

後者の空間構成は LDK であるが、前者は LDK とも (L)DK とも解釈できる。一方、DK の空間構成については、「食事室兼台所」という定義にしたがえば、(L)DK の他に LDK, L+DK

の空間構成も含む，と解釈できる。したがって，DKの空間構成は3パターンとなるが，そのうち2つの空間構成は Living kitchen と重複する。これらをまとめ，図6-18に Wohn Küche から Living kitchen，さらに DK への空間構成の変遷を示した。

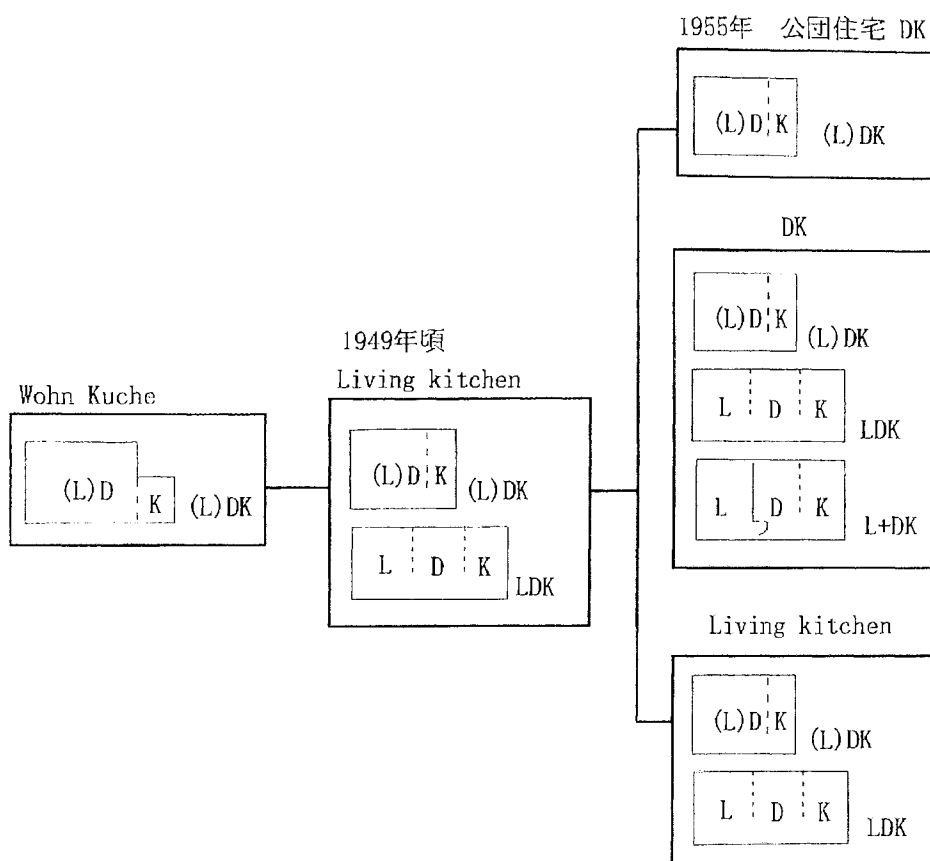


図6-18 DKの空間認識の変遷

このようなDKとLiving kitchenの空間構成の不明瞭さは，DKが一般化する過程においても問題視されていたのか，次の3文献に示すような両者の定義づけが1950年代後半から試みられている。

「ダイニング・キッチンという新語も出現しました。それは居間の一部に台所を設けたものですが，従来の格式めいた住居生活では，台所などは決して客の見える所に設けるべきものではありませんでしたが，それが反対に堂々と居間の内部に，しかもその設備を誇るかのように設計されています」(谷口吉朗：みんなの住い，1956.6)

「ダイニング・キッチンとリビング・キッチンの違いは、どちらも家族のまどいの場に炊事の間が持ち込まれているのです。けれども、リビング・キッチンの場合には、同時にそこは客も通す場所であるのに対して、ダイニング・キッチンの場合には、そこには客を通しません。ただ、家族のごく内輪のまどいだけ。したがって、リビング・キッチンほどきれいにしておかなくてもすみます」(浜口ミホ：出典不明，1957年頃)

浜口ミホ・中原暢子らの共同指導によって書かれた次の書には、両者が比較説明された上、図6-19が示されている。

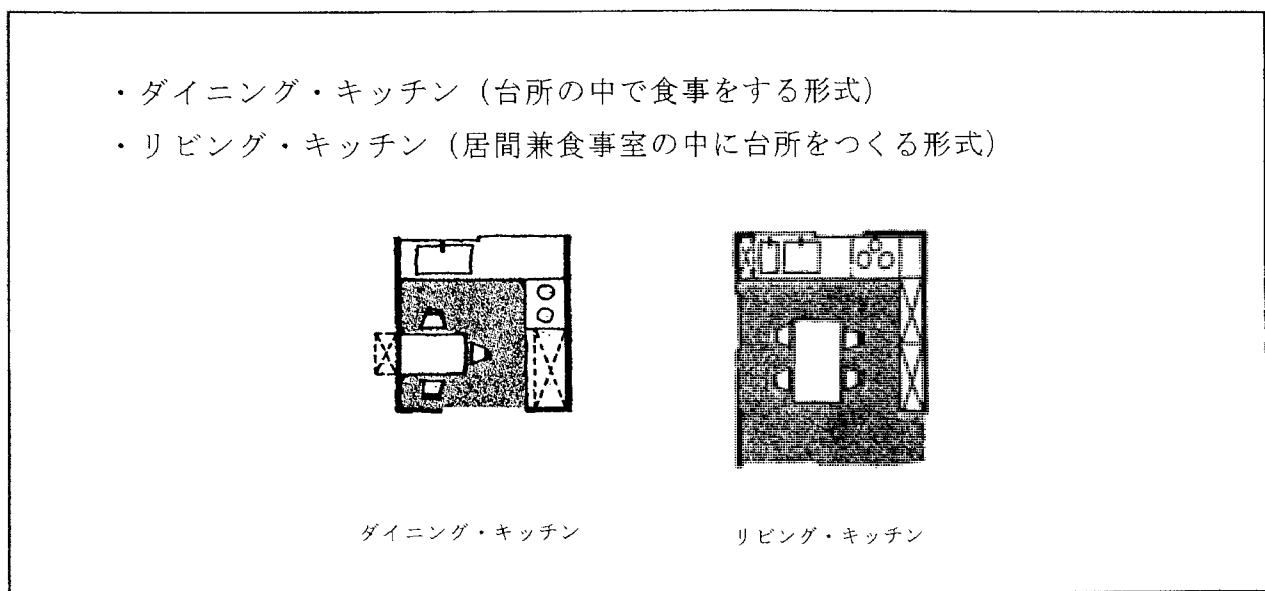


図6-19 DKとLiving kitchenの相違を示す1959年の文献

(浜口ミホ・中原暢子他：台所の特集記事，主婦の友，1959.10)

図6-19におけるDKとLiving kitchenの図を比較すると、住まい方の違いを確認することはできないが、唯一、規模の相違を見出すことができる。Living kitchenはDKより広く、そのために居間の機能を兼ねさらに客を通すことができる、と解釈させているように思われる。しかし、きわめて曖昧な混乱をもたらす表現であり、こうした混乱が今日に至っていることは、好ましいことではない。

混乱の原因の発端は、Wohn Kücheを単にことば上の共通性からLiving kitchenに置きかえたことにもあると考える。建築分野においては、諸外国の室名のみならずいわゆる横

文字を用いることが少なくないが、このような混乱はできれば避けたいものである。DKとLiving kitchenの空間構成の混乱は、横文字を一般化させる前に慎重に語源および意味を辿るべきことを、教示しているように思う。

混乱の原因の二つ目は、建築家や建築研究者が、DKやLiving kitchenを室名として捉えなかったことにもある、と考える。彼らは設計や空間分析に際して、L・D・Kを住まい方として捉えることが一般的であった。このことは、前節（6-5）および第5章において、1949年以降の木造住宅やRCアパートにおける室名を分析した結果、「Living kitchenにした」というコメントがあっても、図面上では「居間」「台所兼食堂」「カジシツ」等のさまざまな室名で表現されている例が多くみられたことから証明できる。したがって、混乱の原因の一端は建築家や建築研究者にもあった、といえよう。

筆者は、DKやLiving kitchenが今日の住様式であるばかりでなく、「建築計画」「住居学」、および小中学校の「家庭科」においても扱われる対象であることから、混乱にピリオドを打つことが望ましいと考える。そこで、表6-5のように定義づけることを一案として提示する。

表6-5 DK・Living kitchenに関する室名と空間構成の統一提案

室名	空間構成
公団型 DK	(L) DK
Dining kitchen	L+DK
Living kitchen	LDK

6-7 第6章のまとめ

焦土と化した敗戦直後のわが国において、RC（不燃）アパートの建設は悲願であった。そのRCアパートにDK型が採用されたもののうち、建築関連雑誌で確認できる最も初期のものは、東京国鉄アパート（工期：1950.5～1951.1）である。設計時期は1949年度と考えられる。続く、日本放送協会池ノ上家族寮（設計：1950.8.1，竣工：1951.10）もDK型である。東銀不燃集合住宅、穩田郵政アパートもほぼ同時期と考えられる。

公営住宅にはじめてDKが採用されたのは51C型であるが、この後には独立型台所に戻ったプランがみられ、DK型がすぐには根づかなかったことが確認できる。

公務員宿舎では、RC52型においてはじめてハッチを食卓に利用する試みがなされる。台

所で食事をする事への抵抗がないことを確認した建設省営繕局は、1955年、この型より1坪狭い「公務員宿舎 RC55 型」を設計した。

このように、建設省関連以外、公営住宅、公務員宿舎のうち、DKに関しては建設省関連以外のアパートが一足早く採用されている。その設計時期は、木造住宅においてDKが実際に採用された1949年とほぼ同時期であったといえる。ただし、RCアパートは工事に時間を要するために、軽率にどれが早い・遅いと断定することは避けるべきと考える。

さて、本研究の目的の一つである「55-4N-2DK」のルーツであるが、公団建築部設計課課長の本状和彦により、「公務員宿舎 RC55 型」がそのまま初年度の公団標準設計に採用され、「55-4N-2DK」となった、という経緯が確認できた。すなわち、全国に普及するきっかけをもたらした公団住宅「55-4N-2DK」の系譜は、建設省営繕局であり、その直接の母体は「公務員宿舎 RC55 型」である。

しかし、これまではこの事実は必ずしも一般的ではなかった。その背景は次の2点によるものとする。

- ①建設省営繕局およびその仕事が建設省住宅局とは異なり、あまり表面化する位置になかった。そのため、研究者においても意識されなかった。
- ②本城和彦によって「55-4N-2DK」が公務員宿舎の系譜であると記されながらも、具体的に「公務員宿舎 RC55 型」が示されることがなかった。

次に、第6章で事例として示したRCアパート15プランのうち、S0（セミオープン型）とDKの9プランの台所回りに関する設計担当者のコメントをまとめると、次の3点に集約できる。

- ①DKを南側に配置することを理想としている。
- ②Living Kitchenを理想としている。
- ③Living Kitchenをとることが面積の制約によりできないために朝食などの軽い食事をとるための室としてDKとした。

これら①から③に共通する設計主旨は、主婦の家事労働軽減および生活最小限住宅追究にあると考えられる。公団設計部は「奥さん回りの改革」をスローガンにして、DKの南側配置、主婦の家事労働における動線や収納方法等の設計にあたったが、そこには敗戦直後から貫かれた家事労働軽減という目的が、公団設計部にも受け継がれた、と解釈できる。吉武泰水が、「当時は家事労働が、時間的量としても非常に大きかった。それを少しでも快

適にできるようにというねらいがあった。そういう風潮があったから、それは簡単に容認された」(集合住宅の合理化・標準化、『昭和の集合住宅史』日本住宅協会, 1994)と、述べていることからもうかがうことができる。

さて、DKの室名および空間構成に関してであるが、「居間、台所兼食堂、カジシツ」などと、さまざまに表現されていた室名は、1955年以降DKに統一、一般化された。室名の統一とは逆に空間構成は、DKとLiving kitchenとの定義上の混乱が生じ、今日にもなお引き続いている。これは、Wohn KücheがLiving kitchenに置きかえたことに端を発しているとも考えられる。こうした混乱に終止符を打つ方法は、室名と空間構成との一致を明確にすることである、と考える。そこで、筆者は、公団型DK」という室名の空間構成を「(L)DK」、Dining kitchenという室名の空間構成を「L+DK」、Living kitchenという室名の空間構成を「LDK」とすることを提示した。

■第6章で分析対象とした文献資料

- 1) 新建築, 1946.1
- 2) 建築文化, 民間会社企業としての市街地に建つ鋼筋コンクリート造アパート懸賞競技設計, 1949.10
- 3) 新建築, 1949.12, 不燃構造による集合住宅
- 4) 建築雑誌, 1952.1
- 5) 国際建築, 1954.1
- 6) 新建築, 1949.6
- 7) 鈴木成文: 住まいの計画住まいの文化, 彰国社, 1988
- 8) 浜口ミホ・中原暢子他: 台所の特集記事, 主婦の友, 1959.10
- 9) 藤森照信: 昭和住宅物語, 新建築社, 1990
- 10) 新建築, 1953.3
- 11) 公務員宿舎 RC55 型, 関東財務局保管資料
- 12) 昭和の集合住宅, 日本住宅協会, 1994.7
- 13) 日本住宅公団 10 年史, 1965
- 14) 建築大辞典, 彰国社, 1993
- 15) 建築計画, 実教出版, 1996
- 16) 谷口吉朗: みんなの住い, 1956.6

■第6章の参考文献

- 1) 鈴木成文: 住文化の持続と変容, すまいろん, 1989, 4
- 2) 日本土木建設業史年表委員会: 日本土木建設業史業界関連年表, 社団法人日本土木工業協会, 1975
- 3) 台所の 100 年, 日本生活学会編, ドメス出版, 1999
- 4) 宮脇檀: 日本の住宅設計, 彰国社, 1976
- 5) 西山卯三: 日本の住宅問題, 岩波新書, 1952.10
- 6) 藤森照信: 日本の近代建築, 岩波新書, 1993
- 7) 建築学大系 6 近代建築, 彰国社, 1954
- 8) 建築学大系 2 都市論・住宅問題, 彰国社, 1954
- 9) 栗原忠他編: 住宅全書, 主婦の友社, 1970
- 10) ダイニングキッチン, 朝日ジャーナル, 女の戦後史, 1984.1
- 11) 山田幸一他: 台所のはなし, 鹿島出版会, 1986
- 12) 内田青蔵: 日本の近代住宅, 鹿島出版会, 1992
- 13) 柏木博: 20 世紀をつくった日用品, 昌文社, 1998
- 14) 難波和彦: 戦後モダニズム建築の極北・池辺陽試論, 彰国社, 1999
- 15) 内田青蔵他: 図説・近代日本住宅史, 鹿島出版会, 2001
- 16) 神代雄一郎編: 日本住宅開発史市浦健遺稿集, 井上書院, 1984
- 17) 平井聖, 内田青蔵, 鈴木成分: シンポジウム・住文化にみる近代化の足跡, すまいろん, 1989
- 18) 池辺陽: すまい, 岩波婦人叢書, 1954
- 19) 鈴木成文: 住文化の持続と変容, すまいろん, 1989, 4
- 20) 西山卯三: 明日の住居, 京都府出版協同組合, 1950
- 21) 岸田日出刀: 焦土に立ちて, 乾元社, 1946

第 7 章 結論

- 7-1 DK 成立過程における段階別のまとめ
- 7-2 「55-4N-2DK」における DK 成立過程
- 7-3 終わりに

第7章 結論

7-1 DK 成立過程における段階別のまとめ

第2章から第6章までに述べた内容をまとめると、わが国における戦後のDK成立過程は4つの段階があったと考えられる。筆者はこの4段階を「理論提案期」「空間モデル提案期」「試作Ⅰ期」「試作Ⅱ期」と定義した。それぞれの時期は次のとおりである。

- ・理論提案期： 1946年～1947年（新時代の住まい方が提案された時期）
- ・空間モデル提案期：1948年～1949年（コンペにおいて空間が提案された時期）
- ・試作Ⅰ期： 1949年～1950年（実際にDKが採用されはじめた時期）
- ・試作Ⅱ期： 1951年～ （坪数制限が解除された時期）

- ・発展期： 1955年～
- ・定着期： 1960年代後半～1970年代

「発展期」は公団住宅が設立された1955年以降、「定着期」はDKが全国の木造住宅や公営住宅に普及したとされる1960年代後半から1970年代と定義した。ただし、本研究は1955年の「55-4N-2DK」におけるDKの成立過程を明らかにすることを目的としていることから、この2期については分析・考察の対象としてはいない。

「理論提案期」については第2章・第3章、「空間モデル提案期」については第4章、「試作Ⅰ期・Ⅱ期」の木造住宅については第5章、同期のRCアパートについては第6章で分析・考察した。各章で述べたことの概要とDK成立段階との関係を図7-1に示した。また、成立段階の順にしたがって建築家たちのDKに関する提案、およびDKを採用した住宅作品について表7-1にまとめた。

次に、それぞれの段階別のまとめを以下に述べるが、本研究においては戦前の提案についても調査対象としたことから、まず、戦前の提案について述べる。

■戦前の提案

- (1) 1921年、生活改善同盟会の分科会「住宅改善調査委員会」が発表した「住宅の改善方針」によると、衛生的見地から食事空間の椅子式が奨励されている。しかし、台所道具がすべて床座用で立ち働きに合わないなどの理由からか、必ずしも積極的な奨励ではない。また、改善提案は中流層以上を対象としたもので、多くの人口を占める下層に対してではない。したがって、戦前における台所改善と戦後のDKとの関連は、大きな流れとしては否定できないが、直接結びつくものではない、と考える。

ただし、明治期以後の「椅子式＝上流層」という等式が戦後の椅子式化を加速させた一因ではないか、と考えられる。

- (2) 第一次大戦後、ヨーロッパでは敗戦国ドイツを中心に「生活最小限住宅」の追究が盛んに行われた。1930年代にわが国にも紹介されたが、一部を除く大半の建築家たちは、生活最小限住宅にも、住まい方として工夫された Wohn Küche (Wohnraum と Küche の合体語) にも、関心を寄せなかった。その理由としては、建築家たちの関心が最小限住宅を必要とする大衆(下層)になかったこと、椅子式であったこと、狭小な住宅においては「和室転用論」が優勢であったこと、が考えられる。

- (3) 1940年から1941年にかけて、国民食、国民服に続く国民住宅が模索されるが、現実の住宅よりも贅沢である場合が少なくなかった。戦前における建築家たちの意識が大衆に向いていなかったを、ここでもうかがうことができる。

しかし、浜口ミホは展覧会「新しき都市・東京都市計画の一試案」(1941年1月)において、Wohn Küche 型の住宅を提案している。戦前においては建築家たちの大半は、生活最小限住宅にも Wohn Küche にも関心を寄せなかったが、1930年代に建築を学んだ一部の若手建築家には、取り上げるべき対象として捉えられていたことがわかる。

■理論提案期 (1946年～1947年)

- (4) 敗戦後、建築関連雑誌を舞台に、若手建築家を中心に新時代の住まい方提案が活発に繰り広げられた。いわゆる「封建的住宅から民主的住宅」の模索であるが、これは、1946年5月に公布された、「臨時建築制限令」(一般に坪数制限令と呼ばれる)に基づく「生活最小限住宅」追究を絶対的背景としたものでなければならなかった。

浜口ミホ、本城和彦は家事労働軽減を主な理由に、それぞれ Wohn Küche 型の住宅を提案している。戦後のわが国は、敗戦後の極端な住宅不足、という点で第一次大戦後のドイツの状況と極めて類似していたことから、Wohn Küche が参考にされた、と考えられる。ただし、Wohn Küche と DK が大きく異なることは、DK においては食寝分離が買か

れたことである。このことは、わが国において戦後の住宅を模索するに当たり、まず、食事と就寝との機能分離が大きな目的とされたことの裏づけといえる。

- (5) 建築関連雑誌における住まい方提案は、「食寝分離」「食事室の椅子式化」「台所の民主化」の3項目に集約することができるが、いずれもDKの素地と捉えられる。このうち「台所の民主化」は、戦後の家事労働軽減を目的とし、ひいては主婦（女性）の地位向上につながるものだが、具体的には「食事室の椅子式化」とほぼ同義となる。また、「食寝分離」は、「生活最小限住宅」と「食事室の椅子式化」の2条件が結びつくことによって、「台所・食事室・居間」が一体化され必然的にDKが成立し、これによって食寝分離も達成できた、と論理立てることができる。

したがって、筆者は、食寝分離という住まい方は、主婦の家事労働軽減を重視する戦後の強い思潮からみて、西山卯三の食寝分離論を実践したというより、「生活最小限住宅」という絶対的条件と、「食事室の椅子式化（台所の民主化）」との結びつきから発したものと捉えている。こうした見解から、これからの住様式および住宅史においては、住まい方としての「食寝分離」と「食寝分理論」とを区別して考察すべき、と考える。

- (6) DKの理論提案期は、生活最小限住宅という絶対的ともいえる条件下で、モデルとして Wohn Küche、「住まい方」として「食寝分離・食事室の椅子式化・台所の民主化」が提案された時期であった。結果的には両者の住形式はひじょうに類似しており、両者からのアプローチがDKという住形式の素地を形成した、と考える。

■空間モデル提案期（1948年～～1949年）

- (7) 1947年までをDK成立に関する第一段階とすれば、1948年から1949年に実施された新建築社主催の5回のコンペは、戦後の住様式に多大な影響を与えた提案の第二段階であった。入選作はきわめて先進的であり、分析の結果、DK型を含む開放型台所の提案に加えて「公私室型」「室の洋式化」等の住様式が確認できた。すなわち、コンペ入選作が戦後の住宅の空間モデルの一つであり、建築家たちの自作に投影され、高度成長期において全国に波及したと考えられる。

また、DKやLiving kitchenを南面化させることは、家事作業の快適性、さらには主婦（女性）の地位向上と結びつき、公団建築部設計課においても強く主張されたが、これは、同コンペにおける審査員の清家清の言の影響が大きいと考えられる。

■試作Ⅰ期（1949年～1950年）

(8) 1949年から1950年は敗戦以来模索してきた木造生活最小限住宅の集大成の時期であり、その実例が確認できる短い期間である。DKが建築家たちの自邸などに実際に採用されたもののうち、建築関連雑誌で確認できるものは、柴岡亥佐雄の「12坪の自邸」（1949年）が最初で、1950年には池辺陽の「立体最小限住居」が発表される。当時の法規制（坪数制限）よりも狭小な10坪に満たない規模のものもみられる。しかし、こうした狭小な住宅にあっても、食事空間・台所空間においては、DKおよびLiving kitchenの住様式を確認することができる。

(9) わが国には戦前からRCアパートに対する強い憧憬の念があったが、多くの大都市が焦土と化した敗戦後は、より不燃化が求められた。しかし、戦後復興期（敗戦から1950年）に行われた主な住宅コンペ9回のうち不燃アパートをテーマとしたものは、わずかに2回である。1949年後半に行われたこの2回のコンペ入選作における台所は開放型の傾向を確認することができる。

ただし、コンペが実施されたのはすでに木造住宅にDKが実際に試みられ、RCアパートにおいてもDK型が設計されている時期である。この時期からみて、不燃アパートのコンペが実際にRCアパートに反映されたとは考えにくく、1948年から1949年にかけて行われた新建築社主催のコンペがRCアパートにも反映された、と考えられる。

(10) RCアパートにおいてDKが採用されたもののうち、建築関連雑誌で確認できるものは1950年竣工の国鉄東京アパートが最初である。設計時期は1949年度と考えられる。続いて、日本放送協会池ノ上家族寮や東銀不燃集合住宅、穂田郵政アパートもDK型である。公営住宅51C型もほぼ同時期である。設計時期が1949年度と考えられることから、RCアパートについても木造住宅と同様、1949年から1950年を試作の時期と位置づけた。

(11) 本研究では木造住宅とRCアパートにおけるDKの実例をそれぞれ考察したが、両者のDKは、試作の段階では歩調をほぼ一にしたことが確認できた。このことは、敗戦後の混乱期に提案されたDKが、わずか3年足らずの間に急速に実現化したことを意味している。

■試作Ⅱ期（1951年～）

(12) 1950年に坪数に関する法規制が全面解除されたことを受けて、1951年には建築関連雑誌において大規模な木造住宅のプランが掲載されるようになるが、狭小住宅と同

様に DK および Living kitchen の住様式を確認することができる。このことは、生活最小限住宅追究の結果誕生した DK が、この時点で新たなスタートラインに立った、と解釈することができる。

(13) 池辺陽が「Living Kitchen の問題は可否の問題から技術的段階に入っている」（建築文化、1951.1）と述べていることと、DK が大規模な住宅においても採用されはじめたことから、1951 年を新たな段階に入ったとみて「試作第Ⅱ期」と位置づけた。

(14) この時期はまだ、台所で食事をとることに一部の建築家には抵抗がみられ、「公務員宿舎 RC52 型」においても、まずハッチを食卓にする試みがなされている。ここでのハッチの成功をもとに設計されたのが「公務員宿舎 RC55 型」であり、このプランがそのまま、公団住宅「55-4N-2DK」として採用された。しかしながらこれまで、「55-4N-2DK」の系譜が「公務員宿舎 RC55 型」であることは、必ずしも明らかにされていなかった。

■ 発展期（1955 年～）

「55-4N-2DK」以降、公団住宅における DK は、居住者である若いホワイトカラー層を中心に人気の対象となる。この公団住宅における DK 人気が、木造住宅の DK に影響を与えた、と考えられる。したがって、図 7-1 に示すとおり、発展期は RC アパートの系譜には存在するが、木造住宅は緩やかに採用率を伸ばしながらも試作の段階の域を脱しないまま、定着期を迎えたと推測される。しかしながら、このことは本研究においては分析しておらず、今後の課題の一つである。

■ 定着期（1960 年代後半～1970 年代）

高度経済成長期の大量生産供給期以後、一般化し全国に普及した。このことは、今井範子の「住様式からみた住宅平面に関する研究」（博士論文、1986 年）や、西山卯三らの著書に記されている。また、住宅金融公庫融資による新築住宅の「住宅・建築主要データ」からも確認できる。

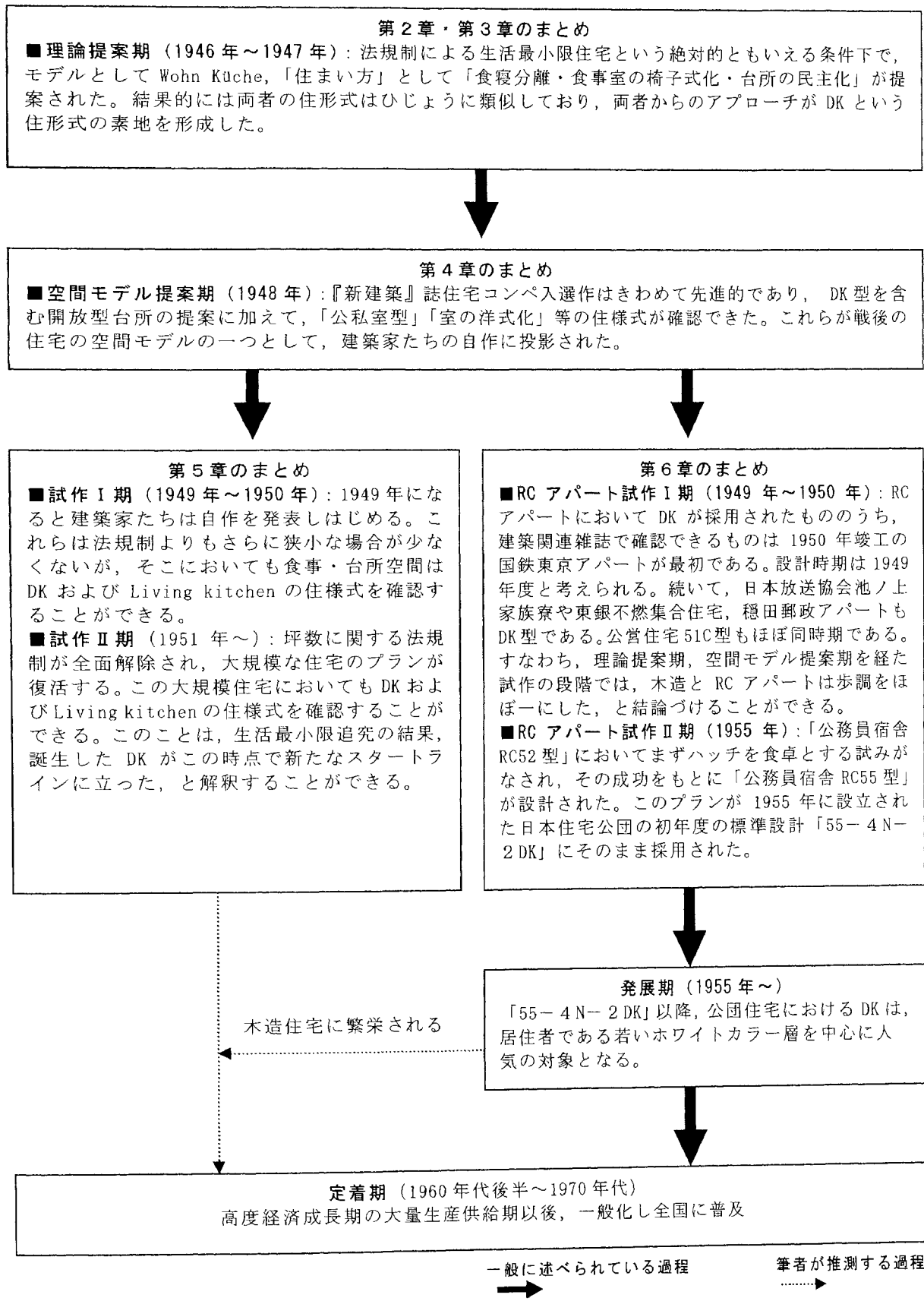


図7-1 本研究における各章の概要とDK成立段階

表 7 - 1 DK の素地となった提案の年表

	DK 成立過程	DK の素地となった提案および DK を採用した建築
1920 年代	戦前	・ ヨーロッパで生活最小限住宅および Wohn Küche 追究
1930 年代		・ Wohn Küche 日本に紹介される
1941 年		・ 浜口ミホ, Wohn Küche 型国民住宅提案 ・ 西山卯三 [食寝分離論] 発表
1945 年	終戦	
1946 年～	理論提案期	・ 浜口ミホ・本城和彦, Wohn Küche を提案
1947 年		・ 住まい方 (食寝分離・椅子式化・台所の民主化) 提案
1948 年～	空間モデル提案期	・ 新建築社主催の住宅コンペ (DK および公私室型等の空間提案)
1949 年		
1949 年	試作 I 期	・ 木造住宅において DK 採用される ・ 12 坪の自邸 (柴岡玄佐雄) ・ RC アパートにおいて DK 設計される
1950 年		・ 建設省関連以外の RC アパートにおいて DK 設計される ・ 立体最小限住居 (池辺陽) ・ 国鉄東京アパート
1951 年	試作 I 期	・ 日本放送協会池ノ上家族寮他 ・ 建設省住宅局公営住宅 51C 型
1952 年		・ 建設省営繕局 RC52 型
1955 年		・ 建設省営繕局 RC55 型 ・ 公団住宅「55-4N-2DK」
1955 年～	発展期	「55-4N-2DK」以降, 公団住宅における DK は, 居住者である若いホワイトカラー層を中心に人気の対象となる。
1960 年代後半～ 1970 年代	定着期	高度経済成長期の大量生産供給期以後, 一般化し全国に普及

7-2 「55-4N-2DK」におけるDK成立過程

本研究は、公団住宅「55-4N-2DK」におけるDK成立過程を明らかにすることを目的とし、住宅調査に基づいた「食寝分離論」と「公営住宅51C型」の他にもDKのルーツが存在したのではないかと、という仮説のもとにすすめた。以下に、本研究で明らかにした「55-4N-2DK」のDK成立過程をまとめる。

わが国における戦後の住様式の一つであるダイニング・キッチン、1955年に設立された日本住宅公団の初年度の標準設計「55-4N-2DK」のDKを発端に普及した。しかし、「55-4N-2DK」に至るまでの過程はこれまで詳細に研究されたことはなかった。

本研究において、「55-4N-2DK」の直接の空間モデルは、公団設立の直前に建設省営繕局で設計された「公務員宿舎RC55型」であることが判明した。両者は全く同一のプランであり、その意味からはモデルというより、公務員宿舎RC55型がそのままスライドした、という表現が適切であろう。俗な表現が許されるならば「双生児」である。これまで、このことが明らかにされなかった理由は次の2点にあると考える。

- ①建設省営繕局およびその仕事が建設省住宅局とは異なり、あまり表面化する位置になかった。そのため、研究者においても意識されなかった。
- ②本城和彦によって「55-4N-2DK」が公務員宿舎の系譜であると記されながらも、具体的に「公務員宿舎RC55型」が示されることがなかった。

さて、公団初年度の標準設計については、初代建築部設計課課長・本城和彦のリードによるところが大きい。本城は1947年に戦後の住宅モデルとして、Wohn Küche (WohnraumとKücheの合体語)を提案している。Wohn Kücheは、第一次大戦後の敗戦国ドイツを中心にヨーロッパで追究された生活最小限住宅における台所兼居間である。公団において台所空間のアドバイザーとなった浜口ミホも1941年および1946年から1949年にかけてWohn Kücheを提案している。両者が公団DKの開発に尽力したメンバーであったことや、本城の座談会での返答や著述、およびWohn KücheとDKとの類似性から、Wohn Kücheは「55-4N-2DK」におけるDKの起点の一つと位置づけることができる。

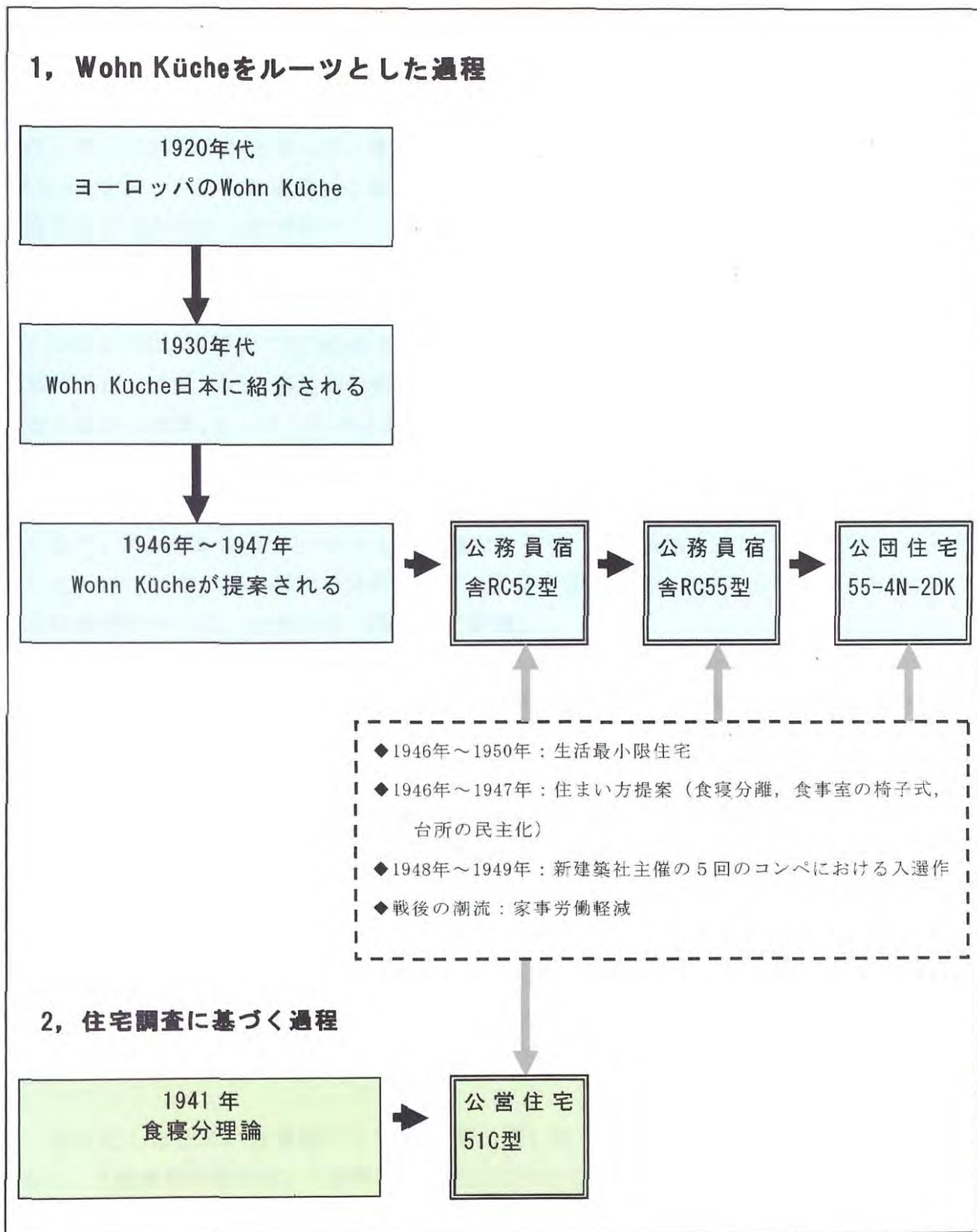


図7-2 わが国のRCアパートにおけるDK成立の2つの過程

したがって、図7-2に示したように、これまでの定説である「食寝分離論→公営住宅51C型」とは別の「Wohn Küche→公務員宿舎 RC52型→公務員宿舎 RC55型→公団住宅55-4N-2DK」の過程が確認できた。すなわち、わが国におけるDK成立には2つの系統が存在したことが明らかとなった。筆者は、前者を「住宅調査に基づいた過程」、後者を「Wohn Kücheをルーツとした過程」と定義づけた。これまで、DKのルーツとしてWohn Kücheが取り上げられなかった理由の一つに、Wohn Kücheが1949年頃にLiving kitchenに置きかわり、さらにDKが提案されたことによりWohn Kücheの存在がかき消されたことがある、と考える。

このように、本研究ではDK成立に与えた影響として戦前のヨーロッパにおける住様式をあげたが、これまでは戦後の住様式・住生活にアメリカ文化の影響が指摘されることは少なくなかったが、ヨーロッパのそれが取り上げられることはなかったように見受けられる。このことは、建築史上の価値判断においても、アメリカ偏重の機運が存在していたのではないか、と推測される。

さて、Wohn Kücheをルーツとした過程であるが、この過程には、公務員宿舎だけが存在したわけではない。本研究で分析した次の①から③の内容も、大きく「55-4N-2DK」成立に影響を与えた、と考える（図7-2参照）。

- ①1946年5月から1950までの規模の制限（一般に坪数制限）は、生活最小限住宅追究を絶対的背景とするものであった。
- ②1946年から1947年に展開された住まい方提案（食寝分離、食事室の椅子式、台所の民主化）は、Wohn Kücheと同時期に提案されており、DK理論形成の役割を果たした。
- ③1948年から1949年に実施された新建築社主催の5回のコンペにおける入選作は、その後の住宅の空間モデルとして、DKのみならず「公私室型」「室の椅子式化」等の住様式に大きな影響をもたらした。

②に記した住まい方提案のうち、「食寝分離」はDK成立要素のいわば定説であった。しかし、「食事室の椅子式」「台所の民主化」については、これまで戦後の住様式として捉えられることはあったが、DK成立要素として取り上げられたことはなかった。なお、定説において、「食寝分離」がその住まい方を示すのか、「食寝分理論」を指すのかは不明である。いずれにしろ、西山卯三の「食寝分理論」、吉武泰水・鈴木成文による「公営住宅51C型」も、「55-4N-2DK」成立に影響を与えたことを否定することはできない。

すなわち、本研究では「Wohn Küche をルーツとした過程」として、これまで指摘されなかった「Wohn Küche」や「公務員宿舎 RC55 型」の存在を明らかにしたが、このような具体的対象の他に、戦後のあらゆる提案・主張ひいては社会的価値観が DK 成立の素地を形成した、と考えられる。その中でも、最も DK 成立において牽引的役割を果たしたのは、戦後の民主主義に基づく「主婦の家事労働軽減」という大きな潮流である。「食寝分離」「食事室の椅子式」「台所の民主化」についても、「主婦の家事労働軽減」を目的とした提案、と捉えることができる。戦前まで家制度の下に虐げられていた女性の地位向上を主目的に、封建的価値観をいち早く打破しようと台所改善に立ち向かった建築家たちの情熱の結晶が DK である、と結論づけることは、いささか研究論文としてのそしりを免れないが、あえて記すことにする。

7-3 終わりに

本研究では、わが国の歴史上において最も混乱した敗戦後の建築家たちの提案を整理した。このことにより、筆者は、この時期ほど建築家たちが一つの目的に向かって邁進したときはなかった、という感想を得ている。彼らは、真に日本国民のために懸命に新時代の住まい方を、たとえそれが水泡に帰すかもしれずとも信念を持って提案、主張したように思われる。

中でも、浜口ミホは男性建築家に先駆けて戦後いち早く台所改善に取り組んだ。すなわち、前川国男から浜口ミホへと教授されたヨーロッパの Wohn Küche を提案した。それが DK となって戦後の住様式として定着するに至った。この功績は、女性を住宅の中心に引き出した等の「住宅の近代化」という点で、ひじょうに大きいものであった、と考える。しかしながら、浜口の功績については、一般に『日本住宅の封建性』を著したことは評価されているが、DK 成立に貢献したことは、これまでは必ずしも正しく取り上げられてはいなかったように見受けられる。この浜口の住宅の近代化にかける情熱は、その後、林雅子、山田初江、中原暢子らに受け継がれ、わが国における戦後の住宅のあり方を確立した。

こうした視点からすれば、本研究は DK 成立過程をテーマとしたものではあるが、浜口ミホの功績を確認したことにより、わが国における女性建築家の歴史のはじまりを明らかにしたことでも、意義があったのではないかと考えている。

あとがき・謝辞

著書・既報論文等

あとがき・謝辞

本研究は、わが国の女性建築家第一号はどなたなのか、という疑問をもち、北海道工業大学の遠藤明久名誉教授に「浜口ミホ先生」のお名前を伺ったことが、そもそものはじまりであった。しばらくして、学会誌でミホ先生の訃報に接した。それから5年後の1993年、御夫君の浜口隆一先生に、「ミホ先生の評伝をまとめたい」旨のお手紙を書き、静岡県掛川を訪ねた。若輩者の私に、隆一先生はミホ先生の公私にわたるさまざまなことを語ってくださった。別れ際、「ミホのことを書いてくれるのね」とおっしゃって、握手を交わした。その目に潤むものがあつたように思う。2年後、先生は不慮の事故で亡くなられた。私は、力不足故に筆がすすまずにいたことの自責と、お別れしたときの記憶から、どうしてもまとめ上げなければならない、と自分を叱責した。そのとき、隆一先生が「ミホの功績は、著書『日本住宅の封建性』と、公団ダイニング・キッチンにある」と、断言されたことを思い起こした。私が、ダイニング・キッチンに着目した瞬間である。

ところで、私は昨年4月から福島県の郡山女子大学に赴任している。私を後継者に、と呼んでくださったのは、かつて「浜口ハウジング設計事務所」においてミホ先生の下で学ばれた菅原文子教授である。私は、恐れ多くも前川国男先生・浜口ミホ先生・菅原先生ルート末端に自分がいるような気がして身を引き締めている。また、本研究においては西山卯三先生の著書に多く接したが、そのご研究の緻密さには低頭することひたすらであった。本研究をまとめるにあたってご指導を賜った北海道工業大学の太垣直明教授は、西山先生の京都大学での教え子であられる。このように考えると、私は北海道に育ちながら、日本を代表する建築家や研究者の系譜の下に学ばせていただいた幸運に気づかされる。

本研究をまとめるにあたっては、実に30余人の方たちにお話を伺った。多くは、戦後を背負ってこられた方たちであったが、隆一先生や遠藤先生をはじめすでに8の方が他界された。これらの方たちの支えのもとに本研究をまとめることができたことに感謝申し上げると同時に、御氏名を掲げない非礼のお許しを請う次第である。

今後は、多くの方たちに支えられていることに感謝しつつ、本研究をステップとしてさらに研鑽し、若い世代の育成に励む所存である。

最後に、社会人の私に休日を返上してご指導を賜った主査の太垣直明教授、副査としてご意見を頂戴した笠原篤教授、佐藤孝教授、久保勝裕助教授にお礼を申し上げます。また、多くの激励を頂戴した同期でもある苫米地司教授、本研究を評価してくださった「上遠野建築事務所」の上遠野徹先生、ご協力いただいた谷口尚弘講師にお礼を述べさせていただきます。私事ではありますが、私の活動を応援してくれた亡き父と、郡山に赴任することを承諾してくれた札幌の母と息子にも感謝いたします。

2005年2月 北川 圭子

著書・既報論文等

■ 著書

- 1) 北川圭子 (単著) : ガウディの夢, 愛と幻想の建築家のものがたり, 金の星社, 1989年
- 2) 北川圭子 (単著) : ガウディの生涯, パルセロナに響く音, 朝日新聞社, 1993年
- ※3) 北川圭子 (単著) : ダイニング・キッチンはどうして誕生した, 女性建築家第一号・浜口ミホが目指したもの, 技報堂出版, 2002年
- 4) 北川圭子 (単著) : ガウディの奇跡, 評伝・建築家の愛と苦悩, アトガジエスタ, 2002年

■ 既報論文

- 1) 遠藤明久・北川圭子 : 比較分析法による北海道農家住宅の調査研究 (第一報), 日本建築学会北海道支部研究報告論文集, 305-308, 1976
- 2) 北川圭子 : 比較分析法による北海道農家住宅の調査研究 (第二報), 日本建築学会北海道支部研究報告論文集, 309-312, 1976
- 3) 北川圭子 : 比較分析法による北海道農家住宅の調査研究 (第三報), 日本建築学会北海道支部研究報告論文集, 313-316, 1976
- 4) 遠藤明久・北川圭子 : 江別市野幌と新潟の農家住宅比較分析調査研究, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 1976
- 5) 小林孝二・住谷浩・加藤慶子・北川圭子 : 戸井町瀬田来地区の住宅の変遷過程に関する事例研究 (I), 日本建築学会大会学術講演梗概集 (北海道), 827-828, 1986
- 6) 北川圭子・住谷浩・加藤慶子・小林孝二 : 戸井町瀬田来地区の住宅の変遷過程に関する事例研究 (II), 日本建築学会大会学術講演梗概集 (北海道), 829-830, 1986
- 7) 加藤慶子・北川圭子 : 雪国における子供の遊び場空間に関する研究・一小学生の意識 (1) - , 日本建築学会大会学術講演梗概集, 759-760, 1989
- 8) 北川圭子・加藤慶子 : 雪国における子供の遊び場空間に関する研究・一小学生の意識 (2) - , 日本建築学会大会学術講演梗概集, 761-762, 1989
- 9) 加藤慶子・北川圭子 : 子供の遊び場に関する調査研究 (I), 日本建築学会大会学術講演梗概集, 405-406, 1990
- 10) 北川圭子・加藤慶子 : 子供の遊び場に関する調査研究 (II), 日本建築学会大会学術講演梗概集, 407-408, 1990
- 11) 北川圭子・加藤慶子 : トイレの利用に関する研究, 一札幌駅の女性用トイレを事例として一, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 999-1000, 1999
- ※12) 北川圭子 : 住宅建築家・浜口ミホについての考察ー経歴及び公団ダイニング・キッチンとの関わりー, 日本建築学会大会学術講演梗概集, 97-98, 2000
- ※13) 北川圭子・大垣直明 : わが国におけるダイニング・キッチン成立過程に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第576号, 171-177, 2004.2
- ※14) 北川圭子・大垣直明 : わが国における戦後の住様式に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, 第580号, 153-159, 2004.6

■ 雑誌・新聞等執筆記事

- 1) 北川圭子 : ガウディとの出会い, 道工大ニュースレター, 1987.11
- 2) 北川圭子 : 子供と建築, 道工大ニュースレター, 1990.4
- 3) 北川圭子 : タウトとパルテノン, 北海道建築指導センターレポート, 1990.10
- 4) 北川圭子 : イスタンブール・アテネの旅, 江別文学, 1991.6
- 5) 北川圭子 : ガウディの夢, 道徳6年生, 東京書籍, 1992~1994
- 6) 北川圭子 : 建築家のユーモア, 札幌パーカラijingニュースレター, 1992.9